

秋田県下水道事業

経営戦略

2023（令和5）年度～2032（令和14）年度

2022（令和4）年度

秋田県建設部下水道マネジメント推進課

目次

目次

第1章 策定の趣旨	1
1-1 策定の目的と対象とする下水道事業の概要	1
1-2 策定の背景	2
1-3 位置づけ	2
1-4 計画期間	2
第2章 現状と課題	3
2-1 秋田県の下水道を取り巻く情勢	3
2-2 流域下水道等の整備状況	6
2-3 環境保全の状況	25
2-4 危機管理対策・防災対策の状況	28
2-5 下水道経営の状況	30
2-6 組織・執行体制の状況	39
第3章 経営理念と基本方針	40
3-1 経営理念	40
3-2 取組方針	40
第4章 取組方針・施策と具体的な取組	42
4-1 取組方針① 安定した下水道サービスの提供	42
4-2 取組方針② 安全安心なまちづくりの推進	45
4-3 取組方針③ 経営基盤の強化	48
4-4 取組方針④ 広域化・共同化の推進	51
4-5 取組方針⑤ 官民連携の推進	57
4-6 成果指標と目標値一覧	58
第5章 投資計画・財政計画	60
5-1 将来収支予測のための施設整備及び維持管理の設定条件	60
5-2 投資計画	61
5-3 財政計画	66
5-4 経営状況の見通し	70
第6章 進行管理	94
6-1 推進体制と進捗管理	94
6-2 施策の取組による効果の検証	94
第7章 用語集	95

第1章 策定の趣旨

1-1 策定の目的と対象とする下水道事業の概要

秋田県下水道事業経営戦略は、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や本県下水道事業が抱える課題や今後の見通しに対応するため、流域下水道を核とする県と市町村との協働による広域化・共同化等を推進することにより、将来にわたって事業の経営基盤を強化し、効率的かつ安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として策定します。

本経営戦略の対象とする下水道事業は、以下の2事業です。

- **流域下水道事業（2流域5処理区）**
 - 秋田湾・雄物川流域下水道：臨海処理区、大曲処理区、横手処理区
 - 米代川流域下水道：大館処理区、鹿角処理区
- **十和田湖特定環境保全公共下水道事業**

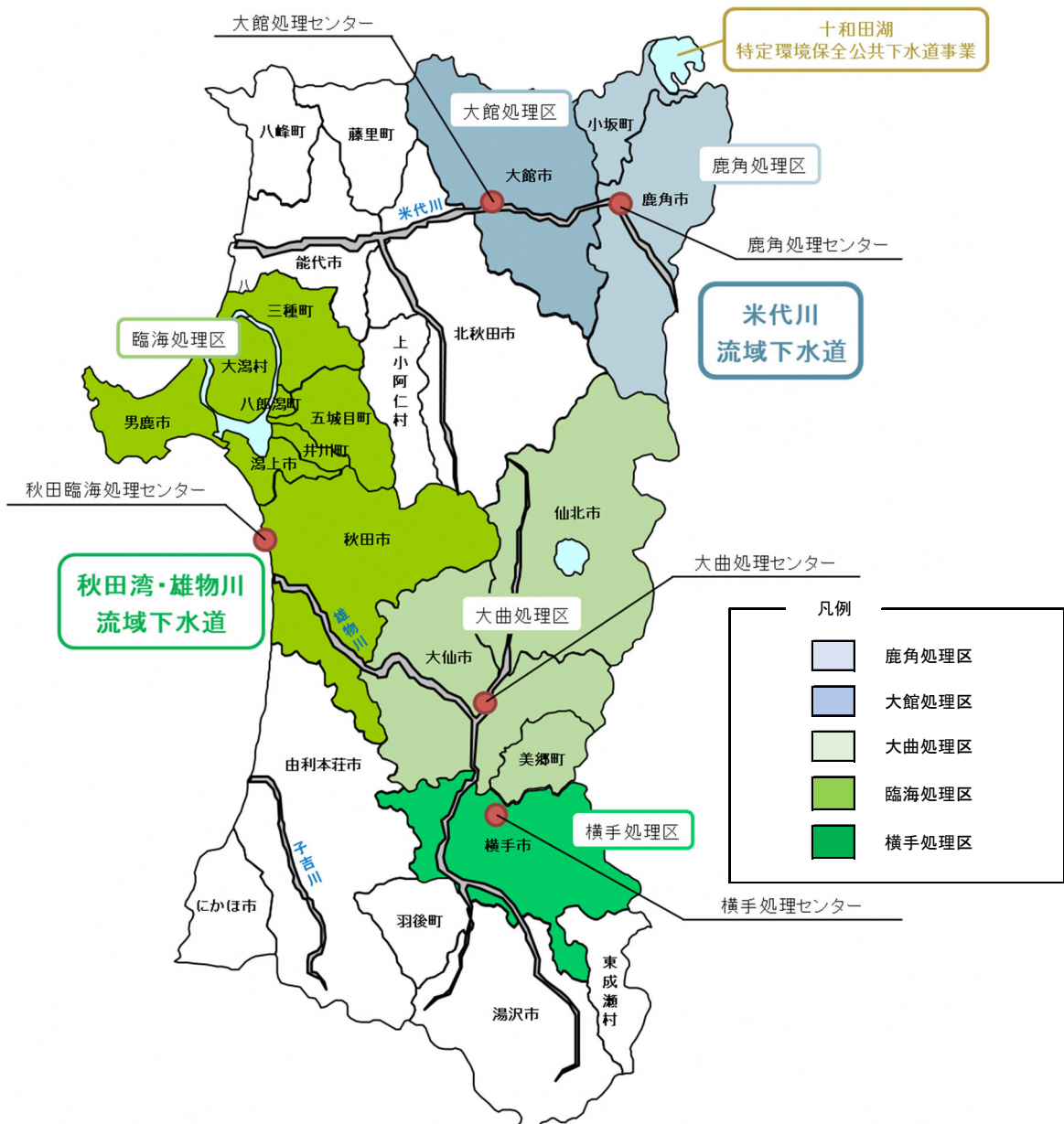


図 1-1 県下水道事業の概要

1-2 策定の背景

本県の下水道処理人口普及率は2021（令和3）年度末で67.8%に達しており、今後も安全で快適な県民生活を確保し公共用水域の水質を保全するために持続的な事業運営が求められています。近年、施設の老朽化に伴う改築・更新費用の増大や人口減少等の影響による使用料収入の減少が見込まれるなど、下水道事業運営は大きな課題に直面しています。

本県では、2016（平成28）年度に「あきた循環のみず推進計画 2016～秋田県生活排水処理構想（第4期構想）～」を策定し、県と市町村が互いに、調整や協力をとりながら、“人口減少を考慮した未整備地区の整備手法の見直し”や“持続可能な事業運営を考慮した既存施設の集約・再編”を推進しています。

このような状況のもと、本県の下水道事業においても、目指すべき方向性を示し、継続的かつ安定的に事業運営を行うことを目的とした事業経営が必要となっています。

1-3 位置づけ

本経営戦略は、「あきた循環のみず推進計画 2016～秋田県生活排水処理構想（第4期構想）～」、「流域別下水道整備総合計画」及び県政運営の最上位計画である「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」のもと、今後の流域下水道事業及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業の経営の根幹となるものとして位置づけ、中長期的な事業運営の指針とします。

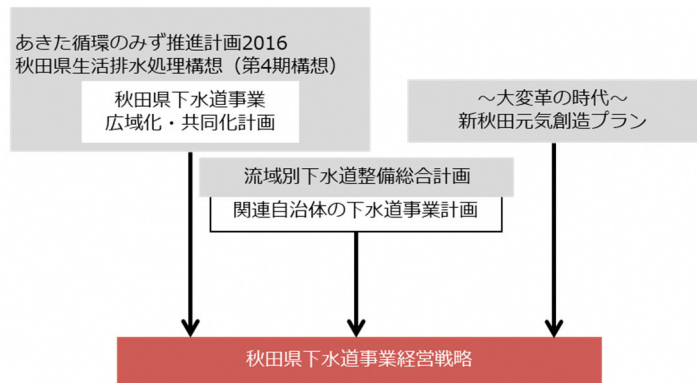


図 1-2 経営戦略の位置づけ

1-4 計画期間

中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように計画期間を10年間（2023（令和5）年度から2032（令和14）年度とします。



図 1-3 計画期間

第2章 現状と課題

2-1 秋田県の下水道を取り巻く情勢

現状と課題

- ・秋田県生活排水処理構想（第4期）に基づき、下水道事業等の広域化・共同化を推進している
- ・2022（令和4）年では前年からの人口減少率は全国で最も高く、今後も人口減少が予測されている

2-1-1 秋田県の取組と成果

(1) 流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備

本県の下水道は、秋田市が1932（昭和7）年に浸水対策として事業に着手したことに始まり、本格的な整備が開始されたのは全国的に公害防止の気運が高まった1970年代に入ってからです。

1973（昭和48）年から1975（昭和50）年には、県内全域を秋田湾・雄物川、米代川及び子吉川の3流域に分けた下水道整備に関する基礎調査を実施し、各流域の水質を保全するための基本方針となる「流域別下水道整備総合計画」を策定しました。その後、秋田湾・雄物川流域下水道の臨海処理区において事業に着手し、1995（平成7）年には県流域下水道の全ての処理区で供用開始しています。1998（平成10）年には幹線管渠が最上流まで到達しており、関連する31市町村すべて（新規加入の旧神岡町を除く）での供用が可能となりました。

さらに十和田湖では、湖畔の生活環境の改善と湖の水質を保全するため、下水道の整備が必要であった湖畔の8集落を対象に、1980（昭和55）年度より青森県と共同で特定環境保全公共下水道事業として着手し、1991（平成3）年度に供用を開始しました。

(2) 秋田県下水道事業の取組

本県の下水道事業は農村部での整備が中心であり、都市型の整備ではコストの負担が大きいため、各地域に適した合理的な整備手法を目指しています。

本県では早くから積極的にコスト縮減に取り組んでおり、多重圧送方式の採用やオキシデーションディッチ（OD）型のシステムの採用等によって投資額を抑えてきています。近年、概ね20年後の社会情勢の変化を見据えて「人口減少を考慮した未整備地区の整備手法の見直し」及び「持続可能な事業経営を考慮した既存施設の集約・再編」に向けて都道府県構想を見直しており、さらなる効率的な整備に取り組んでいるところです。

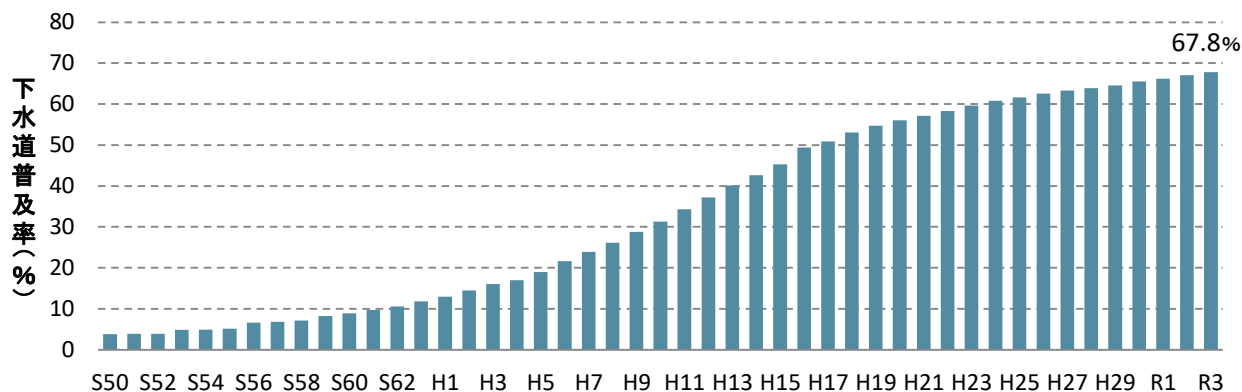
このうち、本県では早くから施設の統廃合に着手するなど、持続的な下水道事業運営に向けた広域化・共同化の取組を推進しています。

(3) 県内市町村に対する下水道整備促進の支援

県内市町村が主体となって実施する単独公共下水道は、市町村の財政上等の理由から終末処理場の建設が進まず着手が遅れており、本県では整備促進を図るため、1998（平成10）年度から県代行制度と県費補助制度を公共下水道事業に導入し、未着手・未供用町村の早期解消を図ってきました。

(4) 成果

流域下水道着手前の1974（昭和49）年度末には4%だった下水道普及率は、2021（令和3）年度末には67.8%まで達しています。その他、下水汚泥については、「秋田県汚泥処理総合計画」に基づき、下水道、集落排水、し尿処理場から発生する汚泥の集約処理を進めており、県北地区における汚泥の共同処理（3市3町1組合）に続き、県南地区における汚泥の共同処理（4市2町）の取り組みを進めています。



出典：2022 あきたの下水道 [資料編] より作図

図 2-1 下水道人口普及率の推移

2-1-2 本県人口の状況と将来予測

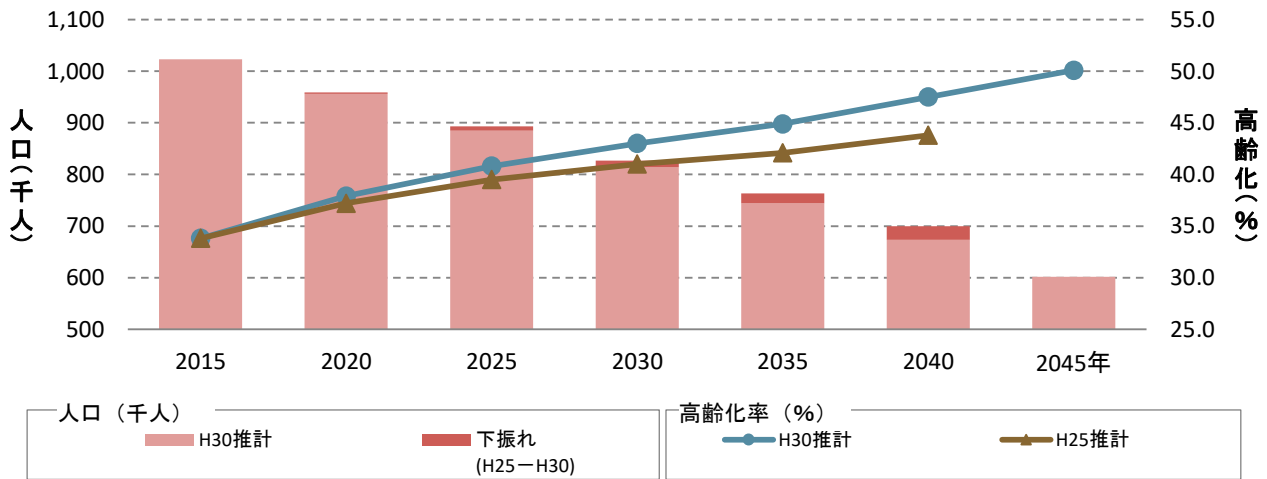
本県の人口は、1956（昭和31）年の約135万人をピークに減少に転じ、1974（昭和49）年から1981（昭和56）年まで一時持ち直したものの再び減少し、2005（平成17）年以降、年間1万人以上の人口が減少しています。

2022（令和4）年1月1日時点（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査）の秋田県内人口は956,836人、世帯数は425,716世帯となっています。また、65歳以上の人口の占める割合である高齢化率が37.8%となっており、全国平均の28.5%と比べると非常に高い値となっています。

「日本の地域別将来推計人口 平成30（2018）年3月推計（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。））」によれば、本県の将来人口は2045（令和27）年で約60万人（602,000人）と推測されており、2015（平成27）年から2045（令和27）年の30年間で、人口減少率は41.2%と全国最大の減少率となっています。なお、直近の2022（令和4）年では前年からの減少率は全国でも最も高くなっています。

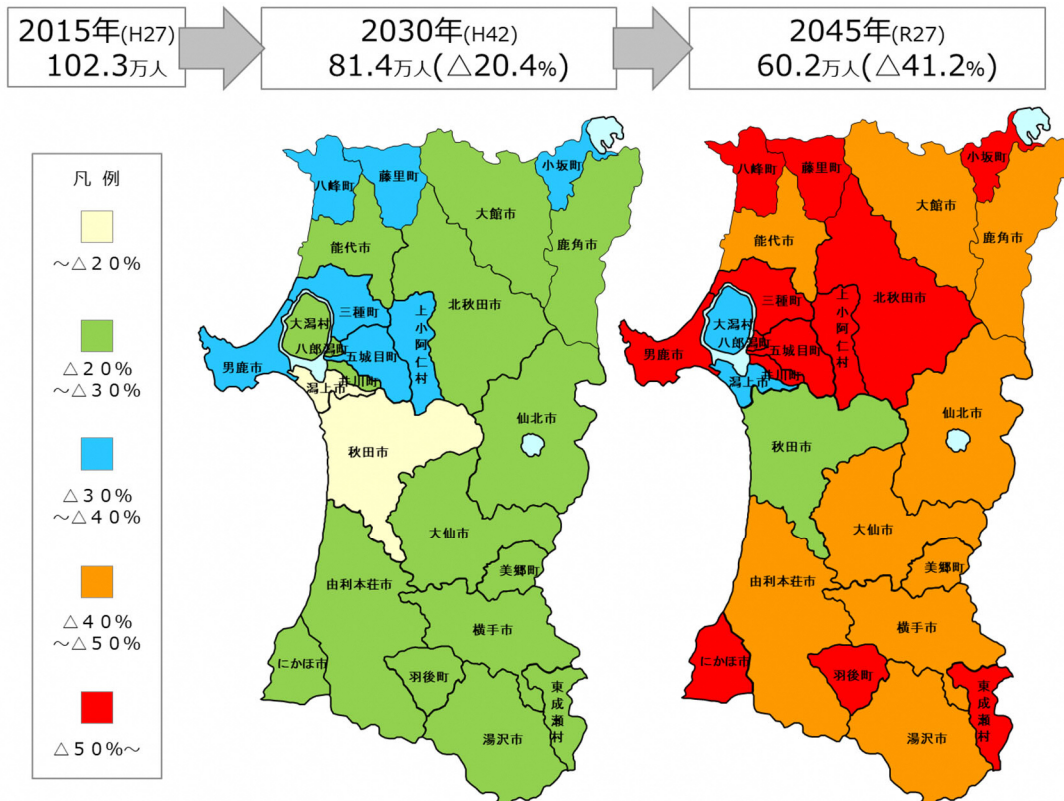
また、2045年の本県の高齢化率は50.1%で全国一位と予測されています（図2-2）。

市町村の状況としては、過半数の22市町村が40%以上の減少となり、うち、13町村は50%以上減少すると予測されています（図2-3）。



出典：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計、平成25年推計）

図 2-2 本県人口の推移



注) 国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）を用いて作図

図 2-3 市町村別の人口推移予測

2-2 流域下水道等の整備状況

現状と課題

- ・膨大なストックを保有している（管路延長 329 km、処理場 5 箇所）
- ・建設投資額は、1998（平成 10）年度をピークに減少している

2-2-1 流域下水道等の整備と保有資産

(1) 流域下水道

本県では、秋田湾・雄物川流域及び米代川流域において、流域下水道の整備が進められています。秋田湾・雄物川流域は臨海処理区、大曲処理区、横手処理区の 3 処理区、米代川流域は大館処理区と鹿角処理区の 2 処理区で構成されています。

現在、本県の流域下水道（秋田湾・雄物川流域下水道及び米代川流域下水道）が保有している資産は、管路延長 329km、処理場 5 箇所（処理場処理能力 207 千 m³/日）です。事業着手が最も早かった臨海処理センターは、1975（昭和 50）年度から事業に着手し、1982（昭和 57）年度の供用開始から 35 年が経過しており、全国的な傾向と同様に施設や設備の改築更新の増加が予想されます。

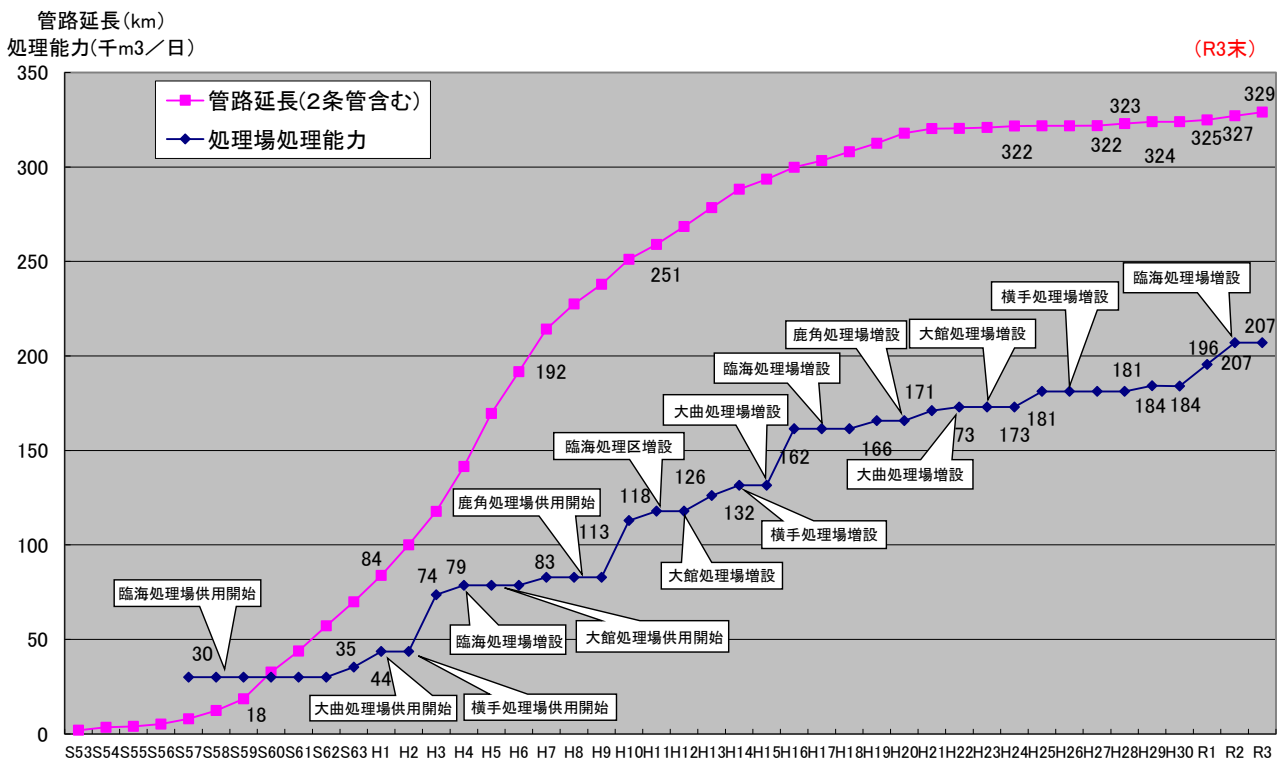


図 2-4 流域下水道施設の年度別整備状況

流域下水道の概要は、下表に示すとおりです。

表 2-1 流域下水道の概要

流域下水道名 処理区名	秋田湾・雄物川流域下水道				秋田湾・ 雄物川計	米代川流域下水道		米代川 計	秋田県 計
	臨海	大曲	横手			大館	鹿角		
下水道事業計画届出年月日	当初 令和51年2月26日 最終(最新) 令和2年11月19日	昭和57年3月18日 平成30年11月5日	昭和58年2月23日 令和3年6月21日		昭和61年12月22日 令和2年6月1日	昭和63年12月8日 令和2年11月19日			
下水道事業年次	着手(~R2経年) 事業計画期間 令和7年	昭和56年(41) 令和7年	昭和57年(40) 令和7年		昭和61年(36) 令和7年	昭和63年(34) 令和7年			
都市計画決定年月日	当初 昭和50年10月25日 最終(最新) 平成26年7月1日	昭和56年8月29日 平成30年10月12日	昭和57年11月20日 平成30年10月12日		昭和61年9月26日 平成30年10月12日	昭和63年7月12日 平成10年3月6日			
都市計画事業年次	着手 事業施行期間 令和8年3月31日	昭和57年1月22日 令和8年3月31日	昭和58年3月17日 令和8年3月31日		昭和62年2月6日 令和8年3月31日	昭和63年12月8日 令和8年3月31日			
処理開始年月	昭和57年4月1日	昭和63年4月1日	平成元年4月1日		平成4年4月1日	平成7年4月1日			
流域関連市町村 うち供用開始済み	3市4町1村 3市4町1村	2市1町 2市1町	1市 1市	6市5町1村 6市5町1村	1市 1市	1市1町 1市1町	2市1町 2市1町	8市6町1村 8市6町1村	
全体計画処理面積	ha	12,869	2,277	2,078	17,224	2,431	848	3,279	20,503
整備済面積		10,349	1,835	1,921	14,105	1,707	702	2,409	16,514
整備率	%	80	81	92	82	70	83	73	81
全体計画処理人口	千人	276.7	31.8	33.5	342.0	38.7	9.3	48.0	390.0
整備済人口		363.7	41.6	42.3	447.6	42.3	16.7	59.0	506.6
整備率	%	131	131	126	131	109	180	123	130
計画区域内人口	千人	370.5	42.1	43.3	455.9	53.0	17.7	70.7	526.6
処理区域内人口		363.7	41.6	42.3	447.6	42.3	16.7	59.0	506.6
整備率	%	98	99	98	98	80	94	84	96
全体計画処理能力(日最大)	千m3/日	131.0	18.0	24.6	173.6	20.0	4.9	24.9	198.5
事業計画処理能力		163.0	18.0	24.6	205.6	18.0	6.5	24.5	230.1
現在処理能力		143.0	16.2	24.6	183.8	15.0	8.2	23.2	207.0
整備率	%	109	90	100	106	75	167	93	104
全体計画処理水量(日平均)	千m3/日	108.7	11.8	13.5	134.0	16.6	4.1	20.7	154.7
実流入水量		113.3	10.2	11.5	135.0	9.1	4.1	13.2	148.2
整備率	%	104	86	85	101	55	100	64	96
幹線管渠延長	km	127.3	42.2	45.1	214.6	29.2	25.9	55.1	269.7
整備済み延長		127.3	42.2	45.1	214.6	29.2	25.9	55.1	269.7
整備率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
複線(2条管)区間延長	km	54.8	6.4	12.0	73.2	11.1	2.9	14.0	87.2
整備済み延長		38.6	6.0	7.3	51.9	5.2	2.2	7.4	59.3
整備率	%	70	94	61	71	47	76	53	68
管渠(全体延長)整備率	%	91	99	92	93	85	98	90	92
中継ポンプ場数(MP含まず)	箇所	15	2	5	22	4	1	5	27
稼働中施設数		14	2	5	21	4	1	5	26
うち暫定施設数		1	0	0	1	0	0	0	1

出典：2022 あきたの下水道 [資料編]

また、各処理区の概要は、次頁以降に示すとおりです。

① 秋田湾・雄物川流域下水道

【臨海処理区】

臨海処理区は、雄物川河口部の秋田市とその周辺の町、また水質汚濁が問題となっている八郎湖周辺の市町村を合わせた3市4町1村を対象にしています。秋田県で初めての流域下水道事業として1975（昭和50）年に着手し、1982（昭和57）年に処理を開始しています。処理場用地は、秋田湾区域内の海面を埋立造成し、後背地の国有林（海浜地）の譲渡を受けて確保しました。この土地造成には3年の工期と約200万m³の土砂が必要でした。現在、関連8市町村すべてで供用しています。

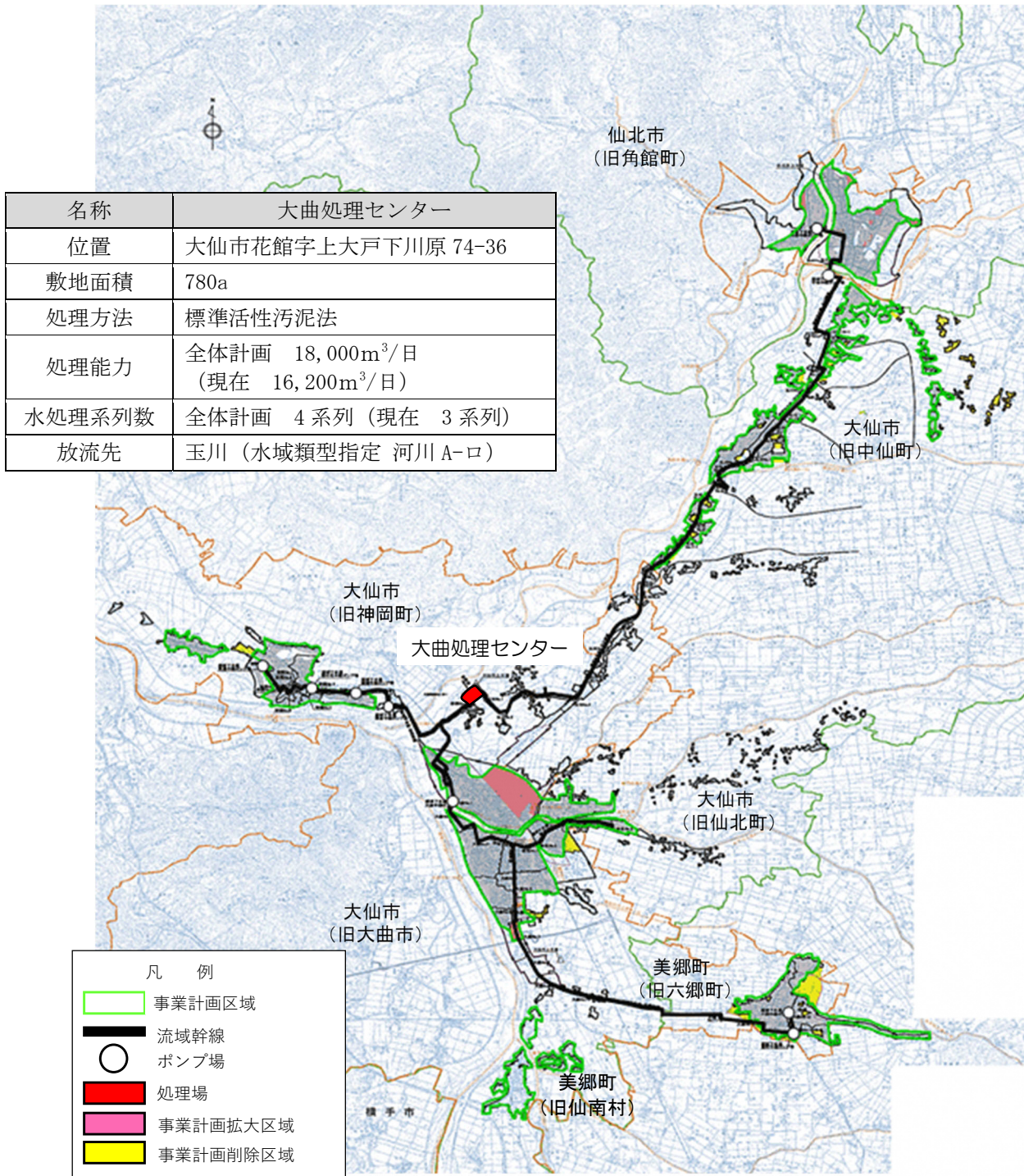


出典：あきたの下水道（H29.3）

図 2-5 臨海処理区の概要

【大曲処理区】

大曲処理区は、雄物川中流部、玉川との合流部に開けた仙北平野にある大仙市とその周辺の町を合わせた2市1町を対象にしています。1981（昭和56）年に着手し、1988（昭和63）年に処理開始しています。処理場として最適な用地の確保が困難であったため、中継ポンプ場を設け、当時としてはあまり例を見ない圧送方式を採用しました。現在、関連3市町すべてで供用しています。

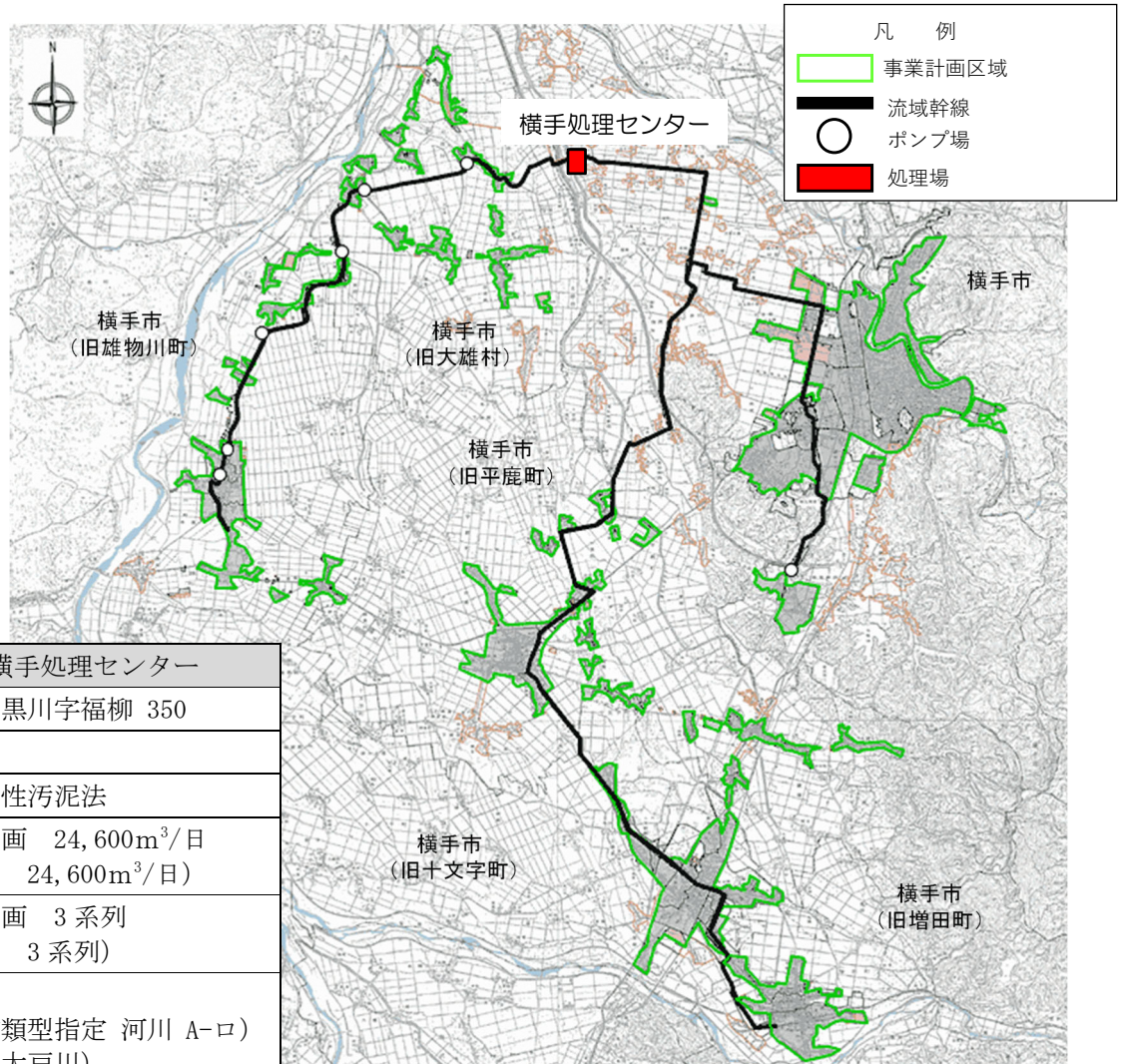


出典：あきたの下水道 (H29.3)

図 2-6 大曲処理区の概要

【横手処理区】

横手処理区は、横手盆地に位置する横手市（旧横手市、旧増田町、旧平鹿町、旧雄物川町、旧十文字町、旧大雄村）を対象にしています。1982（昭和 57）年に着手し、1989（平成元）年に処理開始しています。横手盆地を横断する大雄幹線では、当時としては国内に例を見ない多重圧送方式を採用しました。



名称	横手処理センター
位置	横手市黒川字福柳 350
敷地面積	640a
処理方法	標準活性汚泥法
処理能力	全体計画 24,600m ³ /日 (現在 24,600m ³ /日)
水処理系列数	全体計画 3 系列 (現在 3 系列)
放流先	雄物川 (水域類型指定 河川 A-口) (一部大戸川)

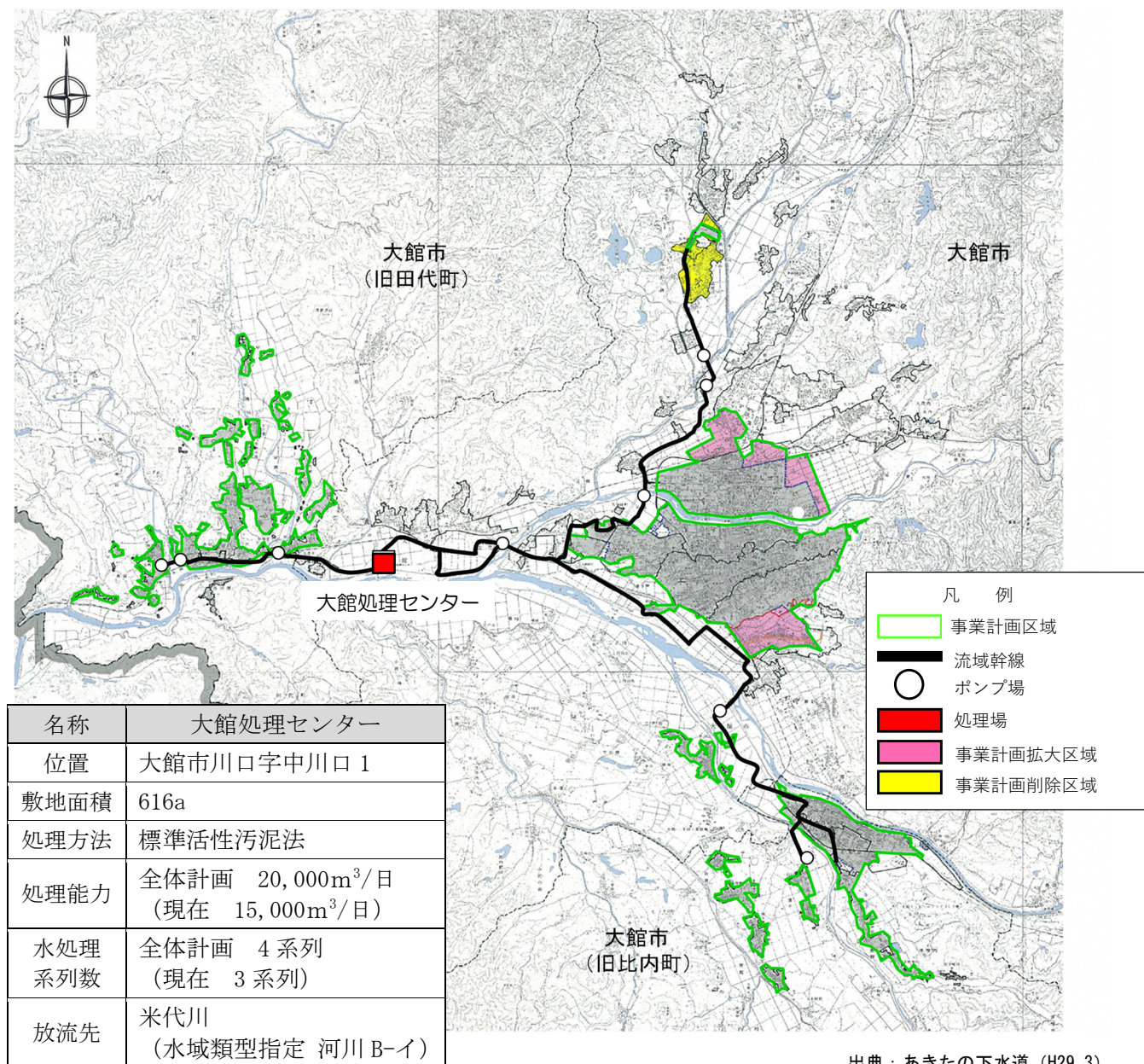
出典：あきたの下水道 (H29.3)

図 2-7 横手処理区の概要

① 米代川流域下水道

【大館処理区】

大館処理区は、米代川中流部、下内川、長木川との合流部に位置する大館市（旧大館市、旧比内町、旧田代町）を対象としています。1987（昭和62）年に着手し、1992（平成4）年に処理を開始しています。この地域では過去に大規模な黒鉱開発が行われており、発生した鉱さいの輸送用に使われていたパイプの一部を下水道幹線に再利用しています。

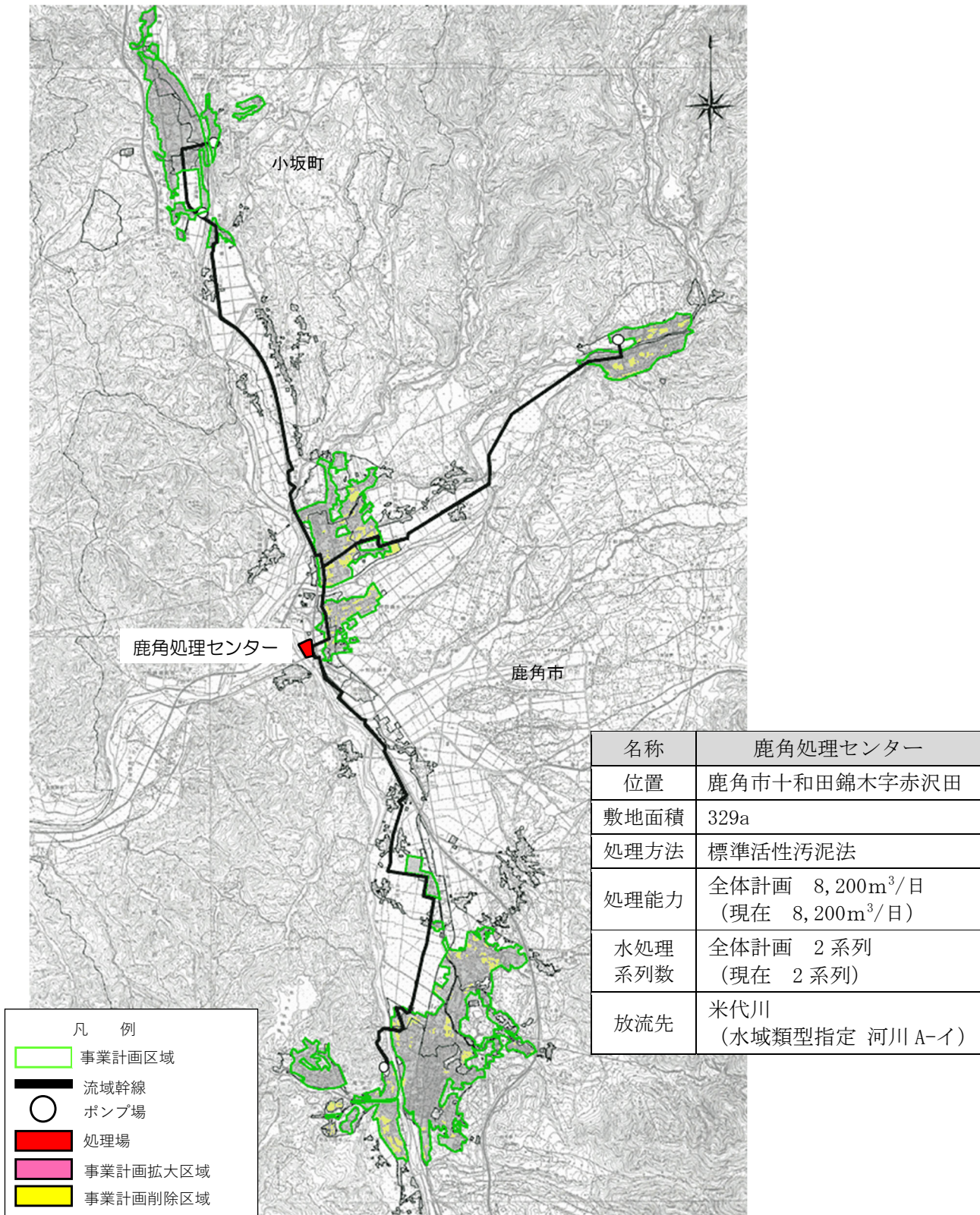


出典：あきたの下水道（H29.3）

図 2-8 大館処理区の概要

【鹿角処理区】

鹿角処理区は、米代川上流部、花輪盆地に位置する鹿角市と小坂町の1市1町を対象にしています。1988（昭和63）年に着手し、1995（平成7）年に処理開始しています。現在、関連2市町すべてで供用しています。



出典：あきたの下水道（H29.3）

図 2-9 鹿角処理区の概要

(2) 特定環境保全公共下水道

湖畔の生活環境の改善を図るとともに、湖の水質を保全するために、下水道を整備する必要のある十和田湖畔8集落を対象に、隣接する青森県と共同で事業を行っています。

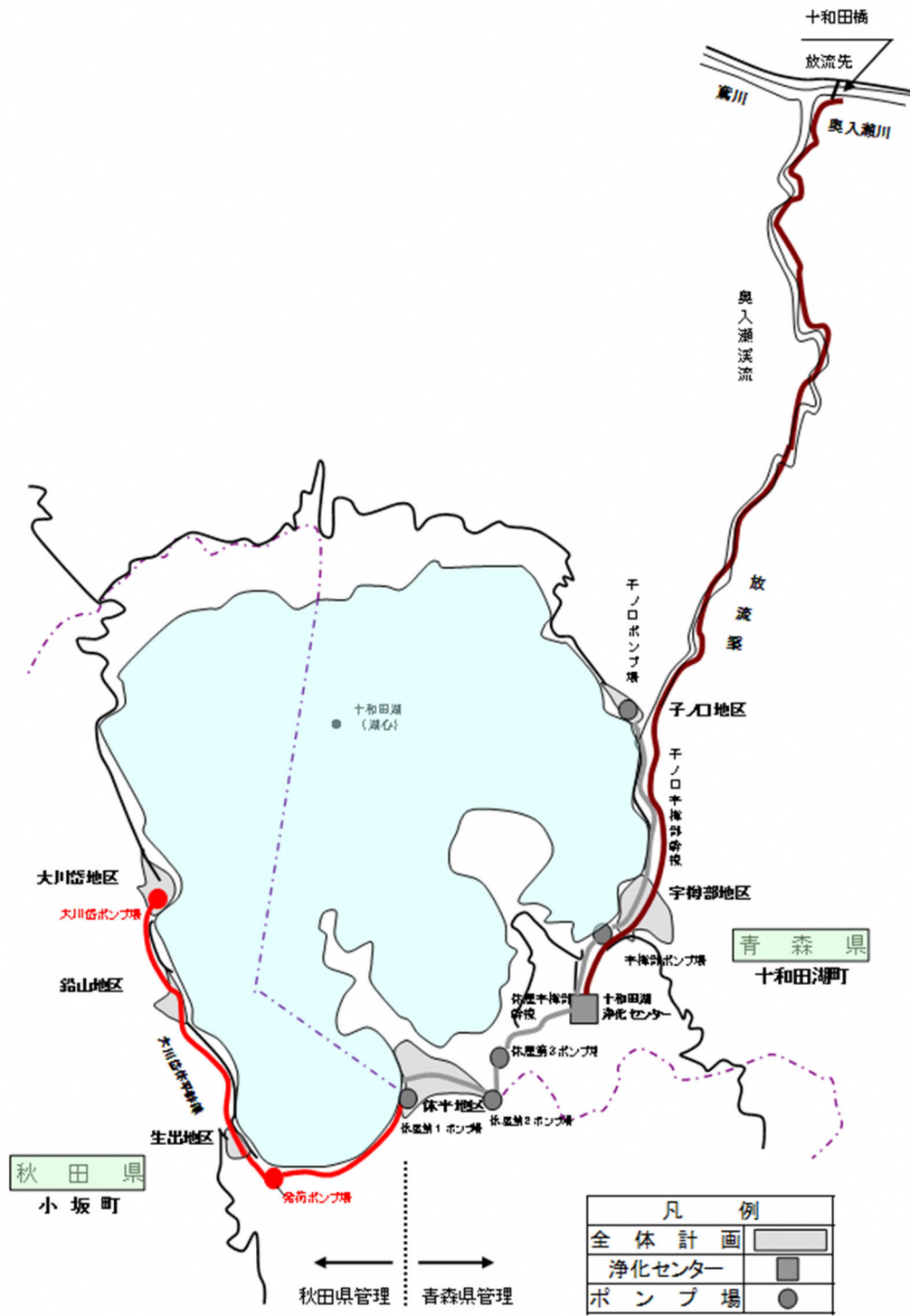
1980（昭和55）年度に事業着手し、1991（平成3）年4月に秋田県小坂町の一部及び青森県十和田湖町（現十和田市）を対象に供用開始しました。1998（平成10）年に整備が完了し、現在は、維持管理へと移行しています。

本県の特定環境保全公共下水道に関連する現有資産は、幹線管渠9.3kmです。事業の概要は、下表に示すとおりです。

表 2-2 十和田湖特定環境保全公共下水道事業の概要

区分	全体計画			事業計画		
	青森県	秋田県	合計	青森県	秋田県	合計
事業主体						
処理面積	89.1ha	53.9ha	143.0ha	89.1ha	53.9ha	143.0ha
処理人口(観光客含む)	15,287人	6,019人	21,306人	15,287人	6,019人	21,306人
処理水量(日最大)	1,672m ³ /日	760m ³ /日	2,432m ³ /日	1,672m ³ /日	760m ³ /日	2,432m ³ /日
幹線管渠延長	10.7km	9.3km	20.0km	10.7km	9.3km	20.0km
ポンプ場数	5箇所	2箇所	7箇所	5箇所	2箇所	7箇所
処理場	名称	十和田湖浄化センター				
	位置	青森県十和田市大字奥瀬字十和田湖畔字樽部361-4				
	面積	5.0ha				
	処理方法	長時間エアレーション法				
	放流先	奥入瀬川(十和田橋)				
関連市町村	十和田市	小坂町	—	十和田市	小坂町	—

出典：十和田湖特定環境保全公共下水道事業計画 令和2年度 秋田県



出典：あきたの下水道（パンフレット）

図 2-10 特定環境保全公共下水道事業の概要

【補足】公共下水道を県が施行した根拠（下水道法第三条第一、二項）

※第三条 公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、都道府県は、二以上の市町村が受益し、かつ、関係市町村のみでは設置することが困難であると認められる場合においては、関係市町村と協議して、当該公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理を行うことができる。この場合において、関係市町村が協議に応じようとするときは、あらかじめその議会の議決を経なければならない。

2-2-2 投資額の推移

(1) 流域下水道

本県の流域下水道に対する建設投資額は、1975（昭和 50）年度の事業着手より増加し、1993（平成 5）年度及び 1998（平成 10）年度をピークに減少している状況にあります。

今後は、人口減少によって収入の確保が困難となる中で改築更新需要の増加に対応するため、建設改良費の財源確保が大きな課題となります。

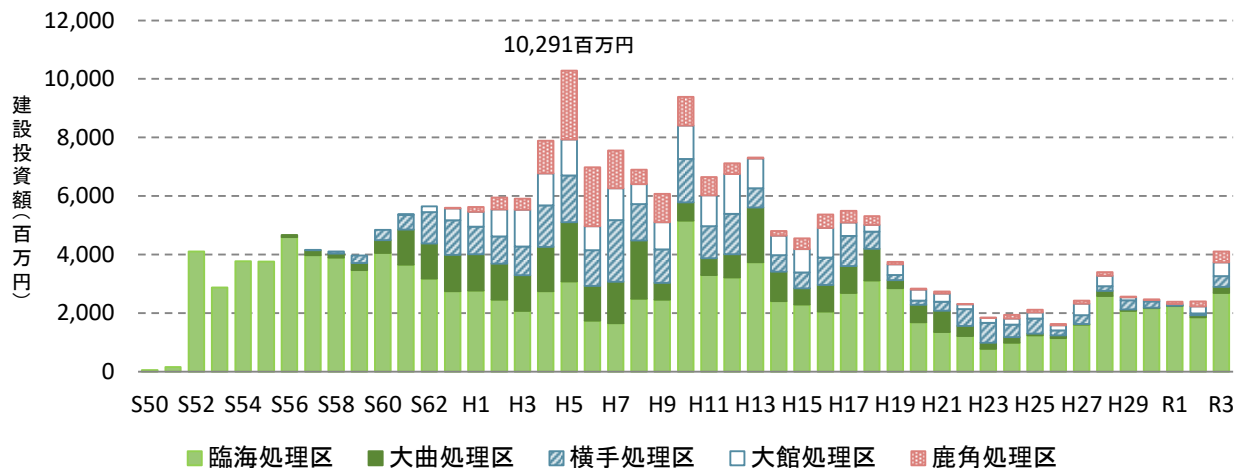


図 2-11 投資額の推移（流域下水道）

(2) 特定環境保全公共下水道

本県の特定環境保全公共下水道に対する建設投資額は、1981（昭和 56）年度の事業着手より増加し、1994（平成 6）年度をピークに減少し、1999（平成 11）年度～2017（平成 29）年度までは投資は行われていませんでしたが、2018（平成 30）年度以降は改築更新事業を実施しています。

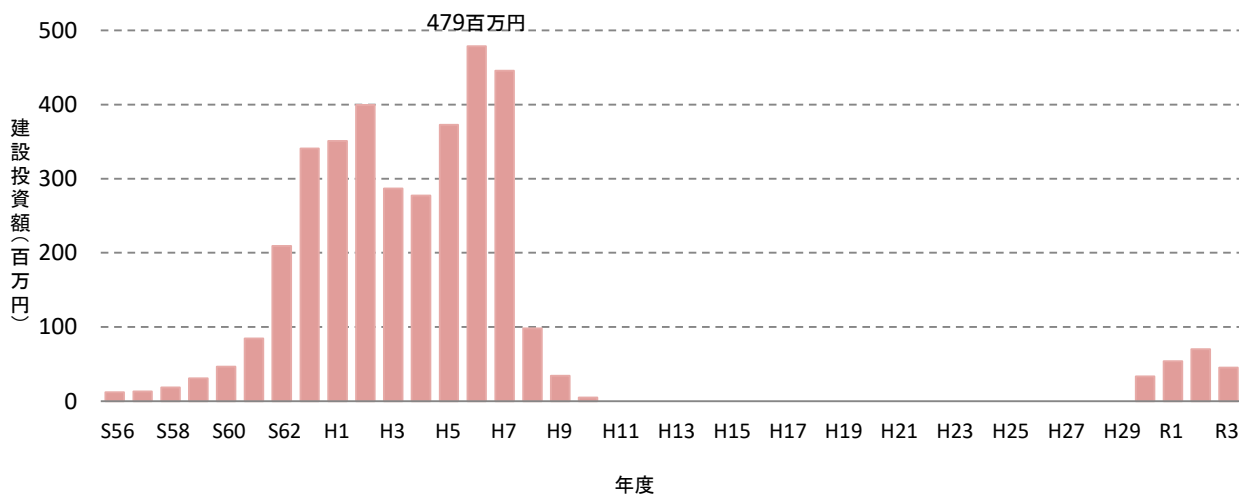


図 2-12 投資額の推移（特定環境保全公共下水道）

【参考】公共下水道の整備

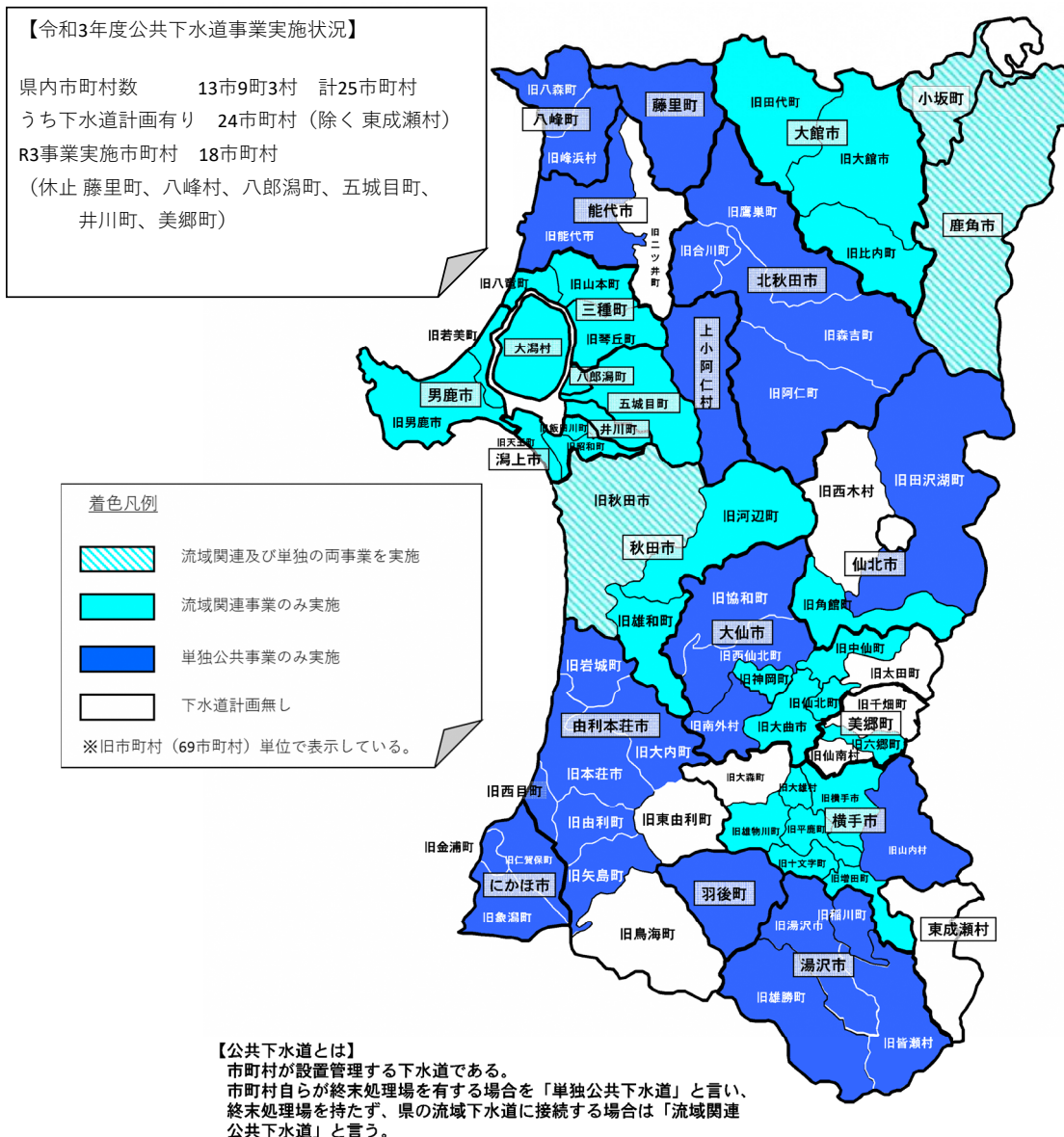
本県では「秋田県生活排水処理構想」に基づき、汚水処理整備を進めており、2021（令和3）年度末時点の汚水処理人口普及率は88.9%で、全国平均92.6%に比べて3.7ポイント低い状況です。

現在、公共下水道事業に着手しているのは、県内25市町村のうち24市町村です。

市町村が終末処理場を有する単独公共下水道（特環公共下水道を含む）は、秋田市など14市町村であり、県の流域下水道へ接続する流域関連公共下水道は、大館市など15市町となっています（単独公共と重複は5市町）。

2021（令和3）年度末時点の本県の下水道整備率（処理区域内人口／下水道計画区域内人口）は94.9%で、整備区域の拡大によって年々向上しています。しかしながら、整備率が80%に満たない市町村もあり、国土交通省より今後10年間での概成が求められている状況を踏まえると整備手法の見直しや低コスト面整備手法の導入等の検討が必要です。

本県では、未着手・未供用の自治体に対する早期解消を図るための県代行制度と県費補助制度を導入してきたように、県内市町村における更なる下水道等の整備を推進していきます。



出典：2022 あきたの下水道[資料編]

図 2-13 公共下水道事業の実施状況（令和3年度）

【参考】県代行・県費補助

(1) 県代行制度

過疎地市町村では、一般的に財政力・技術力等に乏しく、これらが下水道事業の着手や整備の遅れの要因ともなっていました。そこで1991年度（平成3年度）には、これらの過疎地市町村に代わって県が根幹的施設の整備を行う「都道府県過疎代行制度」が創設されました。

本県では、1998年度（平成10年度）より本制度を導入し、これまで4市2町1村（旧3町4村）で県代行事業を実施しています。

(2) 県費補助

単独公共下水道で計画され、かつ過疎代行の対象とならない未着手、未供用の町村においても、財源的理由などから下水道事業の着手や整備促進が遅れていました。

本県では、1998年度（平成10年度）より、未着手または未供用で県代行制度を活用していない市町村に対する財政支援策として県が供用開始までの各年度の事業費に対して10%を補助する制度を導入し、現在までに3市2町（旧6町1村）に対して実施しています。

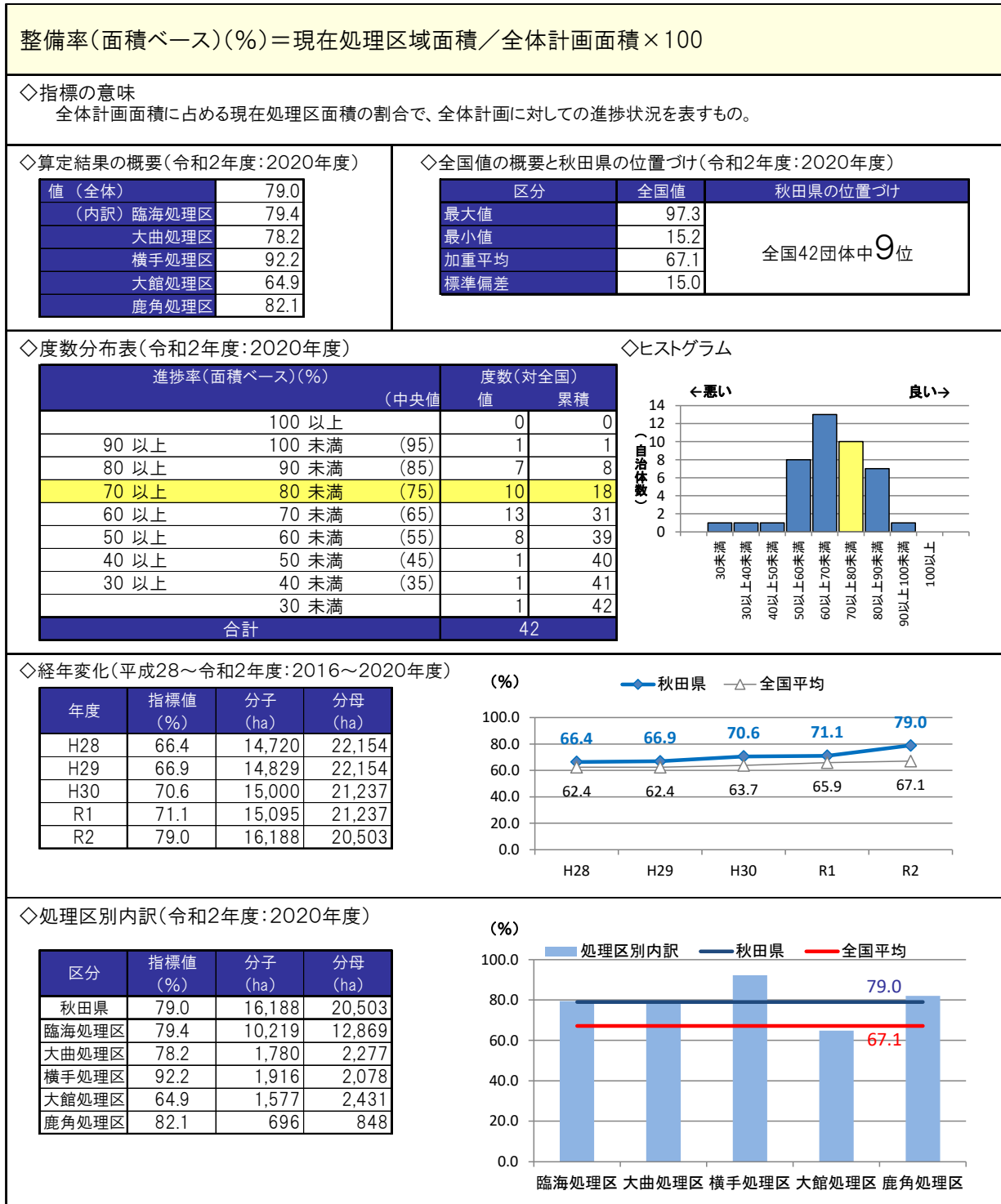
表 2-3 県代行・県費補助

市町村名		実施状況	事業年度	町村事業着手	供用開始
横手市	旧山内村	県代行	H10～12	H8～	H12.9
湯沢市	旧皆瀬村（小安処理区）	県代行	H10～14	H10～	H14.10
	旧稲川町	県費補助	H15～19	H15～	H19.3
	旧雄勝町	県費補助	H16～20	H16～	H20.9
由利本荘市	旧大内町	県費補助	H10～11	H6～	H12.4
	旧矢島町	県費補助	H10～11	H6～	H12.4
大仙市	旧南外村	県代行	H18～21	H17～	H22.3
北秋田市	旧阿仁町	県代行	H10～15	H10～	H15.3
	旧合川町	県費補助	H10～16	H10～	H17.7
上小阿仁村		県代行	H10～15	H9～	H13.8
藤里町		県代行	H10～15	H10～	H15.3
八峰町	旧八森町	県代行	H10～12	H7～	H14.3
	旧峰浜村	県費補助	H10～15	H9～	H16.3
羽後町		県費補助	H10～16	H8～	H16.3

【参考】整備状況を表す各種指標：流域下水道事業

整備状況を表す指標について、全国の他流域下水道事業の加重平均（以下「全国平均」という）との比較や本県の経年変化、処理区別の推移を以下に示します。ここでは、全国平均指標が公表されている2020（令和2）年度データを最新値として取り扱っています。

(1) 整備率



【考察】

- ・ 処理区域面積は年々増加していますが、全体計画面積の変更に伴って値は増減しています
- ・ 大館処理区が低く、同程度まで改善することが求められます

(2) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度(人/ha) = 現在処理区域内人口 / 現在処理区域内面積

◇指標の意味

処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したもので、数値が高いほど事業効率が高いと考えられる。

◇算定結果の概要(令和2年度:2020年度)

値(全体)	31.4
(内訳) 臨海処理区	35.8
大曲処理区	23.6
横手処理区	22.2
大館処理区	26.1
鹿角処理区	24.1

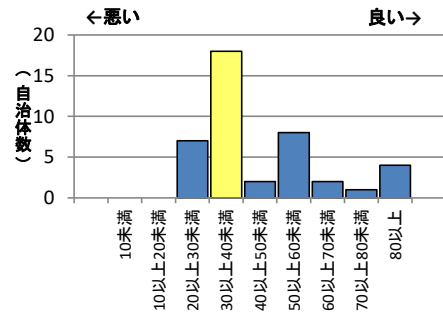
◇全国値の概要と秋田県の位置づけ(令和2年度:2020年度)

区分	全国値	秋田県の位置づけ
最大値	88.7	全国42団体中 35 位
最小値	23.6	
加重平均	55.3	
標準偏差	18.2	

◇度数分布表(令和2年度:2020年度)

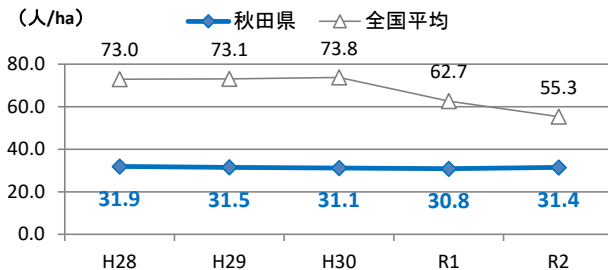
処理区域内人口密度(人/ha)		度数(対全国)	
(中央値)		値	累積
80以上	80未満	4	4
70以上	70未満 (75)	1	5
60以上	60未満 (65)	2	7
50以上	50未満 (55)	8	15
40以上	40未満 (45)	2	17
30以上	30未満 (35)	18	35
20以上	20未満 (25)	7	42
10以上	10未満 (15)	0	42
	10未満	0	42
合計		42	

◇ヒストグラム



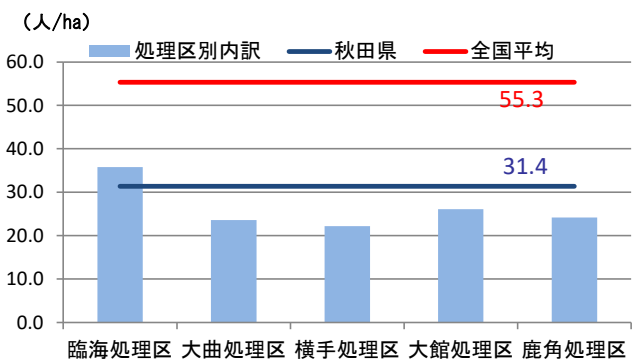
◇経年変化(平成28~令和2年度:2016~2020年度)

年度	指標値(人/ha)	分子(人)	分母(ha)
H28	31.9	469,140	14,720
H29	31.5	466,392	14,829
H30	31.1	466,784	15,000
R1	30.8	464,994	15,095
R2	31.4	507,957	16,188



◇処理区別内訳(令和2年度:2020年度)

区分	指標値(人/ha)	分子(人)	分母(ha)
秋田県	31.4	507,957	16,188
臨海処理区	35.8	365,457	10,219
大曲処理区	23.6	42,000	1,780
横手処理区	22.2	42,500	1,916
大館処理区	26.1	41,200	1,577
鹿角処理区	24.1	16,800	696



出典: H28~R2年度 公営企業年鑑より作成(処理区別内訳は県資料)

【考察】

- ・値は概ね横ばいで推移していますが、全国平均に比べても低く、人口減少の影響が大きいと推測されます
- ・事業規模の大きい臨海処理区が県全体の値を引き上げている状況にあります

(3) 晴天時施設利用率

晴天時施設利用率(%) = 現在晴天時平均処理水量 / 現在処理能力(晴天時) × 100

◇指標の意味
施設効率が適正か図るためのもので、一般的には70～80%となる。

◇算定結果の概要(令和2年度:2020年度)

値(全体)	67.3
(内訳) 臨海処理区	73.3
大曲処理区	61.7
横手処理区	47.6
大館処理区	61.3
鹿角処理区	45.1

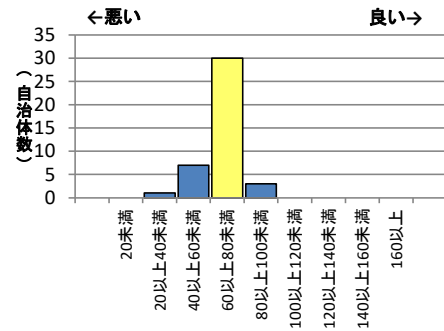
◇全国値の概要と秋田県の位置づけ(令和2年度:2020年度)

区分	全国値	秋田県の位置づけ
最大値	90.0	全国41団体中 35 位
最小値	39.1	
加重平均	68.0	
標準偏差	8.9	

◇度数分布表(令和2年度:2020年度)

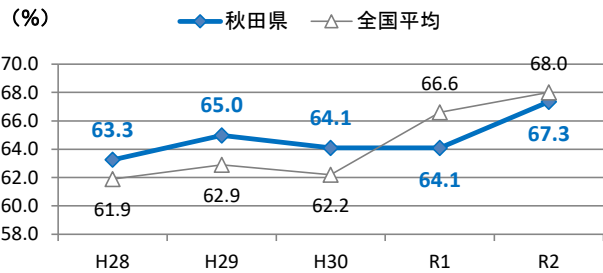
晴天時施設利用率(%)			度数(対全国)	
	(中央値)		値	累積
160以上			0	0
140以上	160未満	(150)	0	0
120以上	140未満	(130)	0	0
100以上	120未満	(110)	0	0
80以上	100未満	(90)	3	3
60以上	80未満	(70)	30	33
40以上	60未満	(50)	7	40
20以上	40未満	(30)	1	41
	20未満		0	41
合計			41	

◇ヒストグラム



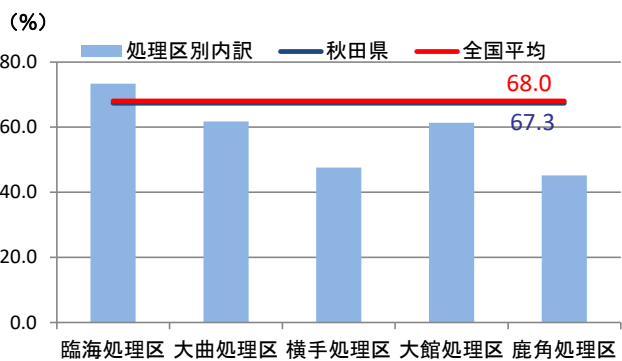
◇経年変化(平成28～令和2年度:2016～2020年度)

年度	指標値(%)	分子(m3/日)	分母(m3/日)
H28	63.3	114,500	181,000
H29	65.0	117,600	181,000
H30	64.1	116,000	181,000
R1	64.1	116,000	181,000
R2	67.3	139,400	207,000



◇処理区別内訳(令和2年度:2020年度)

区分	指標値(%)	分子(m3/日)	分母(m3/日)
秋田県	67.3	139,400	207,000
臨海処理区	73.3	104,800	143,000
大曲処理区	61.7	10,000	16,200
横手処理区	47.6	11,700	24,600
大館処理区	61.3	9,200	15,000
鹿角処理区	45.1	3,700	8,200



出典：H28～R2年度 公営企業年鑑より作成(処理区別内訳は県資料)

【考察】

- ・処理水量の増加に伴って値は年々増加傾向にあり、2020(令和2)年度には全国平均と同程度となっています
- ・臨海処理区の値が高く、他処理区も同程度まで改善することが求められます

(4) 接続率

接続率(%) = 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100

※現在水洗便所設置済人口は浄化槽人口除く

◇指標の意味

住民のうち下水道を使用できる人口の割合で、下水道整備が進むほど高い値となる。

◇算定結果の概要(令和2年度:2020年度)

値(全体)	84.7
(内訳) 臨海処理区	88.2
大曲処理区	71.9
横手処理区	78.0
大館処理区	80.8
鹿角処理区	65.6

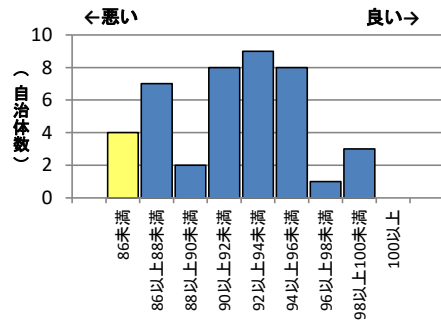
◇全国値の概要と秋田県の位置づけ(令和2年度:2020年度)

区分	全国値	秋田県の位置づけ
最大値	99.2	全国42団体中 40 位
最小値	46.0	
加重平均	93.9	
標準偏差	8.4	

◇度数分布表(令和2年度:2020年度)

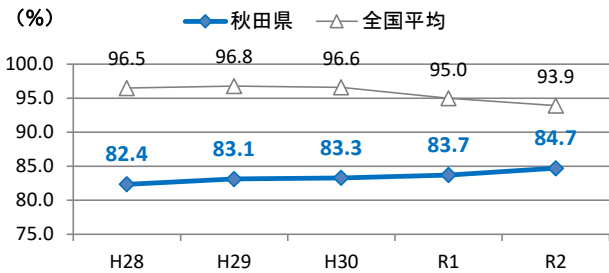
水洗化率(%)		度数(対全国)	
(中央値)		値	累積
100 以上	100 未満 (99)	0	0
98 以上	98 未満 (97)	3	3
96 以上	96 未満 (95)	1	4
94 以上	94 未満 (93)	8	12
92 以上	92 未満 (91)	9	21
90 以上	90 未満 (89)	8	29
88 以上	88 未満 (87)	2	31
86 以上	86 未満	7	38
合計		4	42

◇ヒストグラム



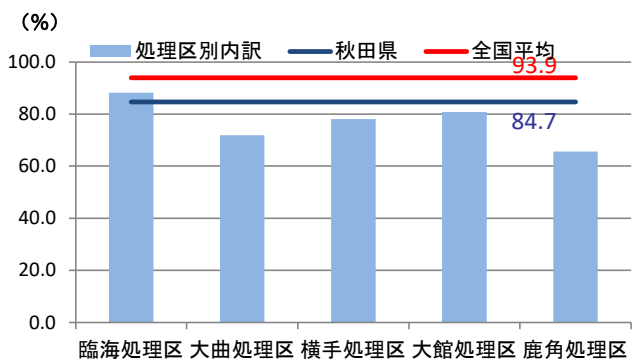
◇経年変化(平成28~令和2年度:2016~2020年度)

年度	指標値 (%)	分子 (人)	分母 (人)
H28	82.4	386,363	469,140
H29	83.1	387,716	466,392
H30	83.3	388,829	466,784
R1	83.7	389,199	464,994
R2	84.7	430,192	507,957



◇処理区別内訳(令和2年度:2020年度)

区分	指標値 (%)	分子 (人)	分母 (人)
秋田県	84.7	430,192	507,957
臨海処理区	88.2	322,515	365,457
大曲処理区	71.9	30,189	42,000
横手処理区	78.0	33,163	42,500
大館処理区	80.8	33,297	41,200
鹿角処理区	65.6	11,028	16,800



出典: H28~R2 年度 公営企業年鑑より作成 (処理区別内訳は県資料)

【考察】

- ・水洗便所の設置人口の増加に伴って値は増加傾向ですが、全国平均に比べて低くなっています
- ・臨海処理区及び大館処理区の値が高く、他処理区も同程度まで改善することが求められます

(5) 汚水処理原価

汚水処理原価(円/m³) = 汚水処理費 / 年間有収水量

※汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

◇指標の意味

有収水量1m³当り、どれくらい汚水処理に要する費用がかかっているかを示す数値。事業規模が小さいほどスケールメリットが働かないため、数値が高くなる。

◇算定結果の概要(令和2年度:2020年度)

値(全体)	117.8
(内訳) 臨海処理区	92.1
大曲処理区	208.7
横手処理区	171.7
大館処理区	188.4
鹿角処理区	256.4

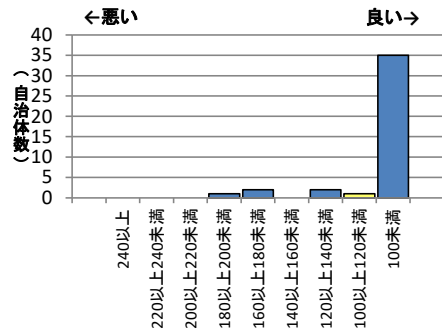
◇全国値の概要と秋田県の位置づけ(令和2年度:2020年度)

区分	全国値	秋田県の位置づけ
最大値	185.0	全国41団体中 36 位
最小値	29.4	
加重平均	51.2	
標準偏差	37.1	

◇度数分布表(令和2年度:2020年度)

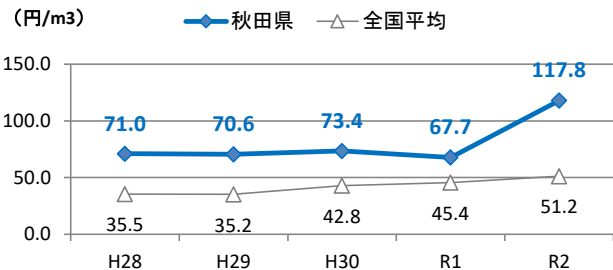
汚水処理原価(円/m ³)		度数(対全国)	
(中央値)		値	累積
100未満	100	35	35
100以上	120	1	36
120以上	140	2	38
140以上	160	0	38
160以上	180	2	40
180以上	200	1	41
200以上	220	0	41
220以上	240	0	41
240以上	240	0	41
合計		41	

◇ヒストグラム



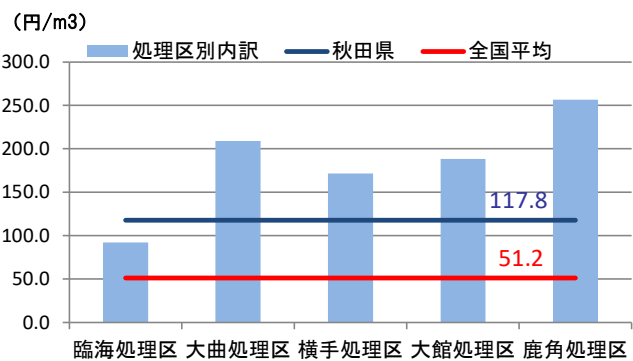
◇経年変化(平成28~令和2年度:2016~2020年度)

年度	指標値(円/m ³)	分子(円)	分母(m ³)
H28	71.0	2,973,947,665	41,914,294
H29	70.6	3,032,088,000	42,954,835
H30	73.4	3,108,287,000	42,326,289
R1	67.7	2,841,081,000	41,945,736
R2	117.8	5,993,572,000	50,868,597



◇処理区別内訳(令和2年度:2020年度)

区分	指標値(円/m ³)	分子(円)	分母(m ³)
秋田県	117.8	5,993,572,000	50,868,597
臨海処理区	92.1	3,523,721,000	38,263,471
大曲処理区	208.7	760,943,000	3,645,425
横手処理区	171.7	732,250,000	4,264,724
大館処理区	188.4	629,487,000	3,340,979
鹿角処理区	256.4	347,171,000	1,353,998



出典: H28~R2年度 公営企業年鑑より作成(処理区別内訳は県資料)

【考察】

- ・年間有収水量は増加傾向ですが、汚水処理費及び値は増減があり、2020(令和2)年度に地方公営企業法を適用したことにより、資本費の対象が変更となったため、大幅に上昇しています
- ・事業規模の大きい臨海処理区が県全体の値を引き下げている状況にあります

(6) 汚水処理原価（維持管理費）

汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) = 汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量

◇指標の意味

有収水量1m³あたり、どれくらい汚水処理に要する費用がかかっているかを示す数値。汚水処理費のうち、維持管理費(管渠費、処理場費、その他)に相当する部分の数値が対象である。

◇算定結果の概要(令和2年度:2020年度)

値(全体)	43.9
(内訳) 臨海処理区	34.1
大曲処理区	76.2
横手処理区	55.8
大館処理区	83.0
鹿角処理区	100.9

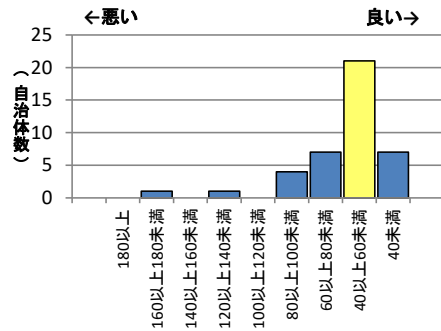
◇全国値の概要と秋田県の位置づけ(令和2年度:2020年度)

区分	全国値	秋田県の位置づけ
最大値	178.4	全国41団体中 13 位
最小値	29.4	
加重平均	43.5	
標準偏差	27.6	

◇度数分布表(令和2年度:2020年度)

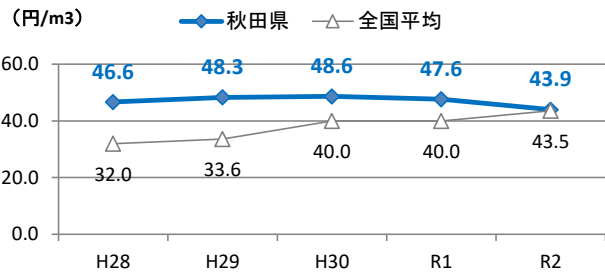
汚水処理原価(維持管理費)(円/m ³)			度数(対全国)	
(中央値)			値	累積
40未満	40未満	(50)	7	7
40以上	60未満	(70)	21	28
60以上	80未満	(90)	7	35
80以上	100未満	(110)	4	39
100以上	120未満	(130)	0	39
120以上	140未満	(150)	1	40
140以上	160未満	(170)	0	40
160以上	180未満	(170)	1	41
180以上	180以上	(170)	0	41
合計			41	

◇ヒストグラム



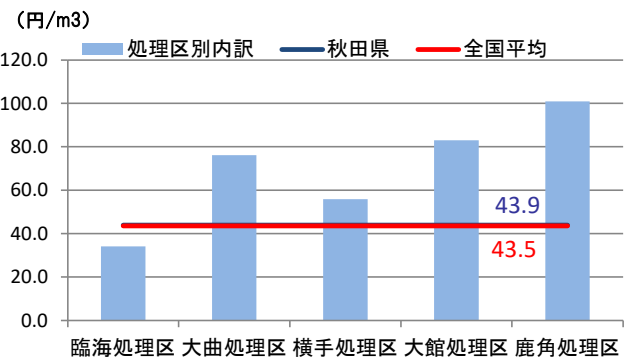
◇経年変化(平成28~令和2年度:2016~2020年度)

年度	指標値(円/m ³)	分子(円)	分母(m ³)
H28	46.6	1,954,456,000	41,914,294
H29	48.3	2,075,746,000	42,954,835
H30	48.6	2,057,766,000	42,326,289
R1	47.6	1,997,815,000	41,945,736
R2	43.9	2,235,527,000	50,868,597



◇処理区別内訳(令和2年度:2020年度)

区分	指標値(円/m ³)	分子(円)	分母(m ³)
秋田県	43.9	2,235,527,000	50,868,597
臨海処理区	34.1	1,306,062,000	38,263,471
大曲処理区	76.2	277,612,000	3,645,425
横手処理区	55.8	238,099,000	4,264,724
大館処理区	83.0	277,157,000	3,340,979
鹿角処理区	100.9	136,597,000	1,353,998



出典：H28~R2年度 公営企業年鑑より作成（処理区別内訳は県資料）

【考察】

- ・年間有収水量及び汚水処理費（維持管理）は増加傾向ですが、近年の値は概ね横ばいであり、全国平均に比べて低くなっています
- ・事業規模の大きい臨海処理区が県全体の値を引き下げている状況にあります

(7) 1人・1日当たり平均有収水量

1人・1日当たり平均有収水量(l/人) = 年間有収水量 / 年間実日数 / 下水道処理人口

◇指標の意味
1人あたりの1日平均有収水量。

◇算定結果の概要(令和2年度:2020年度)

値(全体)	274.4
(内訳) 臨海処理区	286.9
大曲処理区	237.8
横手処理区	274.9
大館処理区	222.2
鹿角処理区	220.8

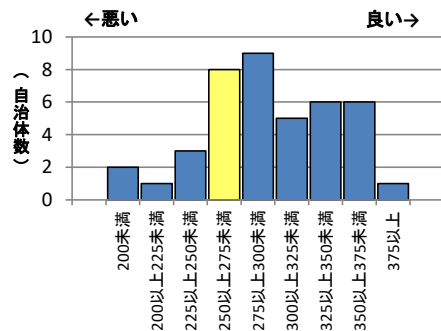
◇全国値の概要と秋田県の位置づけ(令和2年度:2020年度)

区分	全国値	秋田県の位置づけ
最大値	567.1	全国41団体中 27 位
最小値	86.1	
加重平均	290.2	
標準偏差	75.7	

◇度数分布表(令和2年度:2020年度)

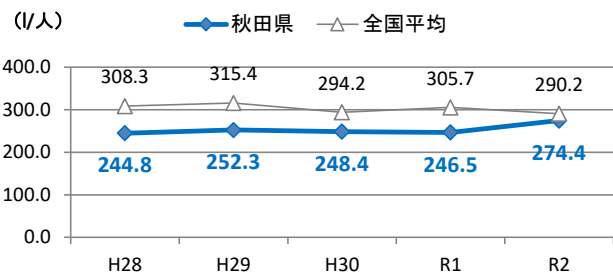
1人・1日当たり平均有収水量(l/人)		度数(対全国)	
	(中央値)	値	累積
375 以上		10	10
350 以上	375 未満 (362.5)	5	15
325 以上	350 未満 (337.5)	8	23
300 以上	325 未満 (312.5)	10	33
275 以上	300 未満 (287.5)	4	37
250 以上	275 未満 (262.5)	1	38
225 以上	250 未満 (237.5)	1	39
200 以上	225 未満 (212.5)	0	39
	200 未満	2	41
合計		41	

◇ヒストグラム



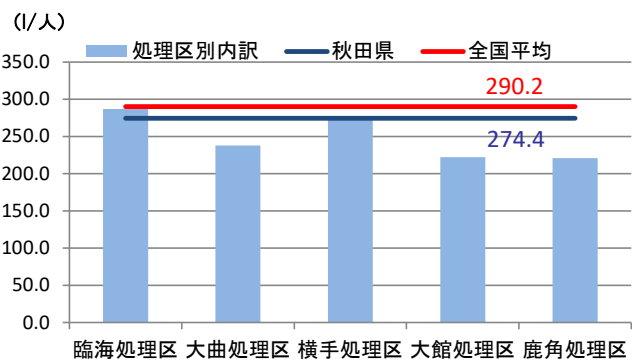
◇経年変化(平成28~令和2年度:2016~2020年度)

年度	指標値(l/人)	分子(l)	分母(人)
H28	244.8	114,833,682	469,140
H29	252.3	117,684,479	466,392
H30	248.4	115,962,436	466,784
R1	246.5	114,605,836	464,994
R2	274.4	139,366,019	507,957



◇処理区別内訳(令和2年度:2020年度)

区分	指標値(l/人)	分子(l)	分母(人)
秋田県	274.4	139,366,019	507,957
臨海処理区	286.9	104,831,427	365,457
大曲処理区	237.8	9,987,466	42,000
横手処理区	274.9	11,684,175	42,500
大館処理区	222.2	9,153,367	41,200
鹿角処理区	220.8	3,709,584	16,800



出典: H28~R2 年度 公営企業年鑑より作成(処理区別内訳は県資料)

【考察】

- ・年間有収水量の増加に伴って値は増加傾向ですが、全国平均に比べて低くなっています
- ・都市部では営業系の水使用量が加味され、指標値が大きくなる傾向にあります

2-3 環境保全の状況

現状と課題

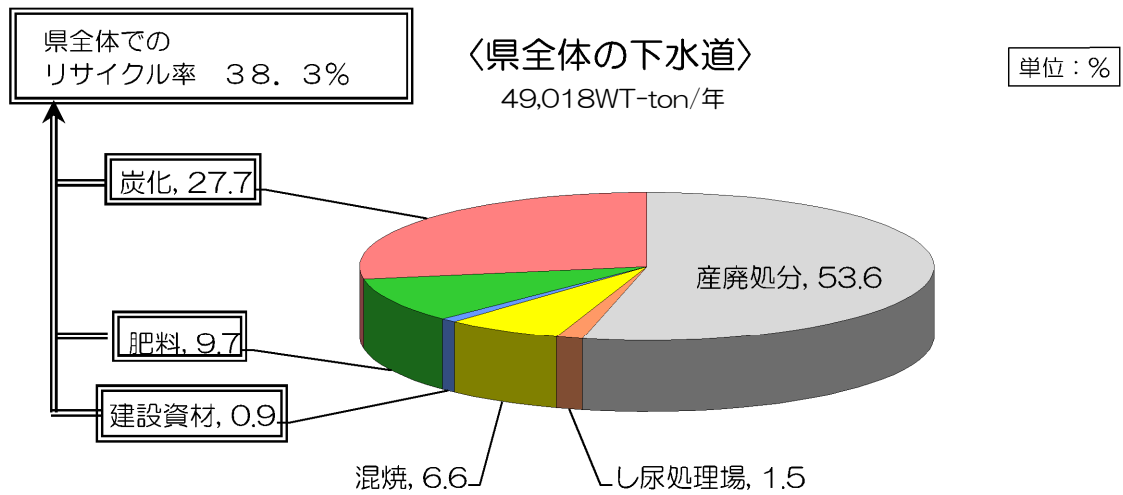
- 下水汚泥のリサイクル率が県流域下水道では40.1%、県全体で38.3%に留まっている

2-3-1 下水汚泥のリサイクル

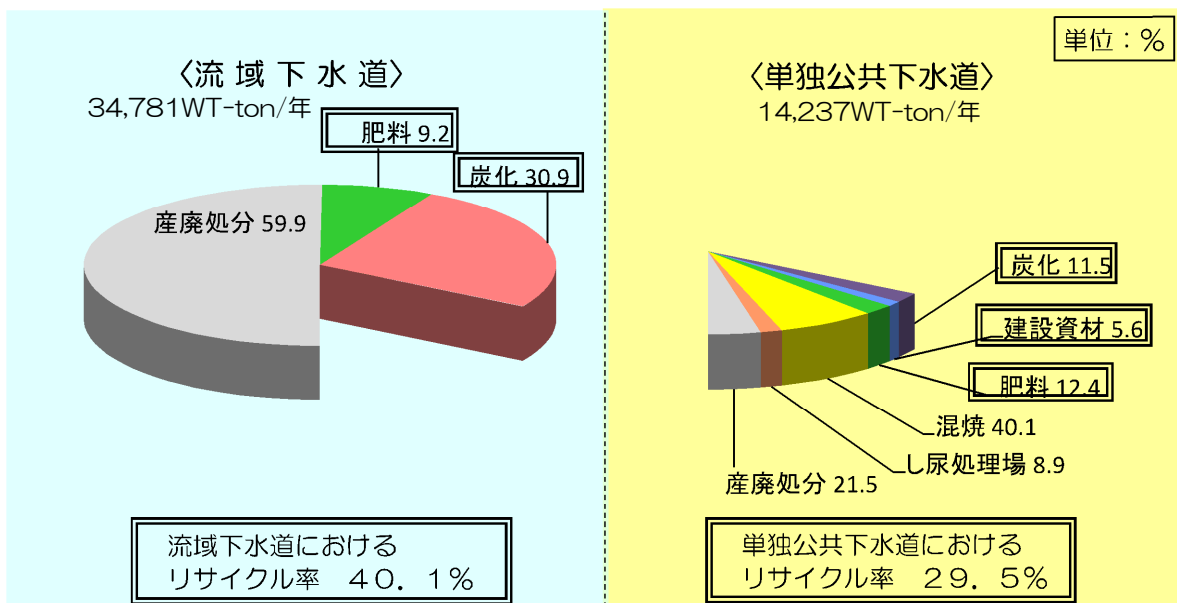
2021（令和3）年度末現在、本県全体の下水汚泥発生量は49,018WT-ton/年（8,223DS-ton/年）であり、内訳は流域下水道で34,781WT-ton/年（6,875DS-ton/年）、単独公共下水道全体で14,237WT-ton/年（1,349DS-ton/年）となっています。

県全体の下水汚泥リサイクル率は38.3%であり、下水汚泥リサイクル率の向上が課題となっています。

※WT-tonは、汚泥搬出時における実態の汚泥量（脱水汚泥、濃縮汚泥等）
 ※DS-tonは、下水汚泥中の水分を控除した固形燃料



※汚泥処理の途中段階である消化ガス利用は含まれない。



出典：2022 あきたの下水道 [資料編]

図 2-14 汚泥処理処分状況

2-3-2 下水道資源・エネルギーの有効活用

本県では、循環型社会形成の一環として、図 2-15 に示すような下水道から生じる資源やエネルギーの有効活用を推進します。今後の人口減少社会を見据えて、下水道とし尿処理施設の集約化など、市町村と共同で生活排水処理の広域化・共同化を進めており、処理施設から発生した汚泥を再資源化して利活用を図るため、県北地区に続き、県南地区の広域汚泥資源化事業を進めていきます。

なお、臨海処理区から発生する下水汚泥は、敷地内で焼却処分しているほか、一部を汚泥発酵肥料（コンポスト）として緑農地利用しています。この取組は、国から評価され、2017（平成 29）年第 10 回国土交通大臣賞循環のみち下水道賞（イノベーション部門）を受賞しました。

また、大曲処理区及び横手処理区から発生する下水汚泥は炭化され、肥料成分として活用しています（図 2-16）。

その他、下水道エネルギーの有効活用としては、下水処理水による“流雪溝”や下水道熱による“ロードヒーティング”等の全国事例があり（図 2-17）、このような下水道由来の未利用エネルギーの活用方法の検討も必要となっています。

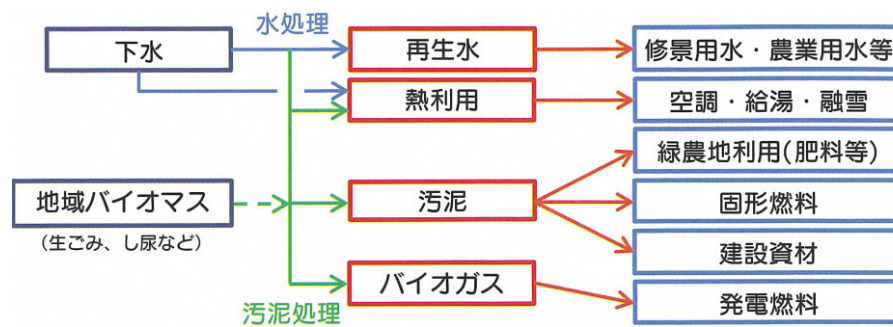
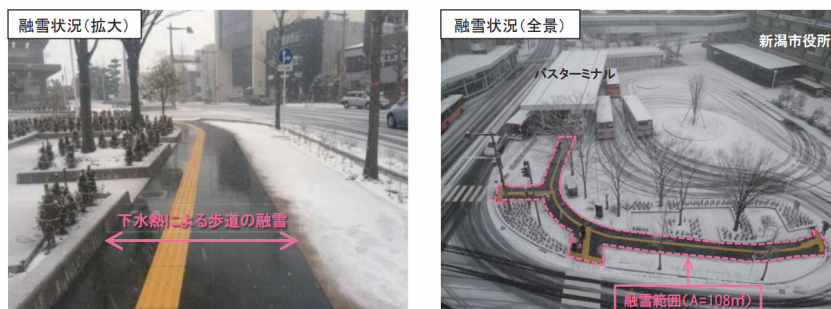


図 2-15 下水道から生じる資源やエネルギーの有効活用



図 2-16 汚泥発酵肥料（コンポスト）として緑農地利用、下水汚泥の炭化製品化



出典：国土交通省HPより

図 2-17 下水熱を利用した歩道融雪

2-3-3 十和田湖の水環境の保全

十和田湖は、秋田県と青森県境に位置し、十和田八幡平国立公園を代表する重要な自然資源であり、国指定の“特別名勝及び天然記念物”に指定されている国内有数の景勝地です。

十和田湖は、生活水準の向上と観光活動の活発化に伴い、透明度の低下のほか、底泥からの悪臭ガスの発生や沿岸部の暗褐色浮遊物の発生等、水質汚濁が急速に進行した時期がありました。このような状況を踏まえ、生活排水や観光排水の汚濁負荷を削減し、十和田湖の水質保全を図るため、1980（昭和55）年度から秋田・青森両県が十和田湖特定環境保全公共下水道事業に着手しています。その後、1991（平成3）年4月に一部供用を開始し、1996（平成8）年4月には対象とする全集落において供用を開始しています。

秋田・青森両県では、下水道未接続者への指導や接続の必要性に関する啓蒙活動を通じて、事業者や住民の下水道への早期接続を促し、接続率100%を目標としています。

2-4 危機管理対策・防災対策の状況

現状と課題

- ・耐震化、耐水化の対策を必要とする下水道施設が存在している
- ・2015（平成27）年度に流域下水道業務継続計画を策定し、訓練を実施している

2-4-1 耐震化対策

2011（平成23）年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、東北各県を中心に多大な被害をもたらしました。下水道施設でも数多くの被害があり、管路施設では液状化による下水管や人孔の浮上・土砂流入による閉塞、処理場では被災による機能停止がみられ、応急的に簡易処理（沈殿＋消毒）・他処理場への運搬処理等の対応が図られました。

また、2018（平成30）年度の北海道胆振東部地震においても、処理場の被災により、緊急対策として仮設沈殿槽、仮設ポンプ等の設置によって処理機能の確保が求められました。また、道内一円での大規模停電（ブラックアウト）の発生により、発電機による機能維持が求められました。

このように国内では地震が頻発しており、本県においても巨大地震が発生した場合には、下水道施設に大きな被害が発生することが懸念されます。

本県管理の下水道施設は、2021（令和3）年度末現在、耐震性能を確認した管路は約185.7km（対象：255.5kmの約73%）であり、耐震化対策に取り組んでいる施設は、ポンプ場施設で9箇所（対象：14施設の約64%）、処理場施設で66箇所（対象：72施設の約92%）となっており、未だに耐震性能を有していない施設が存在するため、現在、2017（平成29）年3月に策定し、2021（令和3）年9月に改定した「秋田県防災・減災・国土強靱化地域計画」に基づき、下水道施設の耐震化施策を進めています。

2-4-2 耐水化対策

東日本大震災は、宮城県、福島県など本県の近県に多大な被害を及ぼした広域災害であり、特に、巨大津波は下水道施設に壊滅的な被害を与えました。また、世界的な気候変動により、日本においても線状降水帯、ゲリラ豪雨等が発生し、冠水で処理機能停止に至った下水道施設が近年増えていきます。

秋田県においても、近年では2017（平成29）年7月に内水氾濫により臨海処理区の雄和幹線でマンホールポンプ場の動力制御盤水没により、汚水送水ができなくなるなど、今後は気候変動に伴う降雨量の増加や短時間豪雨の頻発を踏まえた対策の強化が求められます。

秋田県では津波や河川氾濫等の災害においても、下水道機能を維持するため、2021（令和3）年度に「秋田県下水道事業耐水化計画」を策定し、終末処理場や中継ポンプ場の耐水化対策を計画的に進め、5年以内に変電設備やポンプ設備等のハードについて耐水化を完了します。ソフト対策としては、「秋田県流域下水道業務継続計画（BCP計画）」に必要な改定を行います。

県管理の下水道施設のうち、浸水の可能性がある施設については、「秋田県流域下水道業務継続計画（BCP計画）」によりソフト対策を行うとともに、「秋田県下水道事業耐水化計画」に基づきハード対策を実施していくこととしています。

2-4-3防災体制

東日本大震災で浮き彫りになった、行政機能の確保、ライフライン・インフラの早期復旧等の課題に対応するため、県では「秋田県地域防災計画」を見直し、流域下水道における発災後の対応として地域防災計画の見直しを契機として、被災時における復旧リソースの制限を予め想定し、より具体的な対応を定め、発災時の下水道機能の早期回復を目的として2015（平成27）年度に「秋田県流域下水道業務継続計画（BCP計画）」を策定しました。

本計画の対象は、流域下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の全業務としており、災害後暫定的に下水道機能が確保されるまでの期間を想定しています。基本方針は以下のとおりですが、平時においては、本計画で定められた訓練計画に基づき、各種の訓練を実施しています。

① 県民、職員、関係者の安全確保

災害発生時の業務の継続・早期復旧にあたっては、県民、職員、関係者の生命及び安全確保を第一優先とします。

② 下水道事業の責務遂行

県民生活や地域経済活動のために必要となる下水道が果たすべき重要な機能（揚水、沈殿、消毒）を優先的に回復します。

③ 対象リスク

大規模地震及び津波を対象リスクとして策定します。

2-5 下水道経営の状況

現状と課題

- ・人口減少に伴う有収水量の減少等、将来的に厳しい経営状況となることが懸念される
- ・耐用年数を基準として改築更新する財源の確保が困難であり、投資の平準化が必要である

2-5-1 経営比較分析表を活用した現状分析

総務省では、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」を公表しています。しかしながら、本県では2020（令和2）年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を官庁会計から企業会計に変更したため、令和元年度以前については会計方式の違いより経営比較診断表には記載がない状況となっています。

本県の下水道事業の“経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析結果”を以下に示します。

(1) 流域下水道事業

① 経営の健全性・効率性について

2020（令和2）年度の経常収支比率は約107%と、100%以上となっており、健全な経営となっています。一方、施設利用率及び水洗化率は、類似団体平均に比べて水準は低く、汚水処理原価については類似団体より高い状況にあります。本県では、広域化・共同化の推進により、施設利用率の向上を図り、今後も引き続き経営改善を図っていきます。

② 老朽化の状況について

敷設後30年以上が経過した管渠が10年後には、85%以上となるため、改築更新費の増加が懸念されます。今後増大する改築更新費に対応するため最適な投資財政計画となるよう「ストックマネジメント計画」に基づき投資の抑制と平準化を図ります。

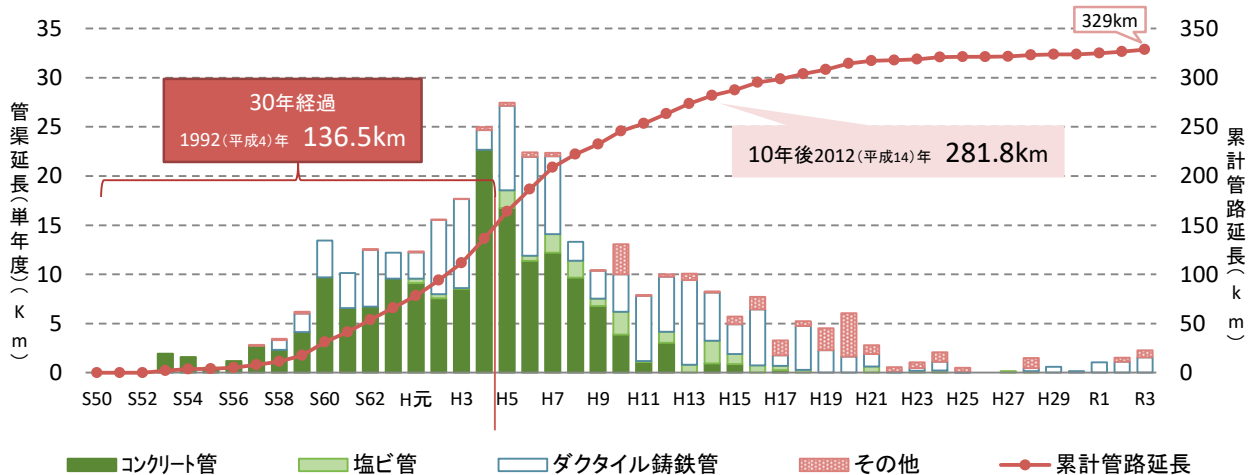


図 2-18 流域下水道の管渠延長（単年度）及び累計管路延長

③ 全体総括

人口減少等により、事業経営はますます厳しさを増していくことが懸念されるため、県内市町村との協働による広域化・共同化の推進やストックマネジメント計画に基づく計画的な改築更新を継続的に実施することにより経営改善を図っていきます。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

① 経営の健全性・効率性について

2020（令和2）年度の経常収支比率は約109%と100%以上となっており、健全な経営となっています。

② 老朽化の状況について

敷設後30年以上の管渠は10年後に100%となるため、改築更新費の増加が懸念されます。

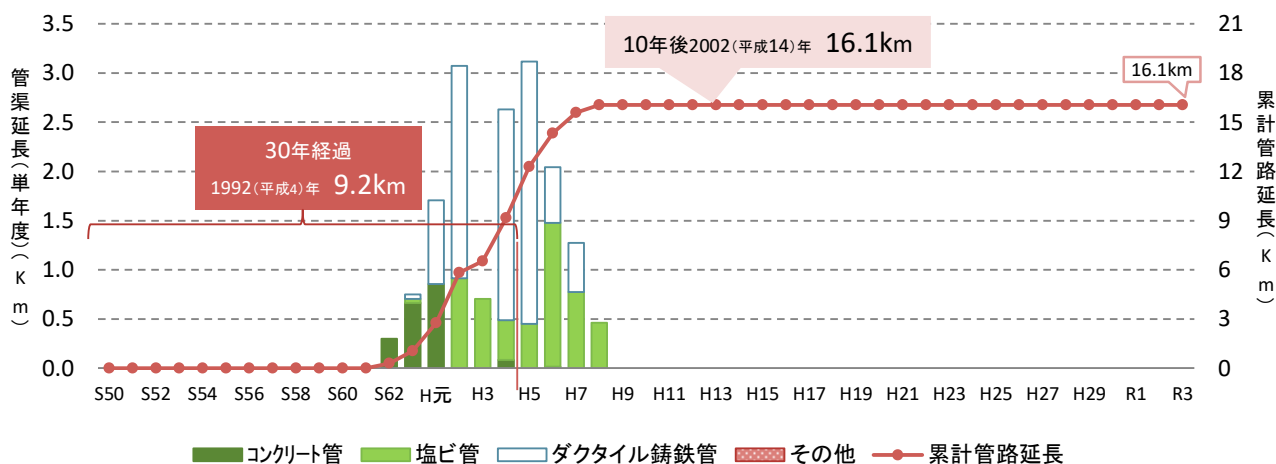


図 2-19 特定環境保全公共下水道の管渠延長（単年度）及び累計管路延長

③ 全体総括

十和田湖の水質保全のため本事業を継続していくとともに、汚水処理方式及び維持管理体制の見直しにより維持管理費を最適化し、さらに「ストックマネジメント計画」に基づく投資の最適化について、青森県と共に図っていきます。

【参考】経営比較分析表（令和2年度決算）（青森県 特定環境保全公共下水道）

①経常収支比率	102.94%
④企業債残高対事業規模比率	0.00%
⑤経費回収率	3.46%
⑥汚水処理原価	5,192.80 円/m ³
⑦施設利用率	5.00%
⑧水洗化率	96.74%

①経常収支比率をみると100%を超えている。

④企業債残高対事業規模比率は、県の過疎代行事業に係る企業債の償還について想定企業会計を設けて償還しており、その全額を一般会計において負担していることから、0%となる。

⑤経費回収率は、汚水処理原価が高額となるため低いものとなっている。

⑥汚水処理原価は、施設が誘客を見込んだ規模で整備されていることや十和田湖の水質保全に寄与することを目的として整備されていることから高額となっている。

⑦施設利用率は、当下水道事業が誘客を主体とした事業であり、観光シーズンの水量に合わせて施設を整備する必要があることから年間を通した施設利用率としては非常に低いものとなっている。

⑧水洗化率は、類似団体より高い傾向にある。

表 2-4 令和2年度決算 経営分析（流域下水道）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	84.79	71.17	100	0
人口(人)		面積(km ²)		人口密度(人/km ²)
971,604		11,637.52		83.49
処理区域内人口(人)		処理区域面積(km ²)		処理区域内人口密度(人/km ²)
507,957		161.46		3,146.02

【指標】

項目	秋田県	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	107.48	101.63	101.70
② 累積欠損比率 (%)	0.00	9.10	8.92
③ 流動比率 (%)	85.32	101.14	100.43
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	145.98	255.67	260.55
⑤ 経費回収率 (%)	0.00	0.00	0.00
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	117.82	50.67	51.03
⑦ 施設利用率 (%)	58.62	68.20	68.03
⑧ 水洗化率 (%)	84.69	94.01	93.01
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	5.65	31.96	31.52
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.93	0.91
③ 管渠改善率 (%)	0.71	1.87	1.84

【分析】

<p>1. 経営の健全性・効率性について</p> <p>経常収支比率は100%を超えており、累積欠損金もないことから、現時点での経営は安定しているものと評価します。 今後も、より安定的な経営を継続するためには、引き続き下水道の広域化・共同化によるコスト縮減や流域下水道の関連市町村における未普及地域解消の取組を支援するなどによる施設利用率、水洗化率の改善などに取り組んでいく必要があります。</p>
<p>2. 老朽化の状況について</p> <p>有形固定資産減価償却率は、令和2年4月に地方公営企業法適用事業に移行した際の帳簿価額に対する減価償却費に基づいているため低い値となっています。 法定耐用年数を超過した管渠はないものの、今後10年以内に幹線管渠が順次耐用年数を迎えることから、ストックマネジメント計画により計画的かつ効率的に修繕、改築を行っていく必要があります。</p>
<p>全体総括</p> <p>現状では、各経営指標から経営状況は健全であると判断されます。 しかしながら、将来的には、人口減少に伴う処理汚水量の減少や施設の老朽化対策等により経営指標の悪化が予想されることから、「経営戦略」に基づく広域化・共同化の推進やストックマネジメント計画による施設の改築、更新等により引き続き経営改善に取り組んでいきます。</p>

※経営比較分析表（令和2年度決算）を元に作成

表 2-5 令和2年度決算 経営分析（特定環境保全公共下水道）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
—	80.20	1.85	52.19	2,200
人口(人)		面積(km ²)		人口密度(人/km ²)
971,604		11,637.52		83.49
処理区域内人口(人)		処理区域面積(km ²)		処理区域内人口密度(人/km ²)
90		0.54		166.67

【指標】

項目	秋田県	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	109.26	105.78	104.83
② 累積欠損比率 (%)	0.00	63.96	61.55
③ 流動比率 (%)	94.35	44.24	45.34
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	4,367.37	1,258.43	1,260.21
⑤ 経費回収率 (%)	5.66	73.36	75.29
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	3,731.58	224.88	215.41
⑦ 施設利用率 (%)	—	42.40	42.90
⑧ 水洗化率 (%)	94.44	84.19	84.75
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	3.92	21.36	23.60
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.01	0.01
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.39	0.30

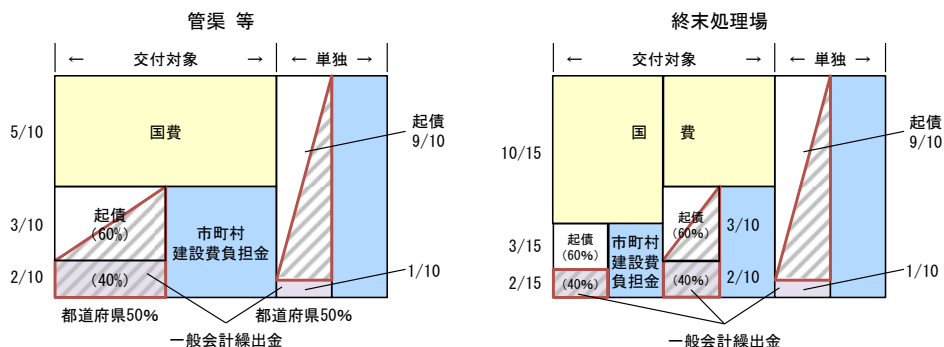
【分析】

<p>1. 経営の健全性・効率性について</p> <p>経常収支比率は100%を超えており、累積欠損金もないことから、現時点での経営は安定しているものと評価します。 経費回収率、汚水処理原価とも類似団体と比較すると大きく乖離していますが、本事業は十和田湖の水質保全を目的として青森県と共同で実施しているものであり、単純比較はできないものと考えます。</p>
<p>2. 老朽化の状況について</p> <p>破損が増加する目安とされる整備後30年を経過する管渠が、今後10年間で7割以上となることから、今後はストックマネジメント計画により投資の最適化を図っていきます。</p>
<p>全体総括</p> <p>現状では、経営状況は健全であると判断されます。 県内有数の観光地である十和田湖の水質保全のため、本事業を継続していく必要があることから、経営戦略やストックマネジメント計画により計画的な経営に取り組んでいきます。</p>

※経営比較分析表（令和2年度決算）を元に作成

2-5-2 下水道事業の財源構成

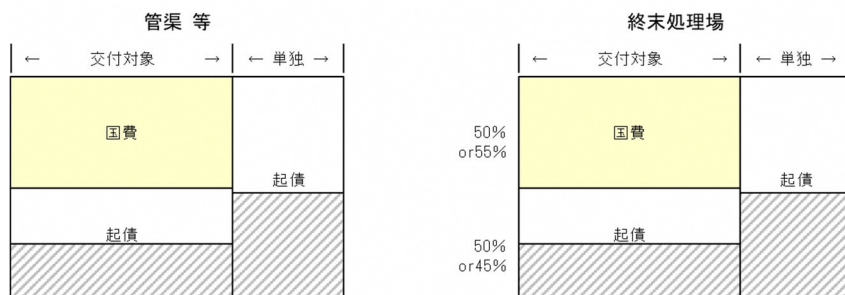
流域下水道事業における財源は、建設改良費が国費・下水道事業債・市町村建設費負担金・一般会計繰出金、維持管理費が市町村維持管理負担金・一般会計繰出金によって賄われています。



出典：下水道事業の手引き（令和3年度版）元で作成

図 2-20 流域下水道の財源構成

特定環境保全公共下水道事業における財源は、建設改良費が国費・下水道事業債、維持管理費が使用料・一般会計繰出金によって賄われています。



出典：下水道事業の手引き（令和3年度版）元で作成

図 2-21 特定環境保全公共下水道の財源構成

下水道は住民が大きな便益を享受する施設であり、その設置、改築、修繕、維持その他の管理は地方公共団体が実施します。公共用水域の水質保全といった広く国民全体がその整備を求める側面もあるため、下水道の設置又は改築に関わる事業には国が補助できるとされています（下水道法第34条）。現在、国の補助制度としては、社会資本整備総合交付金があり、基幹事業のほか、関連する社会資本整備や基幹事業の効果を高めるために実施するソフト事業を含めた幅広い事業を一体的に支援するもので、2010（平成22）年度に創立されています。県下水道事業における社会資本総合整備計画のうち、重点計画と位置付けている事業は、以下のとおりで、各年度に交付されている金額は増減があります。

表 2-6 本県下水道事業における社会資本総合整備計画（重点計画）

汚泥処理の広域化・共同化	秋田湾・雄物川流域下水道（横手処理区）横手処理センターを拠点に、広域化・共同化（4市2町）による県南地区広域汚泥資源化事業を進めており、2025（令和7）年度の供用開始を目指す。
--------------	---

参考：（下水道法第三十四条：公共下水道、流域下水道及び都市下水路に関する費用の補助）

国は公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築を行う地方公共団体に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、その設置又は改築に要する費用の一部を補助することができる。

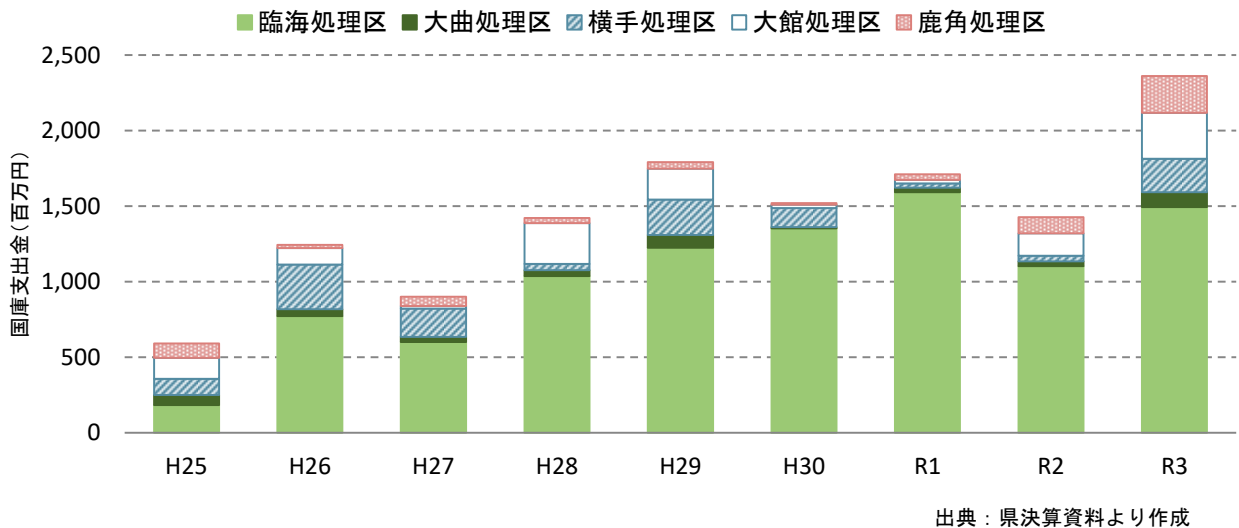


図 2-22 国庫支出金の推移 (流域下水道事業)

2-5-3 地方公営企業法の適用状況

2015 (平成 27) 年 1 月、総務省から人口 3 万人以上の下水道事業は 2020 (令和 2) 年度からの地方公営企業法を適用するよう要請されています (2019 (平成 31) 年 1 月、人口 3 万人未満の下水道事業については 2024 (令和 6) 年度から適用するよう要請)。そのような状況を踏まえ、本県の流域下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業においても 2020 (令和 2) 年 4 月に地方公営企業法を適用しています。

県内で実施している 80 の生活排水処理事業のうち地方公営企業法を適用しているのは 2021 (令和 3) 年度現在 56 事業となっています。県内の市町村においては、地方公営企業法の適用に向け準備中もしくはこれから準備にとりかかる自治体があり、県はそれらの自治体に対して地方公営企業法の適用に向けて支援していくこととしています。

表 2-7 地方公営企業法を適用している県内事業

秋田市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 特定地域生活排水処理施設 個別排水処理施設
能代市	公共下水道
横手市	公共下水道 農業集落排水施設 林業集落排水施設 小規模集合排水処理施設
大館市	公共下水道 特定環境保全公共下水道
男鹿市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設
湯沢市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 特定地域生活排水処理施設

鹿角市	公共下水道 農業集落排水施設
由利本荘市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 簡易排水処理施設 小規模集合処理施設 特定地域生活排水処理施設 個別排水処理施設
潟上市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 特定地域生活排水処理施設
大仙市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 特定地域生活排水処理施設
北秋田市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 特定地域生活排水処理施設
仙北市	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 林業集落排水施設 特定地域生活排水処理施設 個別排水処理施設
三種町	特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設
八峰町	特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設 漁業集落排水施設
五城目町	公共下水道 特定環境保全公共下水道
井川町	特定環境保全公共下水道

2-5-4維持管理負担金

流域下水道の維持管理に要する経費は、流域下水道の関連市町村からの維持管理負担金で賄っています。維持管理負担金は、一定期間を対象に適宜見直しを図っており、2022（令和4）年度現在の維持管理負担金は、以下のとおりです。

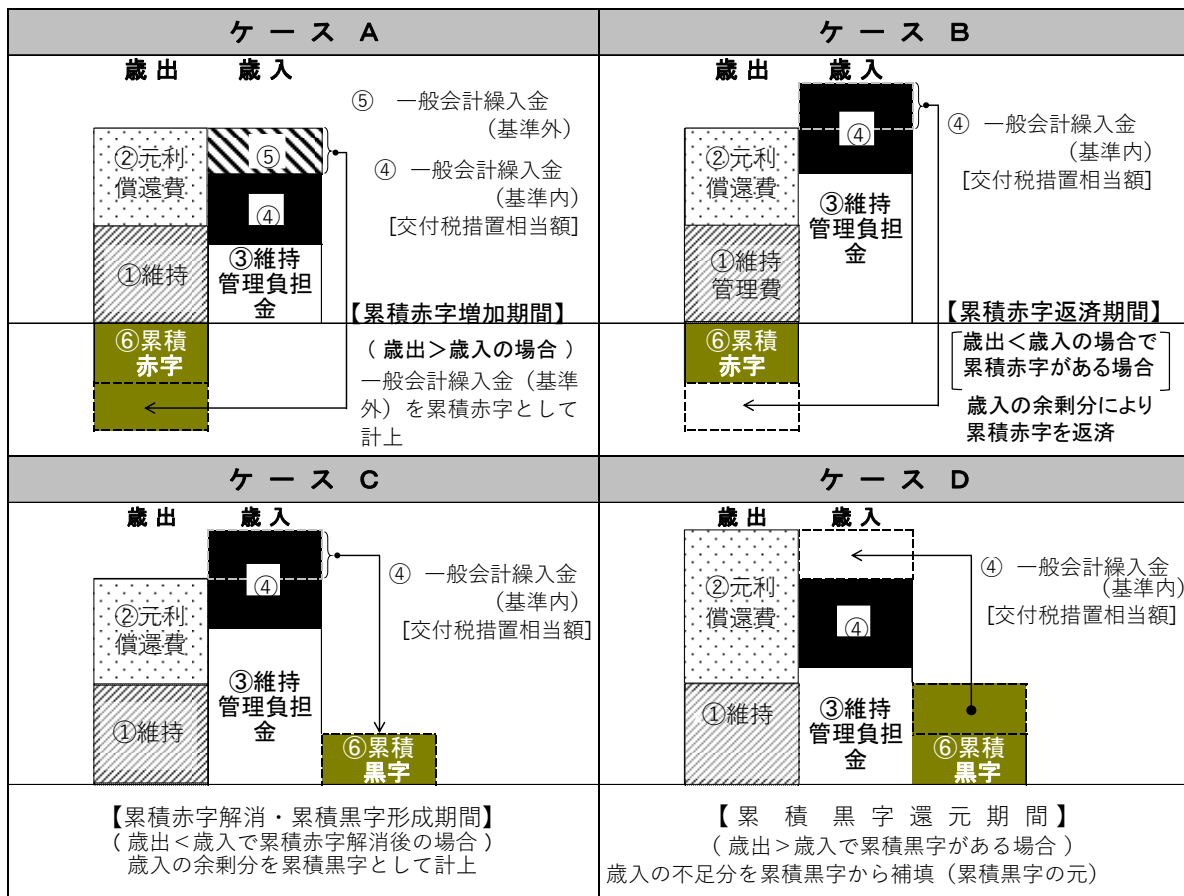
維持管理負担金は、関連市町村の使用料に影響を及ぼすものであるため、算定根拠を明らかにするとともに、適宜説明を実施していきます。なお、次回改定は2023（令和5）年度を予定しています。

表 2-8 維持管理負担金 2020（令和2）年度から2022（令和4）年度

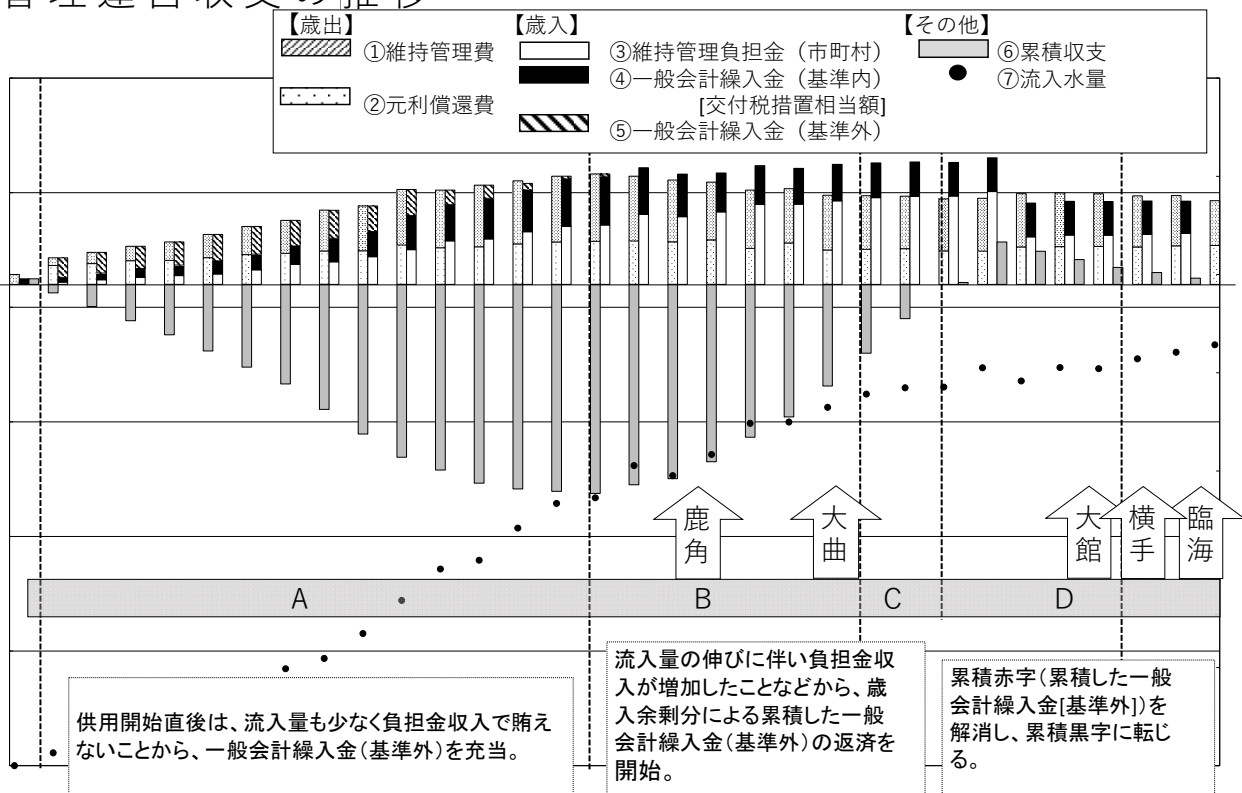
処理区	維持管理負担金
臨海	45.0 円/m ³
大曲	110.0 円/m ³
横手	65.0 円/m ³
大館	90.0 円/m ³
鹿角	130.0 円/m ³

【参考】維持管理負担金について

管理運営費の内訳と収支の考え方



管理運営収支の推移



出典：県資料より作成

2-6 組織・執行体制の状況

現状と課題

- ・限られた体制の中、広域化・共同化や改築更新事業等の業務に対応する必要がある

2-6-1 組織

本県の組織は、以下に示すとおりであり、県内市町村が実施する下水道事業の指導及び監督とともに、流域下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しています。

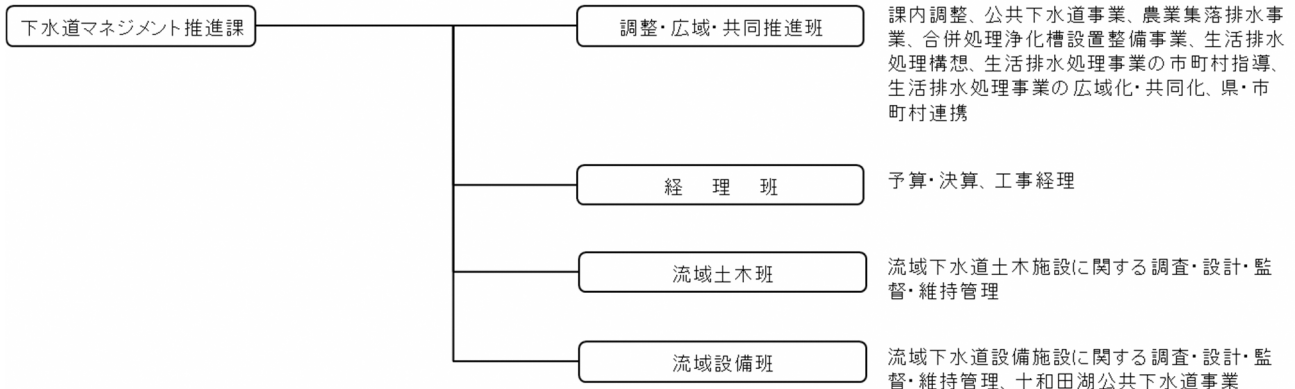


図 2-23 組織体制

2-6-2 執行体制

2021（令和3）年度に下水道事業に従事した職員は25.9人です。今後も職員数の適正な管理を行い、重要施策や特定課題等、時代のニーズに即した組織体制を構築していきます。

2-6-3 県と市町村の協働

現在、県と市町村は、施設のワンフロア化や管理の共同化など、共通化が可能な分野については、対等な立場で協力しながら取り組む“協働・連携”を進めています。今後は広域化・共同化の推進が重要施策の一つとなると考えているため、協働化できる事務等は積極的に検討を進めていきます。

表 2-9 県と市町村の機能合体の取組事例

生活排水処理の広域化・共同化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県南地区4市2町から発生する下水汚泥を共同処理し、資源化する事業を実施 ・ 農業集落排水等を流域下水道へ接続
----------------	---

第3章 経営理念と基本方針

3-1 経営理念

快適で安心できるくらしときれいな水環境への貢献

3-2 取組方針

現状を踏まえた課題	
モノ	下水道の普及率は全国平均より低く、整備の進捗が遅延している自治体があります。
モノ	地震や津波・洪水などの自然災害により被害を受ける可能性がある下水道施設が存在しています。
モノ	膨大なストック(管路延長329km、処理場5箇所)を保有し、適切な改築・更新が必要です。
モノ	地震や津波・洪水などの自然災害により被害を受ける可能性がある下水道施設が存在しています。(再掲)
モノ・カネ	耐用年数を基準とした改築更新を実施する財源の確保が困難な状況で、投資の平準化が必要です。
カネ	人口減少に伴う有収水量の減少等、将来的に厳しい経営状況となることが懸念されます。
カネ	流域下水道の経営健全化には、関連市町村における接続率の向上や適正な使用料設定、普及拡大が必要です。
人	限られた人員体制の中、広域化・共同化や改築更新事業等の業務に対応する必要があります。
人	限られた人員体制の中、広域化・共同化や改築更新事業等の業務に対応する必要があります。(再掲)
モノ	下水汚泥のリサイクル率が県全体では38.3%に留まっています。
モノ	未利用の下水道資源やエネルギーの有効活用が必要です。

取組方針	取組施策	具体的な取組メニュー
①安定した下水道サービスの提供	普及拡大及び接続の促進	① 未普及地域の早期解消の促進
		② 下水道接続率の向上
		③ 下水道への住民理解の促進
②安全安心なまちづくりの推進	施設の耐震化	① 管路の耐震化
	耐水化対策	② ポンプ場、処理場の耐震化 ① 耐水化対策の促進
①安定した下水道サービスの提供	下水道施設の適切な改築・更新	① スtockマネジメント計画に基づく効率的な維持管理及び改築・更新
②安全安心なまちづくりの推進	施設の耐震化(再掲)	① 管路の耐震化
	耐水化対策(再掲)	② ポンプ場、処理場の耐震化
	危機管理体制の強化	① 耐水化対策の促進 ① 下水道BCP(業務継続計画)に基づく訓練の実施
①安定した下水道サービスの提供	下水道施設の適切な改築・更新(再掲)	① スtockマネジメント計画に基づく効率的な維持管理及び改築・更新
④広域化・共同化の推進	下水道施設の管理業務における包括的民間委託に係る共同発注	① 包括的民間委託の導入
③経営基盤の強化	適切な流域下水道維持管理負担金の確保	① 算定根拠の明確化 ② 説明会の実施
	十和田湖特定環境保全公共下水道の維持管理の効率化	① 青森県と共同で処理方式及び維持管理体制の見直しによる効率化の検討
④広域化・共同化の推進	流域下水道と市町村が所管する生活排水処理施設との統合	① 流域下水道と公共下水道及び農業集落排水処理施設との統合
③経営基盤の強化	県内市町村への施策の促進・支援	① 勉強会・意見交換会の実施
③経営基盤の強化	広域補完体制の構築・人材の育成	① 広域補完体制の構築
		② 職員の技術習得
		③ 適切な組織体制の検討
③経営基盤の強化	技術補完体制の構築・人材の育成(再掲)	① 広域補完体制の構築
		② 職員の技術習得
		③ 適切な組織体制の検討
④広域化・共同化の推進	流域下水道と市町村が所管する生活排水処理施設との統合(再掲)	① 流域下水道と公共下水道及び農業集落排水処理施設との統合
	汚泥の集約処理	① 汚泥の集約処理、資源化
	下水管路施設の管理業務における包括的民間委託に係る共同発注(再掲)	① 包括的民間委託の導入
⑤官民連携の推進	民間活力の検討	① 指定管理者制度の活用
		② PPP/PFIの推進
④広域化・共同化の推進	汚泥の集約処理(再掲)	① 汚泥の集約処理、資源化
①安定した下水道サービスの提供	下水道資源・エネルギーの有効活用	① 下水道資源・エネルギーの有効活用

第4章 取組方針・施策と具体的な取組

4-1 取組方針① 安定した下水道サービスの提供

4-1-1 取組施策 普及拡大及び接続の促進

(1) 取組施策の概要

流域下水道の関連市町村における未普及地域の早期解消と下水道への接続人口の拡大を促進していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 未普及地域の早期解消の促進

流域下水道の関連市町村において、国が要請している 2026（令和 8）年度末を目標とする、いわゆる“10 年概成”に向けたアクションプランの確実な実行を促進します。低コスト面整備手法等、地域特性を考慮した効率的かつ適正な整備を進めるための各種技術や PPP 手法を活用した新たな設計工事の発注・運営手法等の導入支援を通じて未普及地域の早期解消を促進していきます。

② 下水道接続率の向上

下水道は、整備後の速やかな接続を前提として、費用を投資して事業を進めていることから、より多くの住民が下水道へ接続するよう指導を行い、接続率を向上させる必要があります。そのため、流域下水道の関連市町村において実施されている広報活動や戸別訪問等を支援していきます。

③ 下水道への住民理解の促進

下水道の役割や仕組みを広く県民へ周知するため、流域下水道処理センターにおける施設見学を引き続き実施します。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
下水道処理人口普及率 (%)	67.8	71.1	73.0	75.7
下水道整備率：人口ベース (%)	94.9	97.3	97.8	98.7
下水道接続率 (%)	84.5	91.1	92.7	94.8

※成果指標：下水道人口普及率、下水道整備率及び下水道接続率の現況値及び目標値は県全体の数値

※下水道処理人口普及率及び下水道整備率の目標値は「秋田県生活排水処理構想 第4期構想」より設定

4-1-2 取組施策 下水道施設の適切な改築・更新

(1) 取組施策の概要

事業着手の早かった秋田臨海処理センターを中心に推進している施設や設備の老朽化への対策を図るため、適切な点検・調査及び計画的な改築・更新を実施していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① スtockマネジメント計画に基づく効率的な維持管理及び改築・更新

本県では、長期的な改築事業のシナリオの設定や点検・調査計画及び修繕・改築計画である「ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した下水道施設や設備の効率的な改築・更新を実施します。

4-1-3 取組施策 下水道資源・エネルギーの有効活用

(1) 取組施策の概要

資源循環型社会の構築に貢献するため、下水道資源や処理場資源の有効活用に取り組んでいきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 下水道資源・エネルギーの有効活用

従来地下水を排除・処理する一過性のシステムから、処分場が有する資源・エネルギーを有効利用し、資源循環を図るシステムへと転換していくため、従前より取り組んでいる汚泥の肥料化や炭化物としての活用を促進するなど、下水汚泥のリサイクル率を高めるよう取り組みます。

本県は、環境省から2022（令和4）年4月に秋田臨海処理センターを含む公共施設群が「脱炭素先行地域」として選定されたことを契機に、「秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センターリノベーション計画」に基づく事業を推進していきます。

具体的には、消化ガス発電や風力発電などの再生可能エネルギーを導入し、処理場で利用する電力の自立化や周辺公共施設への電力供給などエネルギー供給の拠点化を図っていきます。

また、下水道由来肥料の普及に向けた催しの実施のほか、処理水や排熱を利用した通年農業に向けた共同研究を実施し、下水道由来肥料や処理水を利用した観光農園等を誘致するなど憩い・賑わいの拠点化を図っていきます。



図 4-1 エネルギー供給の拠点化イメージ図

出典：県 HP



図 4-2 憩い・賑わいの拠点化イメージ図

出典：県 HP

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
秋田臨海処理センターの電力消費に伴う CO2 排出量 (t-CO2)	7,453	— (PPP/PFI 提案による)	0	0

4-2 取組方針② 安全安心なまちづくりの推進

4-2-1 取組施策 施設の耐震化

(1) 取組施策の概要

“汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止”を回避するため、下水道施設の耐震化対策を計画的に推進します。

(2) 具体的な取組メニュー

① 管路の耐震化

管路施設については、耐震診断を実施して、耐震性能が確保されているかを確認します。診断の結果を踏まえ、順次耐震化対策を図っていきます。

② ポンプ場、処理場の耐震化

ポンプ場・処理場の耐震化については、予算上の制約が想定されることから老朽化対策として実施する改築・更新や増築と併せて実施する等、効率的に取り組んでいきます。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
耐震性能確認延長：管路(km) 255.5km	185.7	244.5	255.5	—
対象施設数：ポンプ場施設 (箇所)	9/14	13/14	14/14	—
対象施設数：処理場施設 (箇所)	66/72	71/72	72/72	—

4-2-2 取組施策 耐水化対策

(1) 取組施策の概要

甚大な被害を及ぼす可能性がある自然災害について、下水道事業として取り組むべき耐水化対策を検討のうえ実施していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 耐水化対策の促進

2019（令和元）年12月18日に設置された「気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会」において、気候変動に伴う降雨量の増加や短時間豪雨の頻発等の懸念、下水道の施設計画を超過する降雨による内水被害の発生等を踏まえ、気候変動を踏まえた中長期的な計画の検討、下水道施設の耐水化の推進、早期の安全度の向上、ソフト施策の更なる推進・強化及び多様な主体との連携の強化に関して進めるべき施策について、提言がとりまとめられています。

下水道施設の耐水化は、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制するため、ハード対策やソフト対策による下水道施設の浸水対策を早急に実施する必要があります。

国土交通省では、「下水道BCP策定マニュアル 2019年版（地震・津波、水害編）」に基づき、2020（令和2）年度中に施設浸水対策を含むBCPの見直しを行うとともに、被災時のリスクの高い下水道施設については、対策浸水深や対策箇所数の優先順位等を明らかにした耐水化計画を2021（令和3）年度までに策定し、その内容に沿って順次耐水化を進めるよう指導しています。

耐水化（洪水）対策を必要とする施設について、耐水化計画に基づき防護堤の築堤や設備の移設等の対策を検討のうえ実施します。

なお、津波対策については、耐水化計画に基づき、ハード対策を実施する計画ですが、多額の費用を要するため、5年以内の短期計画に位置づけられているものうち、施設の更新工事と同時に実施することが可能な対策を抽出し、順次実施していく予定です。ソフト対策として「秋田県流域下水道業務継続計画（BCP計画）」による津波発生時の対応の周知を図っていきます。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3年度)	目標値		
		R7年度	R10年度	R14年度
耐水化（洪水）対策箇所数	0/4	2/4	3/4	4/4

4-2-3 取組施策 危機管理体制の強化

(1) 取組施策の概要

災害等によって下水道サービスが停止あるいは低下した場合、速やかな機能回復を図るための危機管理体制を構築していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 下水道BCP（業務継続計画）に基づく訓練の実施

2015（平成 27）年度に策定した「秋田県流域下水道業務継続計画（BCP 計画）」の最新性を保ち、災害・事故発生時の行政、県民、民間企業との連携による双方の協力体制を強化するため、適宜訓練を実施します。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
下水道BCPに基づく訓練の実施	R4 情報伝達訓練実施	実施する	実施する	実施する

4-3 取組方針③ 経営基盤の強化

4-3-1 取組施策 適切な流域下水道維持管理負担金の確保

(1) 取組施策の概要

維持管理費・企業債元利償還金の財源である負担金について、その算定根拠を明らかにするとともに、適宜説明を実施していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 算定根拠の明確化

各処理区の負担金単価は、収支バランスを考慮して定めているため、主な収入項目・支出項目については算定根拠を明確にします。

② 説明会の実施

原則3年毎に負担金単価を算定し、算定根拠及び結果・内部留保を説明会にて周知します。

また、実績値と過去の計画値の乖離についても確認し、乖離があった場合には原因を特定します。その他、必要に応じて中長期的な負担金の見込み値を算定・提示し、必要に応じて負担金水準の平準化についても検討します。

説明会は負担金単価の検討時期を踏まえ、概ね3年に1回、流域下水道処理区毎に実施します。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
維持管理負担金の検討	実施(R1) (R2～4 年度)	実施(R4) (R5～7 年度)	実施(R7) (R8～10 年度)	実施(R10) (R11～13 年度)

4-3-2 取組施策 十和田湖特定環境保全公共下水道事業の維持管理の効率化

(1) 取組施策の概要

十和田湖特定環境保全公共下水道事業の効率化を図るため、維持管理体制等の見直しを行います。

(2) 具体的な取組メニュー

① 青森県と共同で処理方式及び維持管理体制の見直しによる効率化の検討

十和田湖の水質保全のため本事業を実施していますが、その維持管理には利用料金及び一般会計からの繰入金が行われているため、青森県と共に汚水処理方式及び維持管理体制の見直しを行い、維持管理費の最適化を図ります。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
効率化検討	着手	実施	実施	実施

4-3-3 取組施策 広域補完体制の構築・人材の育成

(1) 取組施策の概要

適正な組織体制の構築や人材の育成を通じて、組織の活性化を図ります。

(2) 具体的な取組メニュー

① 広域補完体制の構築

市町村のマンパワー不足が見込まれる中、行政サービスの水準を維持するため、広域補完組織を設立します。

広域補完組織は、県、市町村、民間事業者が出資する「官民出資株式会社」として設立し、県、市町村、民間事業者が職員を派遣することにより、それぞれが保有するノウハウを結集し、生活排水処理事業における計画策定や事業運営、技術継承に関する支援を行います。

② 職員の技術習得

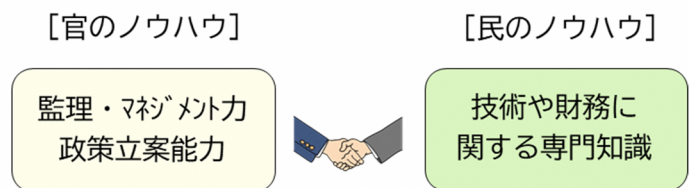
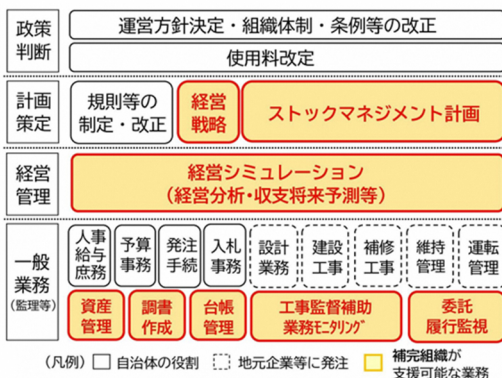
必要な技術を習得するなど、職員の技術力の向上を図るため、専門的な職務遂行能力の習得を目的とする専門研修など、多様な研修機会の確保に努めます。

③ 適切な組織体制の検討

県では、2020（令和2）年度の下水道事業への地方公営企業法適用にあわせ、組織の見直しを行っています。今後も適宜、職員数の適切な管理と時代のニーズに対応した組織体制のあり方について検討を行います。

自治体の事務を補完する『広域補完組織』の設立

- 自治体のマンパワー不足を補完
- 持続的な経営のベースとなる経営戦略・ストックマネジメント計画の策定支援
- 効率的な整備手法の立案や、工事等の品質の確保に向けた事業運営支援
- 生活排水処理事業に関する経験やノウハウを蓄積し、技術を県内に継承



官民出資会社

人材・ノウハウを早期に結集し、「水のプロ」として信頼される組織に！

政策判断や執行の最終決定は、引き続き自治体が担う
各自治体の実情に応じてメニューを柔軟に選択

図 4-3 広域補完組織の目的イメージ図

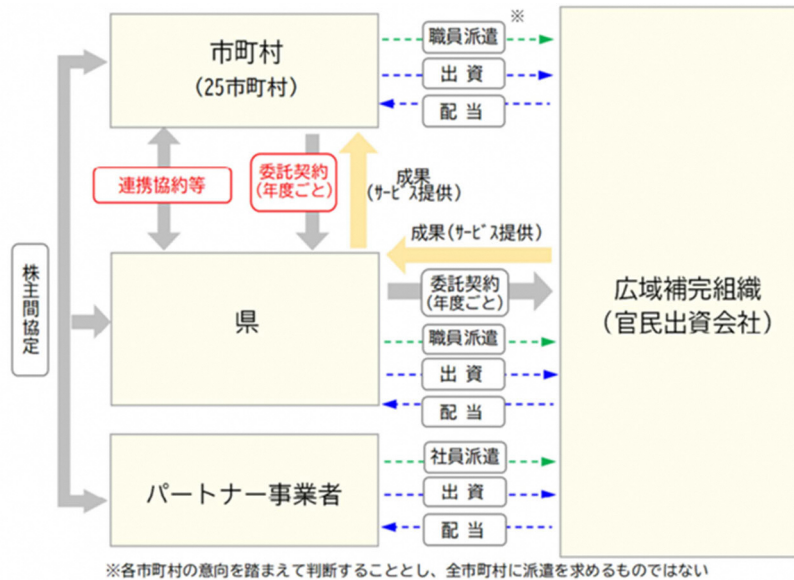


図 4-4 広域補完組織のイメージ図

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
広域補完組織の設立・運営	—	R5 設立・R6 本格運営開始	運営継続	運営継続

4-3-4 取組施策 県内市町村への施策の促進・支援

(1) 取組施策の概要

流域下水道に関する経費の一部は、関連市町村からの負担金で賄われています。流域下水道事業の経営健全化のためには、施設計画に基づく汚水量の流入が不可欠であり、流入水量が計画に満たない場合は結果として関連市町村の負担金も増額となることが懸念されるため、関連市町村における接続率の向上や適正な使用料設定、普及拡大が必要です。

このため、県内市町村への施策の促進・支援を図っていきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 勉強会・意見交換会の実施

接続率の向上や適正な使用料設定、普及拡大に向けて、他都市の事例や最新技術の動向等を紹介する勉強会・意見交換会を開催します。各会のテーマについては、国の施策やトピックを中心に、市町村からの要望も反映していきます。

4-4 取組方針④ 広域化・共同化の推進

4-4-1 取組施策 流域下水道と市町村が所管する生活排水処理施設との統合

(1) 取組施策の概要

全国で最も人口減少が進む中、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応できる生活排水処理システムを構築するため、県と市町村による広域化・共同化を推進していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 流域下水道と公共下水道及び農業集落排水処理施設との統合

「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」において、処理施設の集約・再編が計画されており、各処理区において、公共下水道2箇所、農業集落排水25箇所を流域下水道に統合する予定です。処理場施設の集約・再編によって、流域下水道終末処理場の処理水量が増加する見込みです。



図 4-5 施設統廃合計画（臨海処理区）

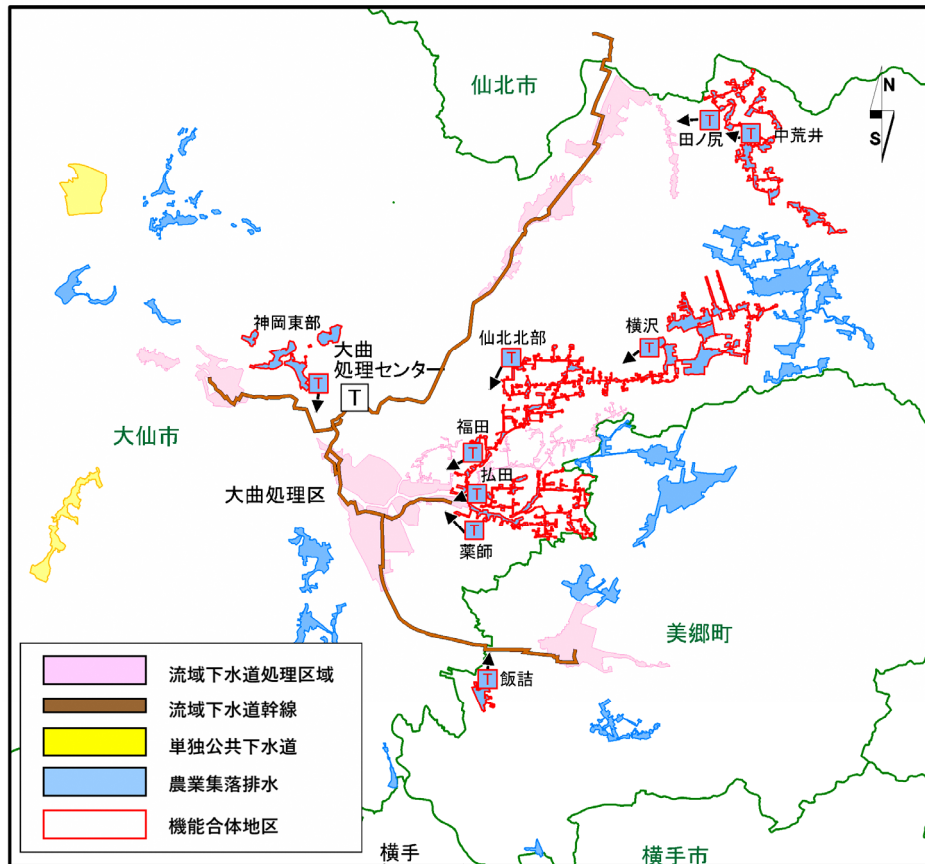


図 4-6 施設統廃合計画（大曲処理区）

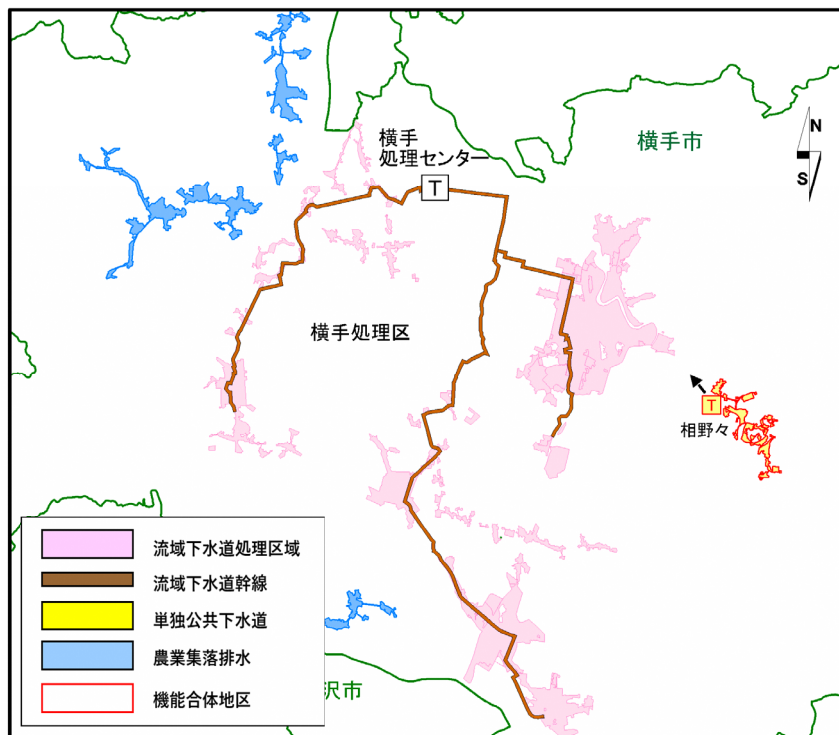


図 4-7 施設統廃合計画（横手処理区）

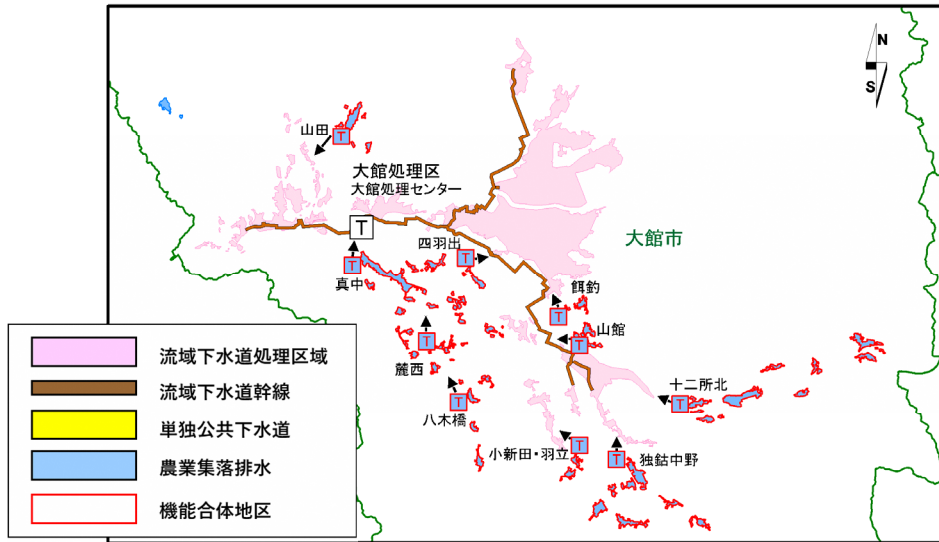


図 4-8 施設統廃合計画（大館処理区）

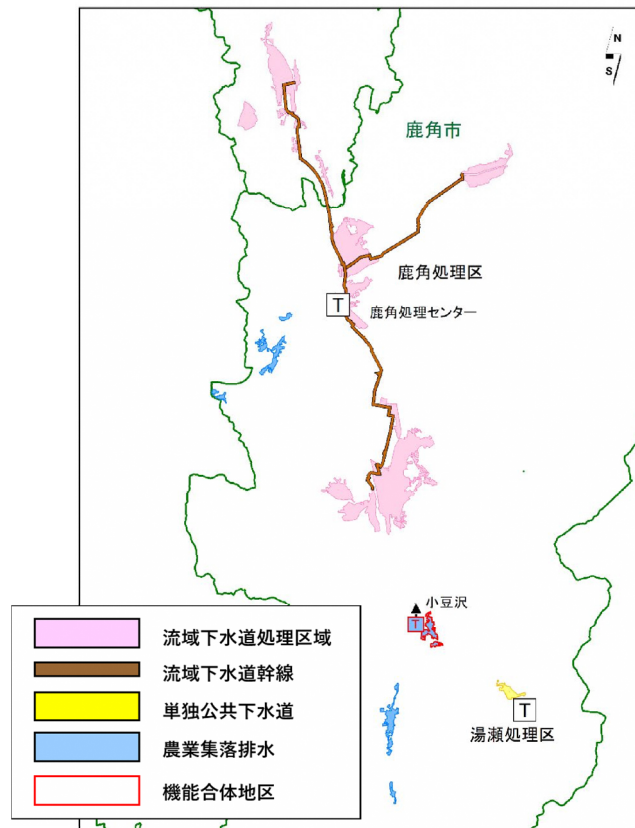


図 4-9 施設統廃合計画（鹿角処理区）

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R5～7 年度	R8～10 年度	R11～14 年度
処理施設の統合（臨海処理区）	—	公共 1、農集 6	農集 4	農集 2
処理施設の統合（大曲処理区）	—	農集 1	—	農集 3
処理施設の統合（横手処理区）	—	公共 1	—	—
処理施設の統合（大館処理区）	—	農集 1	農集 3	農集 4
処理施設の統合（鹿角処理区）	—	—	農集 1	—

4-4-2 取組施策 汚泥の集約処理

(1) 取組施策の概要

「秋田県汚泥処理総合計画」において、近隣に流域下水道がない市町村や地形的に集約が困難な施設などに対し、県内を3つの地域（県北・秋田中央・県南）に分けて広域汚泥処理を進めます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 汚泥の集約処理、資源化

県北地区においては、2020（令和2）年度から大館処理センター内で広域汚泥資源化施設を運営しています。

今後は、県南地区において、2025（令和7）年度の運営開始を目指し、横手処理センター内に4市2町から発生する汚泥を集約処理し、資源化する広域汚泥資源化施設の整備に取り組みます。

また、秋田中央地区においても、汚泥の集約処理、資源化に向けた検討を進めていきます。

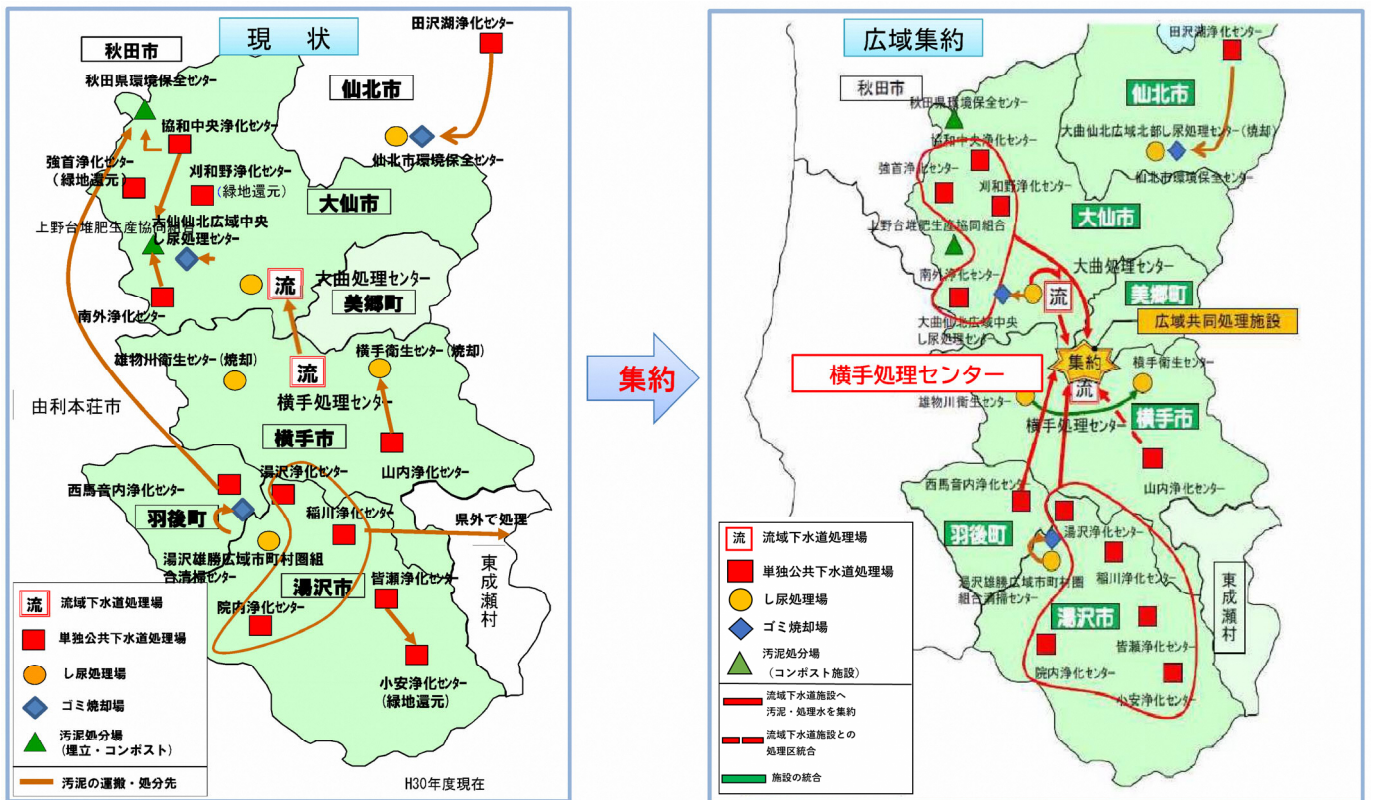


図 4-10 県南地区の広域汚泥資源化事業（イメージ）

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
汚泥の集約処理、資源化	R2 運営開始 (県北)	R7 運営開始 (県南)	検討 (秋田中央)	—
下水汚泥リサイクル率 (%)	38.3	38.0	46.0	47.0

4-4-3 取組施策 下水道施設の管理業務における包括的民間委託に係る共同発注

(1) 取組施策の概要

流域下水道の関連市町村を中心に包括的民間委託の共同発注を実施・検討します。

(2) 具体的な取組メニュー

① 包括的民間委託の導入

臨海処理区においては、2022（令和4）年度から秋田県と関連7市町村（潟上市、男鹿市、五城目町、八郎潟町、井川町、三種町、大潟村）が管理する管路施設を県と共同で管理する包括的民間委託を実施しています。

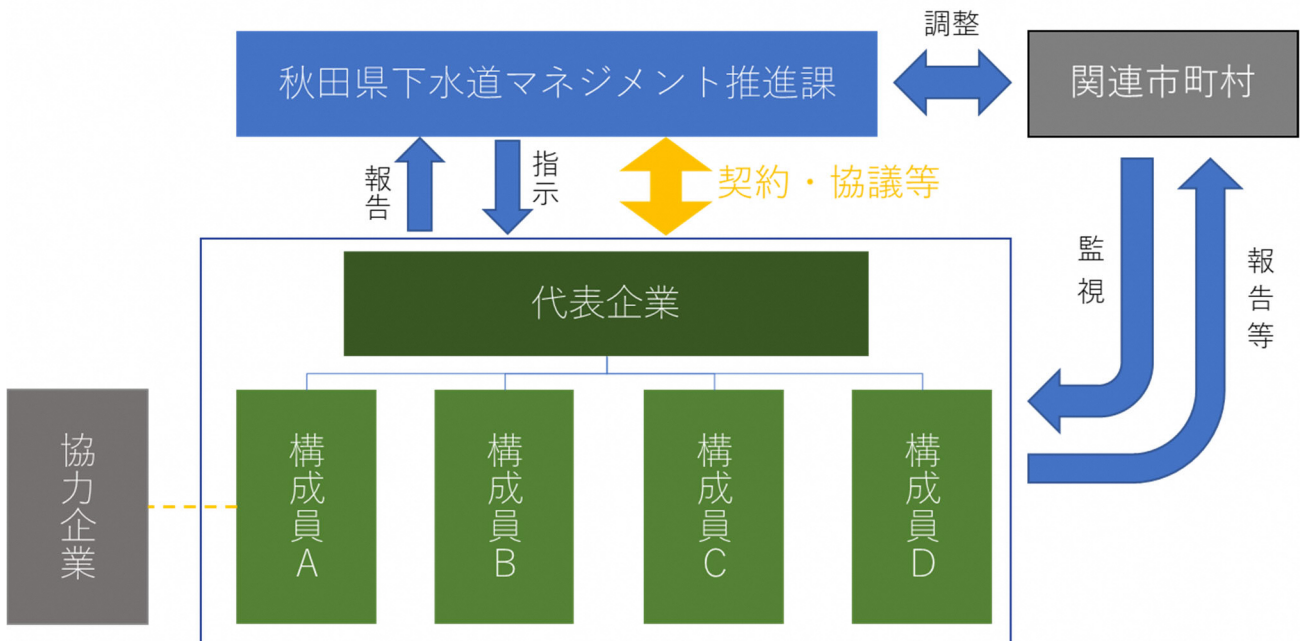
主な委託内容は、管路施設の法定点検やマンホールポンプの保守点検、応急対応業務となっています。

今後は、臨海処理区の結果を踏まえて、県北地区や県南地区への展開について検討します。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3 年度)	目標値		
		R7 年度	R10 年度	R14 年度
包括的民間委託	R4 臨海地区 実施	他処理区への 展開	他処理区への 展開	他処理区への 展開

【参考】包括的民間委託のイメージ



4-5 取組方針⑤ 官民連携の推進

4-5-1 取組施策 民間活力の検討

(1) 取組施策の概要

人員不足の中、効率的な事業を実施していくために民間活力を検討していきます。

(2) 具体的な取組メニュー

① 指定管理者制度の活用

県では、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」を策定し、指定管理者の指定等に関する標準的な事務処理について定めており、下水道事業においても指定管理者制度の適切かつ効果的な運用を図っています。

表 4-1 指定管理制度の導入状況

施設名	指定管理者	指定期間
秋田湾・雄物川流域下水道 (臨海処理区)	東北環境管理(株)	2022(令和4)年4月1日 ～2025(令和7)年3月31日
秋田湾・雄物川流域下水道 (大曲及び横手処理区)	(株) 県南環境保全センター	2022(令和4)年4月1日 ～2027(令和9)年3月31日
米代川流域下水道	(株) 県北環境保全センター	
十和田湖公共下水道	(株) 県北環境保全センター	

② PPP/PFIの推進

2018(平成30)年度現在、人口20万人以上の地方公共団体における社会資本整備総合交付金の交付にあたっては、下水処理場における施設改築や汚泥有効利用施設の新設時はPPP/PFI手法(コンセッション、PFI、DBO、DB等を言う。)の導入に係る検討等が要件化されています。

このため、本県においても下水処理場の改築更新時にはPPP/PFI手法導入の検討が必要となっています。県北地区及び県南地区の広域汚泥資源化事業は設計と施工及び20年間の維持管理・運営を一体としたDBO方式を採用しています。今後は秋田臨海処理センター再エネ設備導入など他事業に対しても必要に応じて適宜PPP/PFI等の民間委託スキームについて検討していきます。

(3) 取組目標

成果指標	現況値 (R3年度)	目標値		
		R7年度	R10年度	R14年度
指定管理者制度の活用	導入済	継続を検討	継続を検討	継続を検討
PPP/PFIの推進	広域汚泥資源化事業(県北・県南)で導入	適宜検討	秋田臨海処理センター再エネ設備運用開始	適宜検討

4-6 成果指標と目標値一覧

今後の施策と具体的な取組に対する成果指標及び目標値は以下のとおりです。

取組方針	取組施策	具体的な取組メニュー
①安定した下水道サービスの提供	普及拡大及び接続の促進	① 未普及地域の早期解消の促進 ② 下水道接続率の向上 ③ 下水道への住民理解の促進
	下水道資源・エネルギーの有効活用	① 下水道資源・エネルギーの有効活用
②安全安心なまちづくりの推進	施設の耐震化	① 管路の耐震化 ② ポンプ場、処理場の耐震化
	耐水化対策	① 耐水化対策の促進
	危機管理体制の強化	① 下水道BCP(業務継続計画)に基づく訓練の実施
③経営基盤の強化	適切な流域下水道維持管理負担金の確保	① 算定根拠の明確化 ② 説明会の実施
	十和田湖特定環境保全公共下水道の維持管理の効率化	① 青森県と共同で処理方式及び維持管理体制の見直しによる効率化の検討
	広域補完体制の構築・人材の育成	① 広域補完体制の構築 ② 職員の技術習得 ③ 適切な組織体制の検討
④広域化・共同化の推進	流域下水道と市町村が所管する生活排水処理施設との統合	① 流域下水道と公共下水道及び農業集落排水処理施設との統合
	汚泥の集約処理	① 汚泥の集約処理、資源化
	下水管路施設の管理業務における包括的民間委託に係る共同発注	① 包括的民間委託の導入
⑤官民連携の推進	民間活力の検討	① 指定管理者制度の活用
		② PPP/PFIの推進

成果指標	現況値 (R3年度)	目標値		
		R7年度	R10年度	R14年度
下水道処理人口普及率(%)	67.8	71.1	73.0	75.7
下水道整備率:人口ベース(%)	94.9	97.3	97.8	98.7
下水道接続率(%)	84.5	91.1	92.7	94.8
秋田臨海処理センターの電力消費に伴うCO2排出量(t-CO2)	7,453	— (PPP/PFI提案による)	0	0
耐震性能確認延長:管路(km) /255.5km	185.7	244.5	255.5	—
対策施設数:ポンプ場施設(箇所)	9/14	13/14	14/14	—
対策施設数:処理場施設(箇所)	66/72	71/72	72/72	—
耐水化(洪水)対策箇所数	0/4	2/4	3/4	4/4
下水道BCPIに基づく訓練の実施	R4情報伝達訓練実施	実施する	実施する	実施する
維持管理負担金の検討	実施(R1) (R2~4年度)	実施(R4) (R5~7年度)	実施(R7) (R8~10年度)	実施(R10) (R11~13年度)
効率化検討	着手	実施	実施	実施
広域補完組織の設立・運営		R5設立・R6本格運営開始	運営継続	運営継続
処理施設の統合(臨海処理区)		公共1、農集6 (R5~7年度)	農集4 (R8~10年度)	農集2 (R11~14年度)
処理施設の統合(大曲処理区)		農集1 (R5~7年度)	—	農集3 (R11~14年度)
処理施設の統合(横手処理区)		公共1 (R5~7年度)	—	—
処理施設の統合(大館処理区)		農集1 (R5~7年度)	農集3 (R8~10年度)	農集4 (R11~14年度)
処理施設の統合(鹿角処理区)		—	農集1 (R8~10年度)	—
汚泥の集約処理、資源化	R2運営開始(県北)	R7運営開始(県南)	検討(県央)	—
下水汚泥リサイクル率(%)	38.3	38.0	46.0	47.0
包括的民間委託	R4臨海地区実施	他処理区への展開	他処理区への展開	他処理区への展開
指定管理者制度の活用	導入済	継続を検討	継続を検討	継続を検討
PPP/PFIの推進	広域汚泥資源化事業(県北・県南)で導入	適宜検討	秋田臨海処理センター再エネ設備運用開始	適宜検討

第5章 投資計画・財政計画

5-1 将来収支予測のための施設整備及び維持管理の設定条件

5-1-1 設定条件：施設整備

県の流域下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、現在概定に近づいてきており、今後必要となる事業としては“改築更新”“耐震化”“耐水化”が考えられます。このうち、“耐震化”“耐水化”については、限られた予算で対策を図るためには“改築更新”にあわせて実施することが現実的です。

なお、改築更新事業費は、令和7年度までを計画期間とする「ストックマネジメント計画」に基づき設定し、令和8年度以降は推計により設定しています。

5-1-2 設定条件：維持管理

現在、処理場や汚泥処理施設の維持管理は、指定管理者により実施しています。また、県北地区広域汚泥資源化事業では、設計施工及び運営を一体とするDBO方式の導入による維持管理・運営を行っており、県南地区広域汚泥資源化事業においても同方式による維持管理・運営を行う予定として維持管理費を設定しています。

5-2 投資計画

5-2-1 収益的支出

(1) 職員給与費

職員給与費は、下水道マネジメント推進課の人件費であり、組織の見直しを随時検討し、適切な人員体制で管理運営を行います。

(未反映の取組や今後検討予定の取組)

広域補完組織の設立に伴う職員派遣による職員給与費への影響は、現時点での算定が困難なため、計画には未反映です。

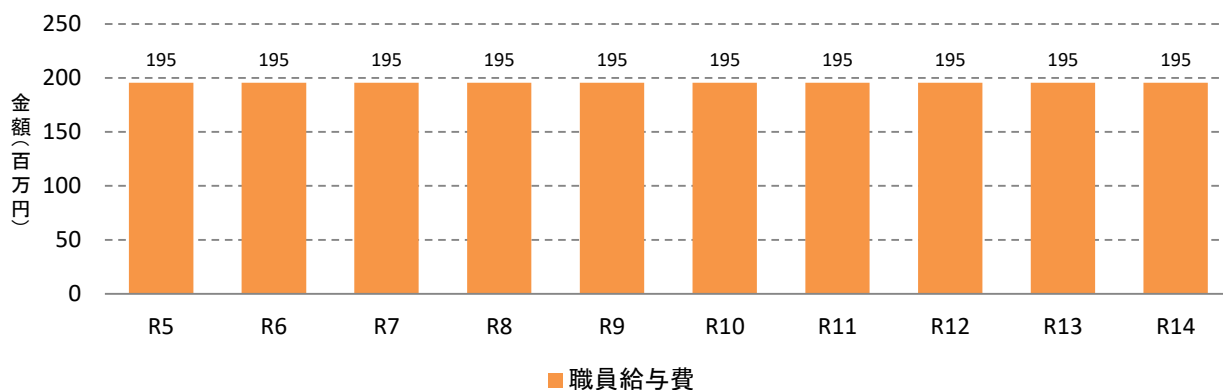


図 5-1 職員給与費の見込み (収益的支出)

(2) 修繕費

修繕費は、主に管路施設、処理場やポンプ場の修繕を予定しています。

計画期間内の修繕費の総額は、約 26 億円 (約 2.6 億円/年) が見込まれます。

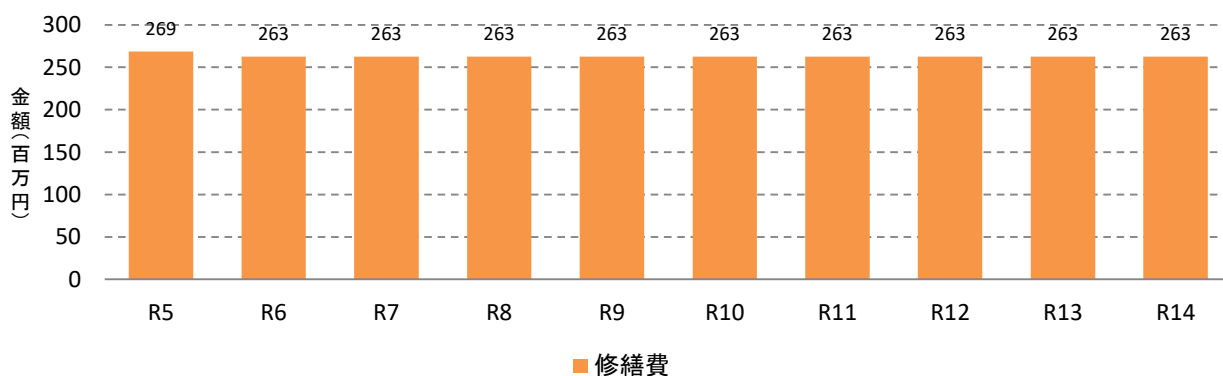


図 5-2 修繕費の見込み (収益的支出)

(3) 経費（その他）

その他は、主に処理場や汚泥処理施設の指定管理料で、流入水量や発生汚泥量に指定管理料単価を乗じて算出しています。流入水量の増減にあわせて指定管理料も増減するほか、近年の電力料金価格の高騰を考慮しています。このほか、管路包括管理委託料、広域補完組織委託料を見込んでいます。

計画期間内の総額は、約 285 億円（約 28.5 億円/年）が見込まれます。

（未反映の取組や今後検討予定の取組）

秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センターリノベーション事業の再生可能エネルギー発電による電気料金抑制及び十和田湖特定環境保全公共下水道の維持管理体制の効率化により、維持管理費の抑制を図りますが、現時点での算定が困難なため、計画には未反映です。

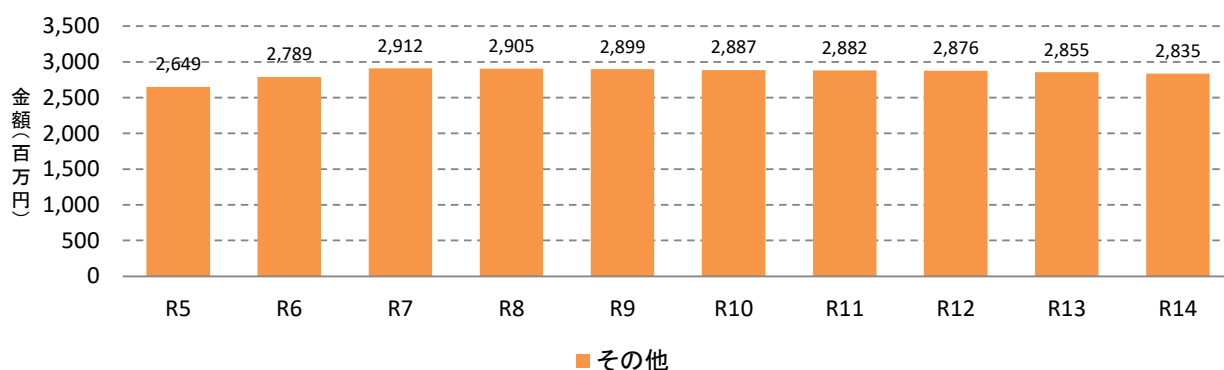


図 5-3 その他の見込み（収益的支出）

(4) 減価償却費

減価償却費は、取得済の資産については資産ごとの帳簿原価と耐用年数を基に定額法により算定したほか、新規に取得する資産については、工事の工種別に概略耐用年数（土木・建築：50年、機械・電気：15年）を用いて定額法により算出しています。

計画期間内の減価償却費の総額は、約 426 億円（約 42.6 億円/年）が見込まれます。

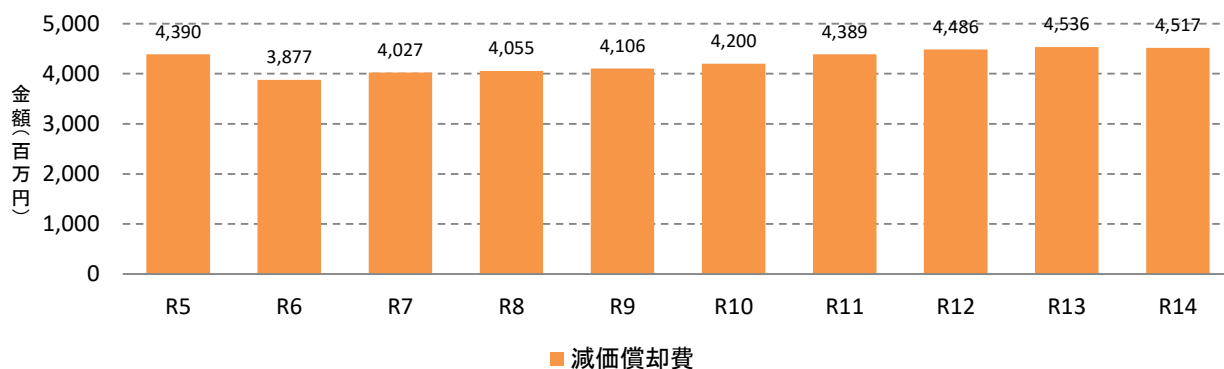


図 5-4 減価償却費（収益的支出）

(5) 支払利息

支払利息のうち企業債利息は、過年度に借り入れた企業債の償還によって2032（令和14）年度まで減少傾向にあります。なお、企業債の新規借入は、元金均等方式、金利1.1%、償還期間30年、据置期間無しで算出しています。

計画期間内の支払利息の総額は、約16億円（約1.6億円/年）が見込まれます。

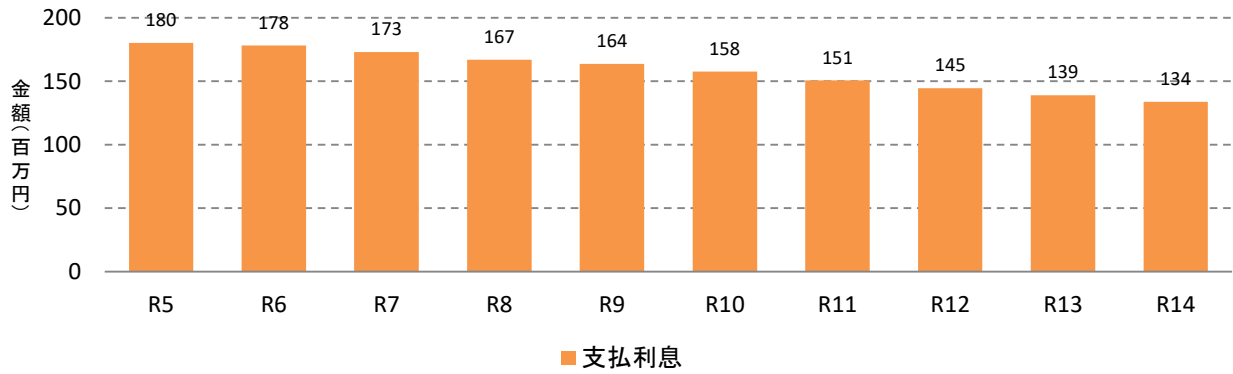


図 5-5 支払利息の見込み（収益的支出）

5-2-2 資本的支出

(1) 建設改良費

県南地区の汚泥を集約処理し、資源化を図るため、令和5、6年度に県南地区広域汚泥資源化事業を実施します。なお、本事業は、民間のノウハウの活用を図るため設計施工及び維持管理を一括発注（DBO方式）します。

また、ストックマネジメント計画に基づく施設の改築・更新のほか、施設の耐震化・耐水化を推進するとともに、事業費の平準化を図ります。

県南地区広域汚泥資源化事業を除く計画期間の事業費は、約304億円（約30.4億円/年）が見込まれます。

（未反映の取組や今後検討予定の取組）

秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センターリノベーション事業及び秋田臨海処理センターの汚泥焼却炉・脱水機更新の事業費については、現時点での算定が困難なため、計画には未反映です。

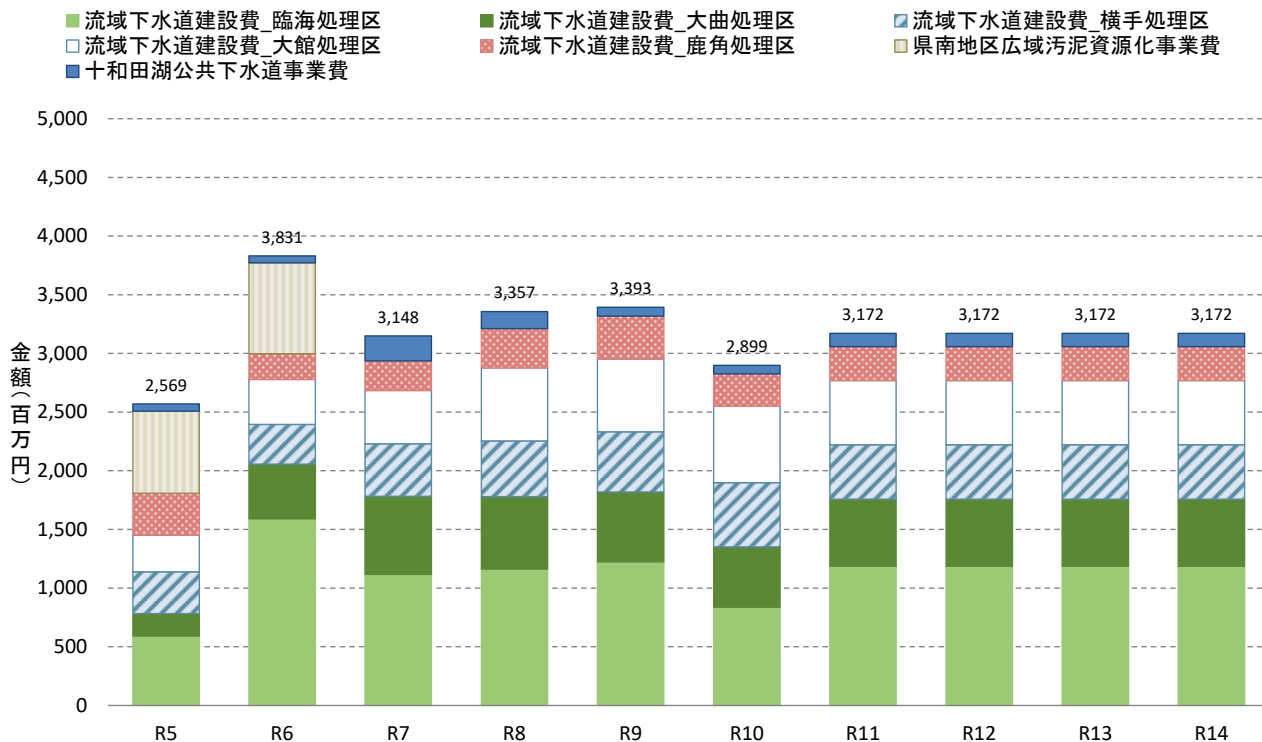


図 5-6 建設改良費の見通し

(2) 企業債元金償還

企業債元金償還は、過年度に借り入れた企業債の償還額に加えて、計画期間中に借り入れる新規の企業債の償還額を見込んでいます。なお、企業債の新規借入は、元金均等方式、金利1.1%、償還期間30年、据置期間無しで算出しています。

計画期間内の企業債元金償還の総額は、約116億円（約11.6億円/年）が見込まれます。

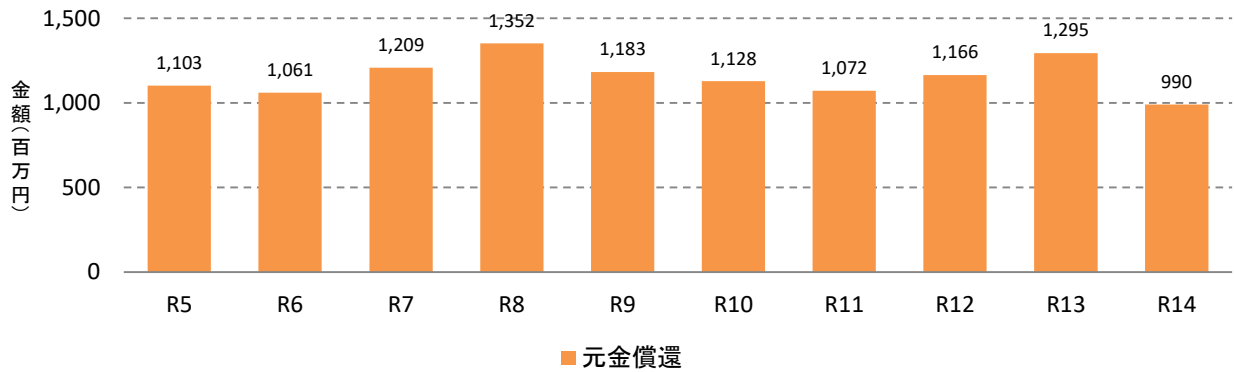


図 5-7 企業債元金償還の見通し

5-3 財政計画

5-3-1 収益的収入

(1) 料金収入

十和田湖特定環境保全公共下水道における料金収入を見込んでいます。

十和田湖特定環境保全公共下水道における料金収入については、維持管理費の抑制を行いつつ、必要に応じて使用料の見直しを検討します。

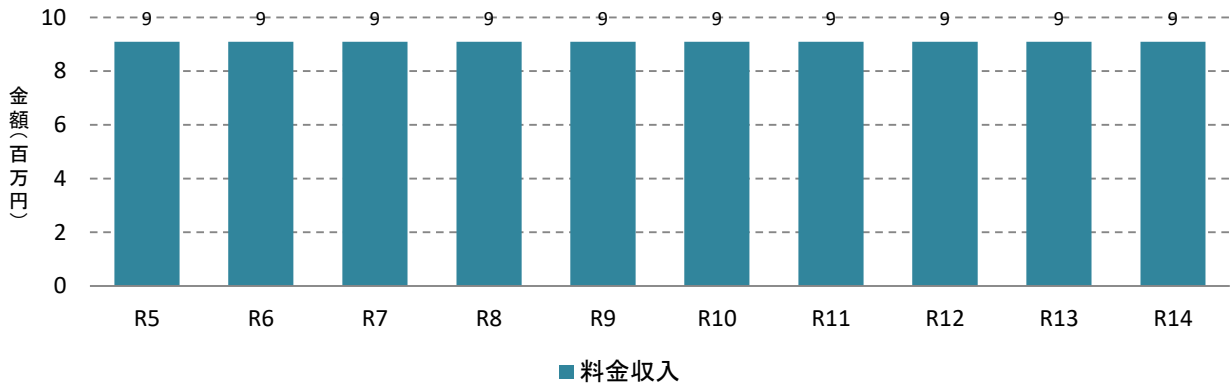


図 5-8 料金収入の見込み (収益的収入)

(2) 維持管理負担金

維持管理負担金は、流入水量に負担金単価を乗じて推計しています。流入水量は、下水道施設の統合によって2025(令和7)年度まで横ばいで推移する見込みです。負担金単価は、単年度赤字が発生しないように、維持管理負担金の対象経費(維持管理費及び資本費から交付税措置額を控除した額)を賄うことができるよう設定しています。

計画期間内の維持管理負担金の総額は、約290億円(約29億円/年)が見込まれます。

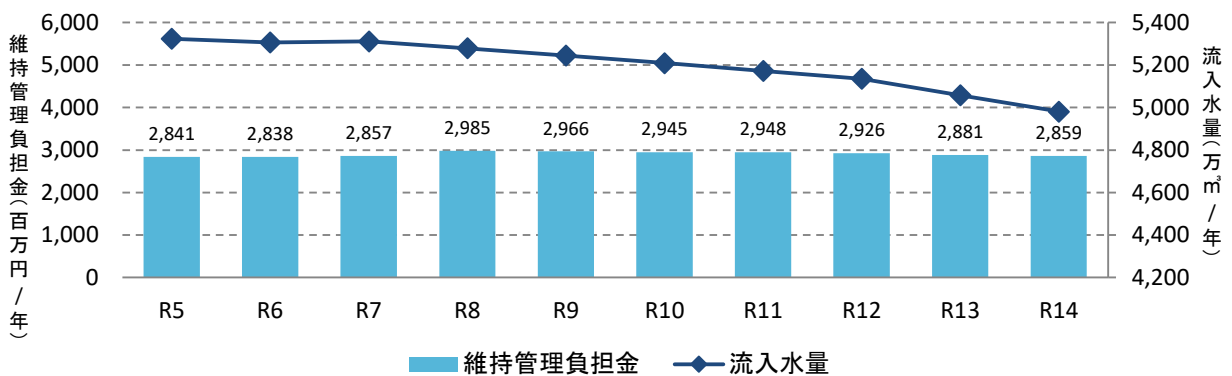


図 5-9 維持管理負担金の見込み (収益的収入)

(3) 他会計補助金（一般会計繰入金）

一般会計繰入金は、企業債元利償還金に対する交付税措置額分（償還金の約 69.4%）を基準内繰入金として計上するほか、営業助成金としての基準外繰入金を計上しています。

計画期間内の一般会計繰入金（収益的収支分）の総額は、約 80 億円（約 8.0 億円/年）が見込まれます。なお、令和 8 年度は企業債償還の増加などにより、償還額に対する一般会計繰入金も増加が見込まれます。

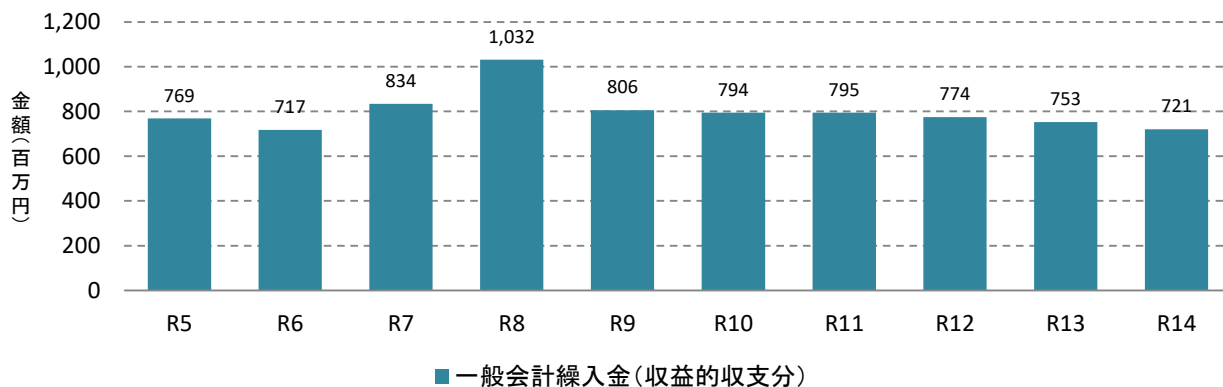


図 5-10 一般会計繰入金の見込み（収益的収入）

(4) その他

その他の取組として、秋田臨海処理センターにおける節電要請への協力金の収入、広域補完組織に対する市町村業務受託収入を見込んでいます。

（未反映の取組や今後検討予定の取組）

県南地区広域汚泥資源化施設における発生汚泥のコンポスト化、販売などの資産の有効活用による収入の増加を検討します。また、施設の統廃合による廃止施設の有効活用を検討していきます。なお、いずれも現時点での収入額の算定は困難であるため、計画には未反映です。

(5) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、減価償却費のうち財源が国庫補助金、市町村建設負担金分を収益化します。算定は、減価償却費に対して、財源の国庫補助金、市町村建設負担金分の比率を乗じて算出しています。

計画期間内の長期前受金戻入の総額は、約 338 億円（約 33.8 億円/年）が見込まれます。

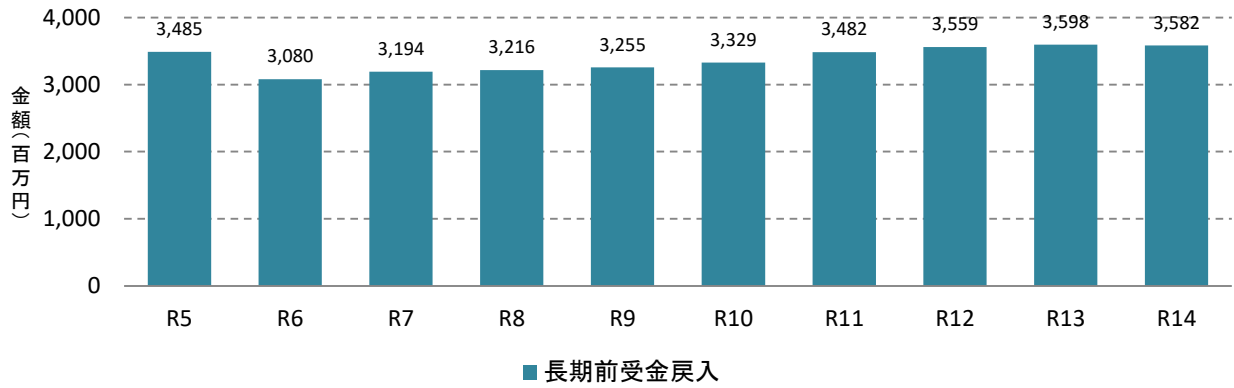


図 5-11 長期前受金戻入の見込み（収益的収入）

5-3-2 資本的収入

建設改良費の財源は、現在の国庫補助率等をもとに算定しています。

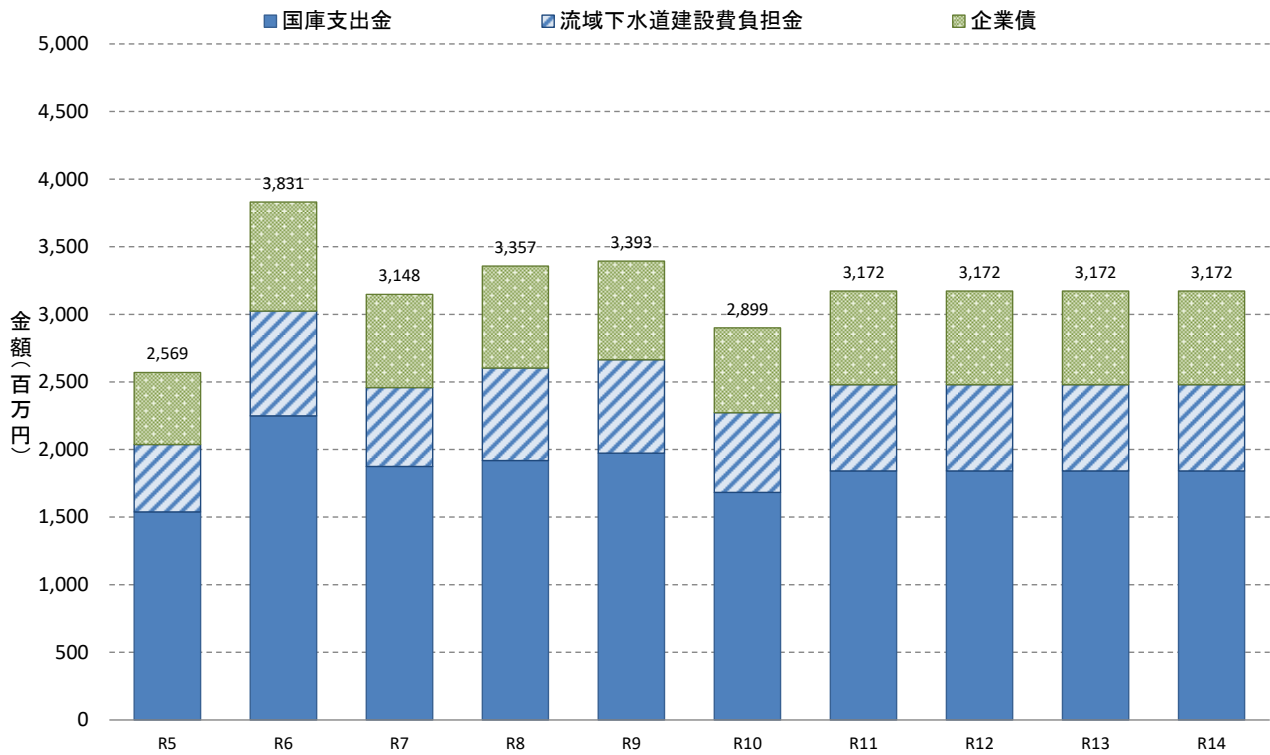


図 5-12 建設改良費の財源見通し

5-4 経営状況の見通し

5-4-1まとめ

(1) 収益的収支

- 流入水量の減少に伴い、収益の減少が見込まれるため、費用の効率化を図りつつ、3年毎に流域維持管理負担金単価を見直して収益的収支の確保を目指します。
- 年平均80億円前後で推移することが見込まれます。

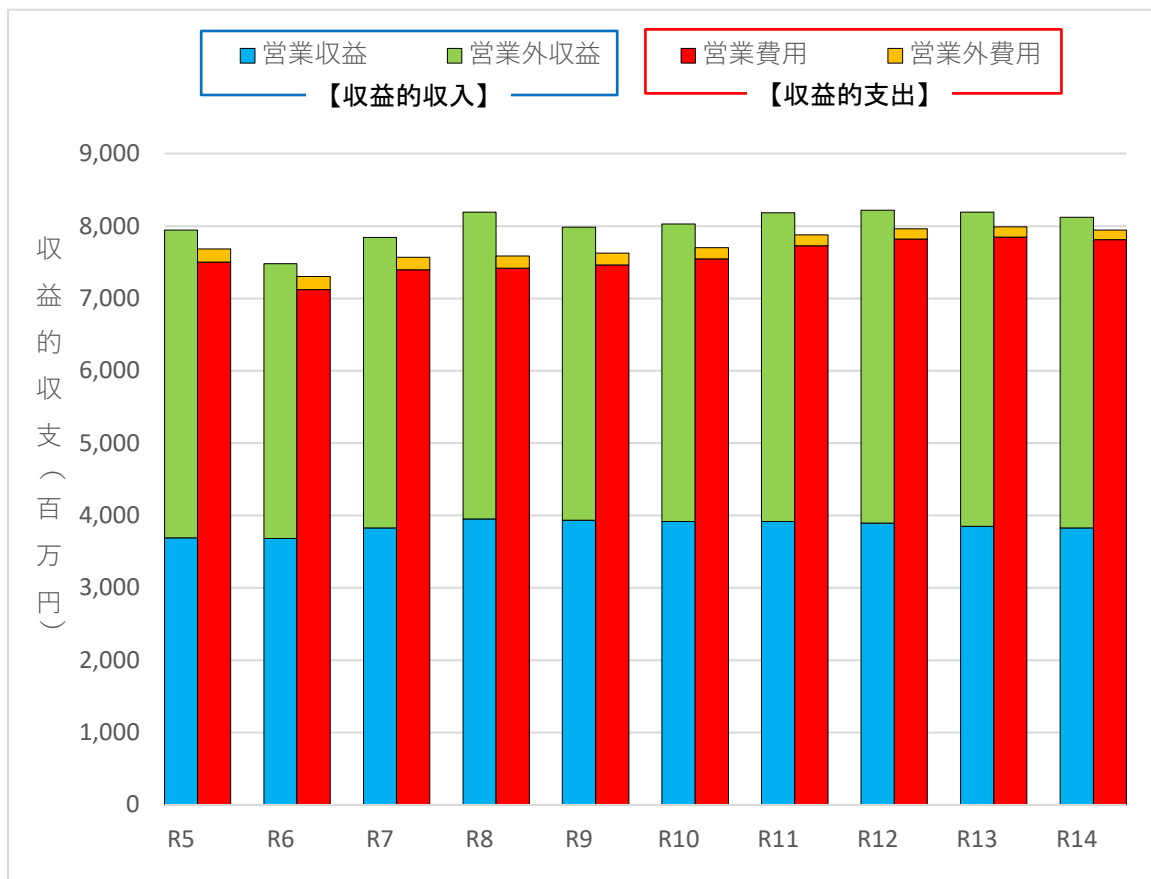


図 5-13 収益的収支の見通し

(2) 資本的収支・企業債残高

- 改築更新需要の増加に伴い、建設改良費及び企業債償還元金の増加が見込まれるため、「ストックマネジメント計画」に基づき建設改良費の平準化を図ります。
- 資本的収支の差額（マイナス）については、内部留保資金を充てます。

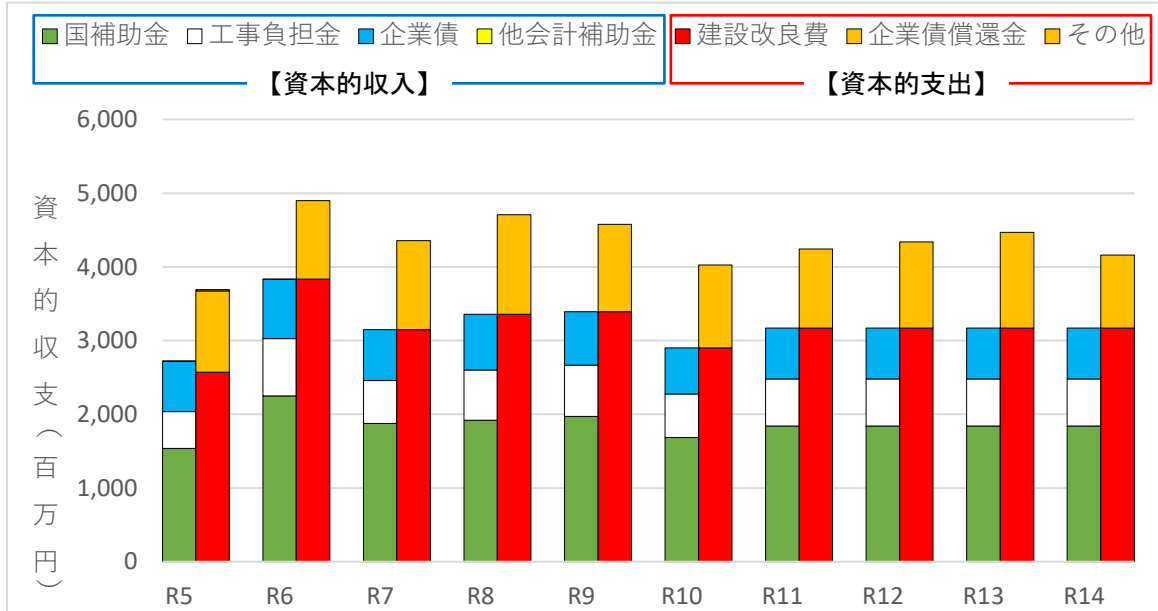


図 5-14 資本的収支の見通し

企業債残高は、過年度に借り入れた企業債の償還が進むほか、将来の企業債の償還額が借入額より大きいいため、減少傾向にあります。

その結果、企業債残高は2023（令和5）年度の約171億円から2032（令和14）年度の約130億円まで減少する見込みです。

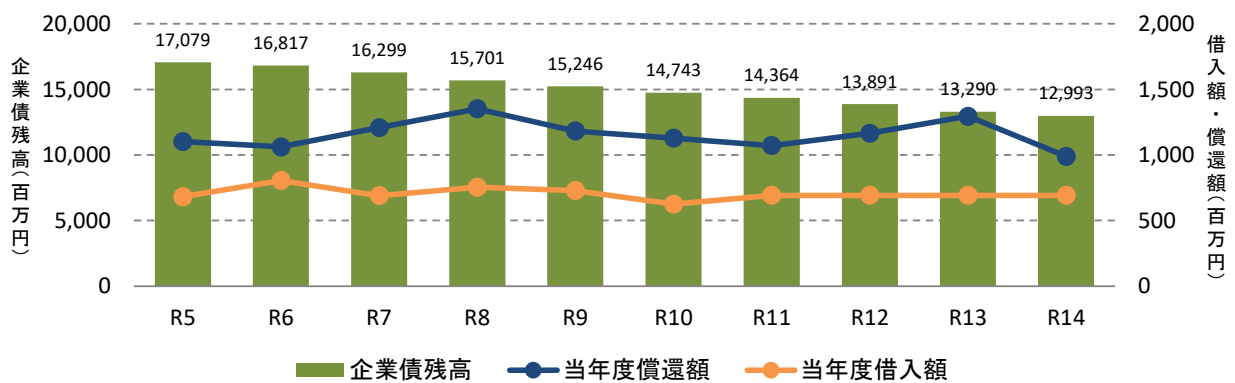


図 5-15 企業債残高の見込み

5-4-2全体（流域下水道＋特定環境保全公共下水道）

■収益的収支

（千円・税抜）

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	3,457,839	3,374,723	3,690,302	3,683,343	3,827,285	3,950,874	3,935,935	3,915,622	3,918,592	3,896,686	3,851,513	3,829,854	
	(1) 料 金 収 入	9,669	8,182	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	3,448,170	3,366,541	3,681,211	3,674,252	3,818,194	3,941,783	3,926,844	3,906,531	3,909,501	3,887,595	3,842,422	3,820,763	
	2. 営 業 外 収 益	4,337,225	4,356,105	4,256,565	3,796,987	4,017,519	4,242,847	4,050,501	4,112,768	4,266,478	4,323,171	4,341,233	4,291,986	
	(1) 補 助 金	737,665	780,356	769,373	717,027	823,658	1,026,549	795,611	784,023	784,471	764,027	743,162	710,330	
	他 会 計 補 助 金	737,665	780,356	769,373	717,027	823,658	1,026,549	795,611	784,023	784,471	764,027	743,162	710,330	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,599,473	3,572,009	3,487,192	3,079,961	3,193,861	3,216,298	3,254,890	3,328,745	3,482,006	3,559,144	3,598,072	3,581,656	
	(3) そ の 他	87	3,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)	7,795,064	7,730,828	7,946,867	7,480,330	7,844,804	8,193,721	7,986,436	8,028,390	8,185,070	8,219,857	8,192,746	8,121,839	
	支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	6,937,822	7,237,047	7,503,433	7,123,674	7,396,408	7,418,711	7,463,427	7,545,738	7,728,907	7,819,615	7,848,994	7,810,340
		(1) 職 員 給 与 費	194,706	191,410	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475
基 本 給		95,179	85,713	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	
退 職 給 付 費		9,113	10,979	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
そ の 他		90,414	94,718	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	
(2) 経 費		2,211,722	2,530,264	2,918,107	3,051,483	3,174,149	3,167,991	3,161,633	3,149,892	3,144,201	3,138,258	3,117,961	3,097,539	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		121,835	98,865	268,625	262,529	262,529	262,529	262,529	262,529	262,530	262,530	262,530	262,530	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		2,089,886	2,431,399	2,649,482	2,788,954	2,911,620	2,905,462	2,899,103	2,887,363	2,881,672	2,875,728	2,855,431	2,835,009	
(3) 減 価 償 却 費		4,531,394	4,515,373	4,389,851	3,876,716	4,026,783	4,055,245	4,106,319	4,200,371	4,389,231	4,485,882	4,535,558	4,517,326	
2. 営 業 外 費 用		211,539	191,166	180,308	178,303	173,077	167,057	163,770	157,651	150,711	144,565	139,029	133,846	
(1) 支 払 利 息		207,301	189,166	180,308	178,303	173,077	167,057	163,770	157,651	150,711	144,565	139,029	133,846	
(2) そ の 他	4,238	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 (D)	7,149,361	7,428,213	7,683,741	7,301,977	7,569,485	7,585,768	7,627,197	7,703,389	7,879,618	7,964,180	7,988,023	7,944,186		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	645,703	302,615	263,126	178,354	275,320	607,953	359,239	325,000	305,452	255,677	204,723	177,653		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	645,703	302,615	263,126	178,354	275,320	607,953	359,239	325,000	305,452	255,677	204,723	177,653		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	903,900	820,400	681,800	805,723	690,092	754,273	728,079	625,469	692,883	692,883	692,883	692,883
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	19	282	3,809	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	2,399,750	1,574,709	1,538,040	2,247,594	1,873,802	1,919,059	1,972,640	1,682,693	1,841,783	1,841,783	1,841,783	1,841,783
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	888,637	565,037	496,625	779,038	583,911	684,125	692,267	590,725	637,333	637,333	637,333	637,333
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	4,192,287	2,960,165	2,716,747	3,836,165	3,147,804	3,357,458	3,392,985	2,898,887	3,172,000	3,172,000	3,172,000	3,172,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純 計 (A)-(B) (C)	4,192,287	2,960,165	2,716,747	3,836,165	3,147,804	3,357,458	3,392,985	2,898,887	3,172,000	3,172,000	3,172,000	3,172,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	4,196,446	2,775,149	2,569,482	3,836,165	3,147,804	3,357,458	3,392,985	2,898,887	3,172,000	3,172,000	3,172,000	3,172,000
	うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	962,412	1,142,663	1,102,874	1,061,493	1,208,781	1,351,918	1,182,901	1,128,141	1,072,154	1,165,780	1,294,590	989,848
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	18,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	5,158,858	3,917,812	3,690,566	4,897,658	4,356,586	4,709,375	4,575,886	4,027,028	4,244,154	4,337,780	4,466,590	4,161,848	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	966,571	957,647	973,819	1,061,493	1,208,781	1,351,918	1,182,901	1,128,141	1,072,154	1,165,780	1,294,590	989,848	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	630,146	270,362	929,871	716,435	994,643	1,038,486	539,303	742,683	714,952	828,264	1,007,005	753,279
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	326,308	561,314	7,035	284,710	151,403	244,862	577,409	328,597	294,212	274,527	224,595	173,579
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	10,118	125,971	36,913	60,348	62,736	68,570	66,189	56,861	62,989	62,989	62,989	62,989
計 (F)	966,571	957,647	973,819	1,061,493	1,208,781	1,351,918	1,182,901	1,128,141	1,072,154	1,165,780	1,294,590	989,848	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	17,681,445	17,539,433	17,078,570	16,817,311	16,298,622	15,700,979	15,246,156	14,743,485	14,364,214	13,891,318	13,289,612	12,992,648	

5-4-3流域下水道

(1) 全体

■収益の収支

(千円・税抜)

区 分		年 度		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	3,448,170	3,366,541	3,681,211	3,674,252	3,818,194	3,941,783	3,926,844	3,906,531	3,909,501	3,887,595	3,842,422	3,820,763		
	(1) 料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	3,448,170	3,366,541	3,681,211	3,674,252	3,818,194	3,941,783	3,926,844	3,906,531	3,909,501	3,887,595	3,842,422	3,820,763		
	2. 営 業 外 収 益	4,191,772	4,221,323	4,101,128	3,660,044	3,877,991	4,092,508	3,892,564	3,951,194	4,101,614	4,152,685	4,165,197	4,110,042		
	(1) 補 助 金	636,708	692,914	660,343	623,641	729,684	929,145	695,902	683,351	682,969	660,926	638,534	604,128		
	他 会 計 補 助 金	636,708	692,914	660,343	623,641	729,684	929,145	695,902	683,351	682,969	660,926	638,534	604,128		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,554,980	3,528,267	3,440,785	3,036,403	3,148,307	3,163,363	3,196,662	3,267,843	3,418,645	3,491,759	3,526,663	3,505,914		
	(3) そ の 他	85	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収 入 計 (C)	7,639,942	7,587,864	7,782,339	7,334,296	7,696,185	8,034,291	7,819,408	7,857,725	8,011,116	8,040,280	8,007,618	7,930,804			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	6,803,978	7,104,380	7,356,548	6,981,086	7,251,209	7,263,733	7,301,526	7,380,387	7,560,432	7,645,899	7,670,081	7,625,852		
	(1) 職 員 給 与 費	194,706	191,410	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475	195,475		
	基 本 給	95,179	85,713	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242	87,242		
	退 職 給 付 費	9,113	10,979	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
	そ の 他	90,414	94,718	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233	97,233		
	(2) 経 費	2,144,479	2,463,672	2,841,027	2,974,403	3,097,069	3,090,911	3,084,553	3,072,812	3,067,121	3,061,178	3,040,881	3,020,459		
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	修 繕 費	115,260	98,041	262,169	256,073	256,073	256,073	256,073	256,073	256,074	256,074	256,074	256,074		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	2,029,219	2,365,631	2,578,858	2,718,330	2,840,996	2,834,838	2,828,479	2,816,739	2,811,048	2,805,104	2,784,807	2,764,385		
(3) 減 価 償 却 費	4,464,793	4,449,298	4,320,046	3,811,208	3,958,664	3,977,347	4,021,499	4,112,100	4,297,836	4,389,246	4,433,725	4,409,918			
2. 営 業 外 費 用	207,483	187,904	176,822	174,856	169,657	162,605	158,643	152,337	145,231	138,704	132,814	127,299			
(1) 支 払 利 息	203,245	185,904	176,822	174,856	169,657	162,605	158,643	152,337	145,231	138,704	132,814	127,299			
(2) そ の 他	4,238	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)	7,011,461	7,292,284	7,533,370	7,155,942	7,420,866	7,426,338	7,460,169	7,532,725	7,705,663	7,784,603	7,802,895	7,753,151			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	628,481	295,580	248,969	178,354	275,320	607,953	359,239	325,000	305,452	255,677	204,723	177,653			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	628,481	295,580	248,969	178,354	275,320	607,953	359,239	325,000	305,452	255,677	204,723	177,653			

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	881,700	748,600	646,032	777,358	583,911	684,125	692,267	590,725	637,333	637,333	637,333	637,333
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	19	282	3,809	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	2,382,673	1,510,709	1,507,790	2,217,983	1,767,621	1,844,550	1,932,467	1,643,650	1,783,333	1,783,333	1,783,333	1,783,333
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	882,435	565,037	496,625	779,038	583,911	684,125	692,267	590,725	637,333	637,333	637,333	637,333
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	4,146,808	2,824,365	2,650,729	3,778,189	2,935,442	3,212,800	3,317,000	2,825,100	3,058,000	3,058,000	3,058,000	3,058,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	4,146,808	2,824,365	2,650,729	3,778,189	2,935,442	3,212,800	3,317,000	2,825,100	3,058,000	3,058,000	3,058,000	3,058,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	4,150,803	2,646,889	2,508,232	3,778,189	2,935,442	3,212,800	3,317,000	2,825,100	3,058,000	3,058,000	3,058,000
うち 職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		935,613	1,108,489	1,073,152	1,033,772	1,173,655	1,319,658	1,153,594	1,100,737	1,042,721	1,125,171	1,255,359	956,697
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	18,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	5,086,416	3,755,378	3,599,594	4,811,961	4,109,097	4,532,458	4,470,594	3,925,837	4,100,721	4,183,171	4,313,359	4,014,697	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	939,608	931,013	948,865	1,033,772	1,173,655	1,319,658	1,153,594	1,100,737	1,042,721	1,125,171	1,255,359	956,697	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	618,292	268,659	907,732	705,450	969,169	1,012,603	513,252	718,438	690,569	792,705	972,824	725,178
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	311,363	544,092	7,035	270,553	151,403	244,862	577,409	328,597	294,212	274,527	224,595	173,579
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	9,954	118,262	34,098	57,769	53,083	62,193	62,933	53,702	57,939	57,939	57,939	57,939
計 (F)	939,608	931,013	948,865	1,033,772	1,173,655	1,319,658	1,153,594	1,100,737	1,042,721	1,125,171	1,255,359	956,697	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	17,228,122	17,041,109	16,578,652	16,316,749	15,727,005	15,091,473	14,630,145	14,120,133	13,714,746	13,226,909	12,608,884	12,289,521	

(2) 秋田湾・雄物川流域下水道：臨海処理区

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,691,176	1,620,524	1,751,136	1,720,327	1,712,145	1,883,727	1,872,545	1,861,045	1,849,272	1,837,181	1,812,545	1,787,954	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	1,691,176	1,620,524	1,751,136	1,720,327	1,712,145	1,883,727	1,872,545	1,861,045	1,849,272	1,837,181	1,812,545	1,787,954	
	2. 営 業 外 収 益	2,404,020	2,492,440	2,410,189	2,109,446	2,180,442	2,266,485	2,086,316	2,091,859	2,183,521	2,185,002	2,141,866	2,045,978	
	(1) 補 助 金	381,551	445,990	452,026	423,125	495,868	585,406	405,814	396,966	392,214	374,095	356,799	334,856	
	他 会 計 補 助 金	381,551	445,990	452,026	423,125	495,868	585,406	405,814	396,966	392,214	374,095	356,799	334,856	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,022,404	2,046,342	1,958,163	1,686,321	1,684,574	1,681,079	1,680,502	1,694,893	1,791,307	1,810,907	1,785,067	1,711,122	
	(3) そ の 他	65	108	0										
	収 入 計 (C)	4,095,196	4,112,964	4,161,325	3,829,773	3,892,587	4,150,212	3,958,861	3,952,904	4,032,793	4,022,183	3,954,411	3,833,932	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	3,631,198	3,874,391	3,879,968	3,682,878	3,684,232	3,676,458	3,674,528	3,686,909	3,797,622	3,817,790	3,774,221	3,671,278
		(1) 職 員 給 与 費	148,762	146,245	149,348	148,612	147,720	147,755	147,802	147,848	147,916	147,978	148,147	148,320
		基 本 給	72,720	65,488	66,655	66,327	65,928	65,944	65,965	65,986	66,016	66,044	66,119	66,197
退 職 給 付 費		6,962	8,389	8,404	8,363	8,313	8,315	8,317	8,320	8,324	8,327	8,337	8,346	
そ の 他		69,080	72,368	74,289	73,923	73,479	73,496	73,519	73,543	73,576	73,607	73,691	73,777	
(2) 経 費		923,150	1,124,066	1,251,862	1,395,273	1,391,686	1,387,590	1,383,396	1,376,448	1,371,843	1,367,010	1,354,300	1,341,551	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		52,681	23,953	111,814	111,814	111,811	111,811	111,811	111,812	111,812	111,812	111,812	111,813	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		870,470	1,100,113	1,140,048	1,283,459	1,279,875	1,275,779	1,271,585	1,264,636	1,260,032	1,255,198	1,242,488	1,229,738	
うち指定管理料		838,675	987,097	1,139,358	1,133,463	1,130,051	1,125,948	1,121,745	1,114,787	1,110,170	1,105,324	1,092,581	1,079,798	
(3) 減 価 償 却 費		2,559,286	2,604,080	2,478,758	2,138,993	2,144,826	2,141,112	2,143,330	2,162,613	2,277,863	2,302,803	2,271,773	2,181,407	
2. 営 業 外 費 用		106,018	98,036	95,198	98,483	95,175	91,252	88,856	84,429	78,896	74,539	70,569	66,795	
(1) 支 払 利 息		102,767	96,510	95,198	98,483	95,175	91,252	88,856	84,429	78,896	74,539	70,569	66,795	
(2) そ の 他	3,251	1,525	0											
支 出 計 (D)	3,737,216	3,972,427	3,975,166	3,781,361	3,779,407	3,767,710	3,763,384	3,771,338	3,876,518	3,892,329	3,844,790	3,738,073		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	357,980	140,537	186,159	48,412	113,180	382,502	195,477	181,566	156,275	129,854	109,621	95,859		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	357,980	140,537	186,159	48,412	113,180	382,502	195,477	181,566	156,275	129,854	109,621	95,859		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	597,800	494,500	276,797	353,958	233,619	278,833	268,833	158,917	258,750	258,750	258,750	258,750
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	1,493,850	979,889	311,250	882,583	648,904	604,333	685,333	517,667	667,500	667,500	667,500	667,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	598,023	348,620	138,000	353,958	233,619	278,833	268,833	158,917	258,750	258,750	258,750	258,750
	9. そ の 他												
	計 (A)	2,689,673	1,823,009	726,047	1,590,500	1,116,142	1,162,000	1,223,000	835,500	1,185,000	1,185,000	1,185,000	1,185,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	2,689,673	1,823,009	726,047	1,590,500	1,116,142	1,162,000	1,223,000	835,500	1,185,000	1,185,000	1,185,000	1,185,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,690,840	1,681,876	591,016	1,590,500	1,116,142	1,162,000	1,223,000	835,500	1,185,000	1,185,000	1,185,000
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		420,222	583,132	593,583	562,560	664,829	790,244	677,401	664,943	594,471	646,007	744,859	539,899
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他				12,820									
計 (D)	3,111,062	2,265,008	1,197,419	2,153,060	1,780,971	1,952,244	1,900,401	1,500,443	1,779,471	1,831,007	1,929,859	1,724,899	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	421,389	441,999	471,372	562,560	664,829	790,244	677,401	664,943	594,471	646,007	744,859	539,899	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	225,898	52,784	454,721	316,701	595,179	651,715	270,459	455,019	389,382	466,209	591,483	406,755
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	194,324	303,817	3,766	213,681	48,412	113,180	382,502	195,477	181,566	156,275	129,854	109,621
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	1,167	85,398	12,885	32,178	21,238	25,348	24,439	14,447	23,523	23,523	23,523	23,523
計 (F)	421,389	441,999	471,372	562,560	664,829	790,244	677,401	664,943	594,471	646,007	744,859	539,899	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	10,516,627	10,590,905	10,284,570	10,075,968	9,644,758	9,133,348	8,724,780	8,218,753	7,883,032	7,495,776	7,009,666	6,728,518	

(3) 秋田湾・雄物川流域下水道：大曲処理区

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	371,365	335,516	370,039	396,990	421,190	342,090	339,480	336,780	333,900	330,930	324,810	318,780	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	371,365	335,516	370,039	396,990	421,190	342,090	339,480	336,780	333,900	330,930	324,810	318,780	
	2. 営 業 外 収 益	497,218	454,717	442,932	392,900	399,079	507,770	494,876	512,808	528,232	540,204	554,119	569,949	
	(1) 補 助 金	22,339	14,613	4,565	2,793	1,315	103,618	92,370	92,000	94,154	92,740	90,877	87,640	
	他 会 計 補 助 金	22,339	14,613	4,565	2,793	1,315	103,618	92,370	92,000	94,154	92,740	90,877	87,640	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	474,873	440,094	438,367	390,107	397,764	404,152	402,506	420,808	434,078	447,464	463,242	482,309	
	(3) そ の 他	6	10	0										
	収 入 計 (C)	868,582	790,233	812,971	789,890	820,269	849,860	834,356	849,588	862,132	871,134	878,929	888,729	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	742,356	720,549	786,052	727,343	748,873	755,558	753,801	775,725	792,931	809,229	826,738	848,460
		(1) 職 員 給 与 費	13,430	13,202	13,484	13,296	14,092	14,076	14,060	14,042	14,020	13,996	13,948	13,901
		基 本 給	6,565	5,912	6,018	5,934	6,289	6,282	6,275	6,267	6,257	6,247	6,225	6,204
退 職 給 付 費		629	757	759	748	793	792	791	790	789	788	785	782	
そ の 他		6,236	6,533	6,707	6,614	7,010	7,002	6,994	6,985	6,974	6,962	6,938	6,915	
(2) 経 費		142,596	162,976	232,318	234,234	243,755	243,214	242,654	241,305	240,593	239,826	237,441	235,078	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		13,325	17,485	64,792	64,792	64,794	64,794	64,794	64,794	64,794	64,794	64,794	64,794	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		129,272	145,491	167,525	169,442	178,961	178,420	177,860	176,511	175,799	175,032	172,647	170,284	
うち指定管理料		126,605	143,415	162,989	162,174	171,539	171,002	170,445	169,099	168,391	167,629	165,253	162,900	
(3) 減 価 償 却 費		586,330	544,371	540,250	479,813	491,026	498,268	497,087	520,378	538,318	555,407	575,349	599,481	
2. 営 業 外 費 用		30,943	27,302	24,708	23,216	21,835	21,040	20,651	20,034	19,425	18,794	18,220	17,690	
(1) 支 払 利 息		30,655	27,164	24,708	23,216	21,835	21,040	20,651	20,034	19,425	18,794	18,220	17,690	
(2) そ の 他	289	137	0											
支 出 計 (D)	773,299	747,851	810,760	750,559	770,708	776,598	774,452	795,759	812,356	828,023	844,958	866,150		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	95,283	42,382	2,211	39,331	49,561	73,262	59,904	53,829	49,776	43,111	33,971	22,579		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	95,283	42,382	2,211	39,331	49,561	73,262	59,904	53,829	49,776	43,111	33,971	22,579		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	50,100	104,300	48,066	97,500	121,875	139,925	124,983	121,833	121,083	121,083	121,083	121,083
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	100,090	201,471	94,500	271,000	422,550	338,250	346,833	272,333	329,833	329,833	329,833	329,833
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	50,286	100,935	47,600	97,500	121,875	139,925	124,983	121,833	121,083	121,083	121,083	121,083
	9. そ の 他												
	計 (A)	200,476	406,706	190,166	466,000	666,300	618,100	596,800	516,000	572,000	572,000	572,000	572,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	200,476	406,706	190,166	466,000	666,300	618,100	596,800	516,000	572,000	572,000	572,000	572,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	201,964	403,659	190,683	466,000	666,300	618,100	596,800	516,000	572,000	572,000	572,000
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		157,793	146,601	133,933	133,234	129,786	139,290	126,535	120,592	127,173	127,421	136,470	116,843
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他				1,457									
計 (D)	359,757	550,260	326,073	599,234	796,086	757,390	723,335	636,592	699,173	699,421	708,470	688,843	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	159,281	143,554	135,907	133,234	129,786	139,290	126,535	120,592	127,173	127,421	136,470	116,843	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	121,718	48,688	130,509	116,559	79,376	77,008	41,911	49,612	62,336	66,638	82,352	71,864
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	36,075	82,462	983	7,811	39,331	49,561	73,262	59,904	53,829	49,776	43,111	33,971
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	1,488	12,404	4,415	8,864	11,080	12,720	11,362	11,076	11,008	11,008	11,008	11,008
計 (F)	159,281	143,554	135,907	133,234	129,786	139,290	126,535	120,592	127,173	127,421	136,470	116,843	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	1,688,536	1,635,042	1,536,507	1,500,773	1,492,862	1,493,497	1,491,945	1,493,187	1,487,097	1,480,760	1,465,373	1,469,614	

(4) 秋田湾・雄物川流域下水道：横手処理区

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
80	収益的	1. 営業収益 (A)	247,701	242,746	252,496	248,064	246,114	263,009	260,845	258,618	274,568	272,045	267,136	279,709
		(1) 料金収入												
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	247,701	242,746	252,496	248,064	246,114	263,009	260,845	258,618	274,568	272,045	267,136	279,709
		2. 営業外収益	583,480	561,386	539,684	478,812	512,078	527,407	517,094	524,422	537,812	552,068	569,744	574,202
		(1) 補助金	121,750	124,762	99,845	96,667	95,454	107,046	87,037	84,028	84,973	83,301	82,708	78,072
		他会計補助金	121,750	124,762	99,845	96,667	95,454	107,046	87,037	84,028	84,973	83,301	82,708	78,072
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入	461,724	436,613	439,839	382,145	416,624	420,361	430,057	440,394	452,839	468,767	487,036	496,130
		(3) その他	7	11	0									
		収入計 (C)	831,182	804,132	792,180	726,876	758,192	790,416	777,939	783,040	812,380	824,113	836,880	853,911
		1. 営業費用	747,366	730,902	760,526	687,266	728,288	732,451	743,246	754,955	770,391	789,149	809,489	818,659
		(1) 職員給与と	15,113	14,857	15,174	15,466	15,328	15,305	15,279	15,250	15,218	15,188	15,142	15,094
		基本給	7,388	6,653	6,772	6,903	6,841	6,831	6,819	6,806	6,792	6,778	6,758	6,737
退職給付費	707	852	854	870	863	861	860	858	856	855	852	849		
その他	7,018	7,352	7,548	7,693	7,625	7,613	7,600	7,586	7,570	7,555	7,532	7,508		
(2) 経費	147,473	161,767	188,823	189,945	189,394	188,865	188,319	187,041	186,365	185,678	183,636	181,570		
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
修繕費	19,877	19,338	23,635	23,635	23,634	23,634	23,634	23,634	23,634	23,634	23,634	23,634		
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	127,596	142,429	165,188	166,310	165,759	165,231	164,685	163,407	162,730	162,044	160,002	157,936		
うち指定管理料	122,923	137,017	158,164	156,617	156,093	155,569	155,028	153,755	153,085	152,405	150,372	148,315		
(3) 減価償却費	584,780	554,278	556,529	481,855	523,566	528,280	539,648	552,664	568,808	588,283	610,711	621,995		
2. 営業外費用	30,597	27,144	24,430	22,683	20,957	19,771	18,964	18,230	17,752	16,993	16,321	15,699		
(1) 支払利息	30,273	26,990	24,430	22,683	20,957	19,771	18,964	18,230	17,752	16,993	16,321	15,699		
(2) その他	325	155	0											
支出計 (D)	777,963	758,047	784,956	709,949	749,245	752,222	762,210	773,185	788,143	806,142	825,810	834,358		
経常損益 (C)-(D) (E)	53,218	46,086	7,224	16,927	8,947	38,194	15,729	9,855	24,237	17,971	11,070	19,553		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	53,218	46,086	7,224	16,927	8,947	38,194	15,729	9,855	24,237	17,971	11,070	19,553		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	1. 企業債	73,200	27,900	65,079	67,250	89,000	82,450	101,367	117,433	91,583	91,583	91,583	91,583
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	220,276	35,500	231,540	203,500	269,000	308,800	309,467	312,233	280,833	280,833	280,833	280,833
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	73,371	18,100	62,500	67,250	89,000	82,450	101,367	117,433	91,583	91,583	91,583	91,583
	9. その他												
	計 (A)	366,847	81,500	359,119	338,000	447,000	473,700	512,200	547,100	464,000	464,000	464,000	464,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	366,847	81,500	359,119	338,000	447,000	473,700	512,200	547,100	464,000	464,000	464,000	464,000
	資本的支出	1. 建設改良費	367,018	71,808	357,125	338,000	447,000	473,700	512,200	547,100	464,000	464,000	464,000
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		146,733	151,477	137,651	134,448	131,619	146,540	126,929	114,435	118,537	114,916	137,494	108,219
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他				1,493									
計 (D)	513,752	223,285	496,269	472,448	578,619	620,240	639,129	661,535	582,537	578,916	601,494	572,219	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	146,904	141,785	137,150	134,448	131,619	146,540	126,929	114,435	118,537	114,916	137,494	108,219	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	121,722	95,359	130,834	114,117	106,601	130,098	79,520	88,030	100,356	82,353	111,198	88,823
	2. 利益剰余金処分額	25,012	38,273	585	14,218	16,927	8,947	38,194	15,729	9,855	24,237	17,971	11,070
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	171	8,153	5,731	6,114	8,091	7,495	9,215	10,676	8,326	8,326	8,326	8,326
計 (F)	146,905	141,785	137,150	134,448	131,619	146,540	126,929	114,435	118,537	114,916	137,494	108,219	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,889,986	1,771,153	1,684,755	1,617,557	1,574,938	1,510,848	1,485,286	1,488,285	1,461,331	1,437,999	1,392,089	1,375,453	

(5) 米代川流域下水道：大館処理区

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	273,170	271,500	281,314	286,118	293,400	308,750	307,541	306,418	304,864	303,395	297,868	292,341	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	273,170	271,500	281,314	286,118	293,400	308,750	307,541	306,418	304,864	303,395	297,868	292,341	
	2. 営 業 外 収 益	391,644	412,275	393,434	372,351	379,626	385,055	387,215	403,170	426,361	439,982	452,153	460,210	
	(1) 補 助 金	79,479	96,000	88,014	84,179	99,308	97,319	82,066	81,789	83,076	83,116	80,203	75,568	
	他 会 計 補 助 金	79,479	96,000	88,014	84,179	99,308	97,319	82,066	81,789	83,076	83,116	80,203	75,568	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	312,160	316,265	305,420	288,172	280,318	287,736	305,149	321,381	343,285	356,866	371,950	384,642	
	(3) そ の 他	5	9	0										
	収 入 計 (C)	664,814	683,775	674,748	658,469	673,026	693,805	694,756	709,588	731,225	743,377	750,021	752,551	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	568,139	604,869	637,299	608,640	603,469	612,531	633,941	653,874	682,889	701,013	718,135	732,315
		(1) 職 員 給 与 費	12,041	11,838	12,089	12,884	13,198	13,239	13,273	13,314	13,340	13,372	13,330	13,285
基 本 給		5,886	5,301	5,396	5,750	5,890	5,909	5,924	5,942	5,954	5,968	5,949	5,929	
退 職 給 付 費		564	679	680	725	743	745	747	749	751	752	750	748	
そ の 他		5,591	5,858	6,013	6,409	6,565	6,585	6,602	6,623	6,636	6,652	6,630	6,608	
(2) 経 費		172,348	203,526	249,916	242,245	245,152	244,776	244,367	243,545	244,433	245,381	243,423	241,410	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		24,851	26,451	24,202	24,203	24,204	24,204	24,204	24,204	24,204	24,205	24,204	24,204	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		147,497	177,075	225,713	218,041	220,948	220,572	220,163	219,341	220,229	221,177	219,219	217,206	
うち指定管理料		145,045	176,017	203,608	211,050	213,896	213,512	213,096	212,266	213,149	214,091	212,141	210,137	
(3) 減 価 償 却 費		383,750	389,505	375,294	353,512	345,119	354,516	376,301	397,015	425,116	442,259	461,382	477,620	
2. 営 業 外 費 用		24,514	22,248	20,823	19,900	18,736	18,099	17,896	17,622	17,460	17,006	16,615	16,291	
(1) 支 払 利 息	24,255	22,120	20,823	19,900	18,736	18,099	17,896	17,622	17,460	17,006	16,615	16,291		
(2) そ の 他	259	128	0											
支 出 計 (D)	592,653	627,117	658,122	628,540	622,205	630,630	651,837	671,496	700,349	718,019	734,750	748,606		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	72,161	56,657	16,626	29,929	50,821	63,175	42,919	38,092	30,876	25,358	15,271	3,945		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	72,161	56,657	16,626	29,929	50,821	63,175	42,919	38,092	30,876	25,358	15,271	3,945		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	1. 企業債	85,000	75,000	64,533	78,167	95,000	125,167	133,500	141,042	114,667	114,667	114,667	114,667
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	304,526	165,449	191,900	226,667	265,000	372,667	352,000	370,417	317,667	317,667	317,667	317,667
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	85,134	57,674	59,300	78,167	95,000	125,167	133,500	141,042	114,667	114,667	114,667	114,667
	9. その他												
	計 (A)	474,660	298,123	315,733	383,000	455,000	623,000	619,000	652,500	547,000	547,000	547,000	547,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	474,660	298,123	315,733	383,000	455,000	623,000	619,000	652,500	547,000	547,000	547,000	547,000
	資本的支出	1. 建設改良費	475,807	280,886	311,705	383,000	455,000	623,000	619,000	652,500	547,000	547,000	547,000
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		113,200	129,096	118,274	115,361	136,160	132,872	129,109	116,017	115,424	135,566	130,786	110,009
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他				1,839									
計 (D)	589,007	409,982	431,818	498,361	591,160	755,872	748,109	768,517	662,424	682,566	677,786	657,009	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	114,347	111,859	116,085	115,361	136,160	132,872	129,109	116,017	115,424	135,566	130,786	110,009	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	77,726	30,528	109,383	88,277	97,595	70,672	53,798	60,276	66,908	94,266	95,003	84,313
	2. 利益剰余金処分額	35,473	69,398	1,205	19,978	29,929	50,821	63,175	42,919	38,092	30,876	25,358	15,271
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	1,147	11,933	5,497	7,106	8,636	11,379	12,136	12,822	10,424	10,424	10,424	10,424
計 (F)	114,347	111,859	116,085	115,361	136,160	132,872	129,109	116,017	115,424	135,566	130,786	110,009	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,674,368	1,636,168	1,571,605	1,534,411	1,493,252	1,485,546	1,489,936	1,514,961	1,514,204	1,493,305	1,477,185	1,481,843	

(6) 米代川流域下水道：鹿角処理区

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	174,719	171,129	190,083	186,655	184,018	187,773	185,182	182,455	185,718	182,900	178,955	180,655
	(1) 料 金 収 入												
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他	174,719	171,129	190,083	186,655	184,018	187,773	185,182	182,455	185,718	182,900	178,955	180,655
	2. 営 業 外 収 益	221,288	205,798	219,285	207,468	221,207	215,549	222,189	234,477	241,607	251,800	263,763	276,480
	(1) 補 助 金	21,651	1,026	4,473	1,943	9,741	2,978	783	814	876	77	427	801
	他 会 計 補 助 金	21,651	1,026	4,473	1,943	9,741	2,978	783	814	876	77	427	801
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	199,635	204,768	214,812	205,525	211,466	212,571	221,406	233,663	240,731	251,723	263,336	275,679
	(3) そ の 他	2	4	0									
収 入 計 (C)	396,008	376,927	409,368	394,123	405,225	403,322	407,371	416,932	427,325	434,700	442,718	457,135	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	331,120	355,334	385,868	368,193	374,641	375,150	384,954	398,290	406,339	418,924	431,706	445,346
	(1) 職 員 給 与 費	5,360	5,268	5,380	5,217	5,138	5,099	5,062	5,021	4,981	4,941	4,908	4,874
	基 本 給	2,620	2,359	2,401	2,328	2,293	2,276	2,259	2,241	2,223	2,205	2,191	2,175
	退 職 給 付 費	251	302	303	294	289	287	285	283	280	278	276	274
	そ の 他	2,489	2,607	2,676	2,595	2,556	2,537	2,518	2,497	2,478	2,458	2,441	2,425
	(2) 経 費	80,443	98,333	116,604	111,207	110,582	109,965	109,316	107,973	107,387	106,782	105,581	104,350
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	4,527	10,813	16,815	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	75,916	87,520	99,789	100,488	99,863	99,246	98,597	97,254	96,668	96,063	94,862	93,631
うち指定管理料	74,827	86,826	98,171	97,739	97,130	96,520	95,878	94,544	93,965	93,368	92,173	90,948	
(3) 減 価 償 却 費	245,316	251,733	263,884	251,770	258,921	260,086	270,576	285,296	293,971	307,201	321,217	336,122	
2. 営 業 外 費 用	13,898	11,675	10,184	9,125	8,232	7,896	7,849	7,772	7,623	7,474	7,367	7,278	
(1) 支 払 利 息	13,783	11,621	10,184	9,125	8,232	7,896	7,849	7,772	7,623	7,474	7,367	7,278	
(2) そ の 他	115	55	0										
支 出 計 (D)	345,018	367,009	396,052	377,318	382,873	383,046	392,803	406,062	413,962	426,398	439,073	452,624	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	50,990	9,918	13,316	16,805	22,352	20,276	14,568	10,870	13,363	8,302	3,645	4,511	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	50,990	9,918	13,316	16,805	22,352	20,276	14,568	10,870	13,363	8,302	3,645	4,511	

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	1. 企業債	65,800	10,500	63,257	38,583	44,417	57,750	63,583	51,500	51,250	51,250	51,250	51,250
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	244,370	6,000	235,000	143,833	162,167	220,500	238,833	171,000	187,500	187,500	187,500	187,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	65,821	3,300	60,800	38,583	44,417	57,750	63,583	51,500	51,250	51,250	51,250	51,250
	9. その他												
	計 (A)	375,991	19,800	359,057	221,000	251,000	336,000	366,000	274,000	290,000	290,000	290,000	290,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	375,991	19,800	359,057	221,000	251,000	336,000	366,000	274,000	290,000	290,000	290,000	290,000
	資本的支出	1. 建設改良費	376,012	13,433	357,096	221,000	251,000	336,000	366,000	274,000	290,000	290,000	290,000
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		84,858	84,519	74,734	68,099	75,640	68,027	57,873	48,940	51,242	65,323	62,748	45,689
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他				601									
計 (D)	460,870	97,952	432,431	289,099	326,640	404,027	423,873	322,940	341,242	355,323	352,748	335,689	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	84,879	78,152	73,374	68,099	75,640	68,027	57,873	48,940	51,242	65,323	62,748	45,689	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	58,421	27,636	67,308	49,727	54,797	40,425	31,817	29,690	35,713	47,301	49,787	37,385
	2. 利益剰余金処分額	20,478	50,142	496	14,865	16,805	22,352	20,276	14,568	10,870	13,363	8,302	3,645
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	5,980	374	5,570	3,508	4,038	5,250	5,780	4,682	4,659	4,659	4,659	4,659
計 (F)	84,879	78,152	73,374	68,099	75,640	68,027	57,873	48,940	51,242	65,323	62,748	45,689	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	879,294	804,936	783,674	754,158	722,935	712,658	718,368	720,929	720,936	706,863	695,366	700,927	

(7) その他：汚泥焼却施設

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
86	収益的収支	1. 営業収益 (A)	362,747	378,289	448,665	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661
		(1) 料金収入												
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	362,747	378,289	448,665	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661
		2. 営業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他												
		収入計 (C)	362,747	378,289	448,665	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661
		1. 営業費用	362,751	378,289	448,665	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661
		(1) 職員給与と	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経費	362,751	378,289	448,665	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661		
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
修繕費	0	0	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364		
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	362,751	378,289	432,301	432,297	432,297	432,297	432,297	432,297	432,297	432,297	432,297	432,297		
(3) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(1) 支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) その他														
支出計 (D)	362,751	378,289	448,665	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661	448,661		
経常損益 (C)-(D) (E)	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

■資本的収支

無し

(8) その他：汚泥炭化施設

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	147,078	162,316	171,792	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	147,078	162,316	171,792	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	
	2. 営 業 外 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他													
	収 入 計 (C)	147,078	162,316	171,792	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	147,068	162,316	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		147,068	162,316	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		0	0	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		147,068	162,316	167,205	167,205	167,205	167,205	167,205	167,205	167,205	167,205	167,205	167,205	
(3) 減 価 償 却 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他														
支 出 計 (D)	147,068	162,316	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751	171,751		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	9	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	9	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

■資本的収支

無し

(9) その他：県北汚泥資源化施設

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	180,214	184,521	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	180,214	184,521	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	215,686	
	2. 営 業 外 収 益	94,122	94,707	95,604	99,067	102,307	102,210	101,788	101,450	101,151	100,778	100,778	100,778	
	(1) 補 助 金	9,937	10,523	11,420	14,934	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	
	他 会 計 補 助 金	9,937	10,523	11,420	14,934	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	18,348	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	84,185	84,184	84,184	84,133	83,959	83,862	83,440	83,102	82,803	82,430	82,430	82,430	
	(3) そ の 他													
	収 入 計 (C)	274,336	279,228	311,290	314,753	317,993	317,896	317,474	317,136	316,837	316,464	316,464	316,464	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	273,980	277,729	286,419	286,353	286,136	286,015	285,487	285,064	284,690	284,223	284,223	284,223
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		168,649	172,398	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		168,649	172,398	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	181,088	
(3) 減 価 償 却 費		105,331	105,331	105,331	105,265	105,048	104,927	104,399	103,976	103,602	103,135	103,135	103,135	
2. 営 業 外 費 用		1,513	1,499	1,479	1,449	1,399	1,337	1,346	1,284	1,222	1,159	1,097	1,033	
(1) 支 払 利 息		1,513	1,499	1,479	1,449	1,399	1,337	1,346	1,284	1,222	1,159	1,097	1,033	
(2) そ の 他														
支 出 計 (D)	275,493	279,228	287,898	287,802	287,535	287,352	286,833	286,348	285,912	285,382	285,320	285,256		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-1,156	0	23,392	26,950	30,458	30,544	30,641	30,788	30,925	31,082	31,144	31,207		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-1,156	0	23,392	26,950	30,458	30,544	30,641	30,788	30,925	31,082	31,144	31,207		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純 計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費												
	うち 職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	12,806	13,664	14,977	20,070	25,039	25,101	25,162	25,224	25,286	25,349	32,411	25,808
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	12,806	13,664	14,977	20,070	25,039	25,101	25,162	25,224	25,286	25,349	32,411	25,808	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	12,806	13,664	14,977	20,070	25,039	25,101	25,162	25,224	25,286	25,349	32,411	25,808	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	12,806	13,664	14,977	20,070	25,039	25,101	25,162	25,224	25,286	25,349	32,411	25,808
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)	12,806	13,664	14,977	20,070	25,039	25,101	25,162	25,224	25,286	25,349	32,411	25,808	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	570,724	557,918	544,254	524,184	499,145	474,044	448,882	423,658	398,371	373,023	340,612	314,803	

(10) その他：県南汚泥資源化施設

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	0	0	0	0	125,229	120,336	125,153	125,117	125,081	125,046	125,010	125,226	
	(1) 料 金 収 入													
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他					125,229	120,336	125,153	125,117	125,081	125,046	125,010	125,226	
	2. 営 業 外 収 益	0	0	0	0	83,252	88,032	83,086	83,008	82,930	82,851	82,774	82,445	
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	9,650	14,430	9,484	9,406	9,328	9,249	9,172	8,843	
	他 会 計 補 助 金					9,650	14,430	9,484	9,406	9,328	9,249	9,172	8,843	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入					73,602	73,602	73,602	73,602	73,602	73,602	73,602	73,602	
	(3) そ の 他													
	収 入 計 (C)	0	0	0	0	208,481	208,368	208,239	208,125	208,011	207,897	207,784	207,671	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	0	0	0	0	205,158	205,158	205,158	205,158	205,158	205,158	205,158	205,158
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給					0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費						0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他						0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		0	0	0	0	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	
動 力 費						0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費						0	0	0	0	0	0	0	0	
材 料 費						0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他						115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	
(3) 減 価 償 却 費						90,158	90,158	90,158	90,158	90,158	90,158	90,158	90,158	
2. 営 業 外 費 用		0	0	0	0	3,323	3,210	3,081	2,967	2,853	2,739	2,626	2,513	
(1) 支 払 利 息						3,323	3,210	3,081	2,967	2,853	2,739	2,626	2,513	
(2) そ の 他														
支 出 計 (D)	0	0	0	0	208,481	208,368	208,239	208,125	208,011	207,897	207,784	207,671		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	9,800	36,400	128,300	141,900								
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	0	19	282	3,809								
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	19,562	122,400	443,600	490,400								
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	9,800	36,408	128,425	143,580								
	9. そ の 他												
	計 (A)	39,162	195,227	700,607	779,689	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	39,162	195,227	700,607	779,689	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	39,162	195,227	700,607	779,689							
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金						10,582	17,584	10,585	10,586	10,588	10,589	10,591	10,230
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	39,162	195,227	700,607	779,689	10,582	17,584	10,585	10,586	10,588	10,589	10,591	10,230	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	0	0	0	0	10,582	17,584	10,585	10,586	10,588	10,589	10,591	10,230	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0				10,582	17,584	10,585	10,586	10,588	10,589	10,591	10,230
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)	0	0	0	0	10,582	17,584	10,585	10,586	10,588	10,589	10,591	10,230	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	8,587	44,987	173,287	309,698	299,116	281,532	270,947	260,360	249,773	239,183	228,593	218,363	

5-4-4 特定環境保全公共下水道

■ 収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度												
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	9,669	8,182	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	
	(1) 料 金 収 入	9,669	8,182	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他													
	2. 営 業 外 収 益	145,453	134,782	155,437	136,944	139,528	150,339	157,937	161,574	164,863	170,486	176,037	181,944	
	(1) 補 助 金	100,957	87,442	109,030	93,386	93,974	97,404	99,709	100,672	101,502	103,101	104,628	106,202	
	他 会 計 補 助 金	100,957	87,442	109,030	93,386	93,974	97,404	99,709	100,672	101,502	103,101	104,628	106,202	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	44,494	43,742	46,407	43,558	45,554	52,935	58,228	60,902	63,361	67,385	71,409	75,742	
	(3) そ の 他	2	3,598											
	収 入 計 (C)	155,121	142,964	164,528	146,035	148,619	159,430	167,028	170,665	173,954	179,577	185,128	191,035	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	133,843	132,667	146,885	142,588	145,199	154,978	161,901	165,351	168,474	173,716	178,913	184,488
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		67,243	66,592	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		6,576	824	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	6,456	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		60,667	65,768	70,624	70,624	70,624	70,624	70,624	70,624	70,624	70,624	70,624	70,624	
(3) 減 価 償 却 費		66,601	66,075	69,805	65,508	68,119	77,898	84,821	88,271	91,394	96,636	101,833	107,408	
2. 営 業 外 費 用		4,056	3,262	3,486	3,447	3,420	4,452	5,127	5,314	5,480	5,861	6,215	6,547	
(1) 支 払 利 息		4,056	3,262	3,486	3,447	3,420	4,452	5,127	5,314	5,480	5,861	6,215	6,547	
(2) そ の 他														
支 出 計 (D)	137,899	135,929	150,371	146,035	148,619	159,430	167,028	170,665	173,954	179,577	185,128	191,035		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	17,222	7,035	14,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	17,222	7,035	14,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度											
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	22,200	71,800	35,768	28,365	106,181	70,148	35,812	34,744	55,550	55,550	55,550	55,550
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	17,077	64,000	30,250	29,611	106,181	74,509	40,173	39,043	58,450	58,450	58,450	58,450
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	6202											
	9. そ の 他												
	計 (A)	45,479	135,800	66,018	57,976	212,362	144,658	75,985	73,787	114,000	114,000	114,000	114,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	45,479	135,800	66,018	57,976	212,362	144,658	75,985	73,787	114,000	114,000	114,000	114,000
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	45,643	128,260	61,250	57,976	212,362	144,658	75,985	73,787	114,000	114,000	114,000
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		26,799	34,174	29,722	27,721	35,126	32,260	29,307	27,404	29,433	40,609	39,231	33,151
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	72,442	162,434	90,972	85,697	247,488	176,918	105,292	101,191	143,433	154,609	153,231	147,151	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	26,963	26,634	24,954	27,721	35,126	32,260	29,307	27,404	29,433	40,609	39,231	33,151	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	11,854	1,703	22,139	10,985	25,473	25,883	26,051	24,245	24,383	35,559	34,181	28,101
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	14945	17,222		14,157								
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	164	7,709	2,815	2,579	9,653	6,377	3,256	3,159	5,050	5,050	5,050	5,050
計 (F)	26,963	26,634	24,954	27,721	35,126	32,260	29,307	27,404	29,433	40,609	39,231	33,151	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	453,323	498,324	499,918	500,562	571,617	609,506	616,011	623,352	649,469	664,410	680,729	703,128	

第6章 進行管理

6-1 推進体制と進捗管理

本経営戦略の計画期間は、2023（令和5）年度から2032（令和14）年度までの10年間とし、前期（2023（令和5）年度から2027（令和9）年度）、後期（2028（令和10）年度から2032（令和14）年度）に区分することとし、各期末に見直していきます。



図 6-1 秋田県下水道事業経営戦略 計画期間

本経営戦略の実施にあたっては、各施策を“Plan [計画] - Do [実行] - Check [評価] - Act [改善]”のサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理し施策の評価を行い、継続的な改善に取り組むことにより、下水道事業を効率的かつ効果的に推進します。なお、“流域下水道事業連絡協議会等”に、施策等に対する意見を聴取し、見直しを行います。

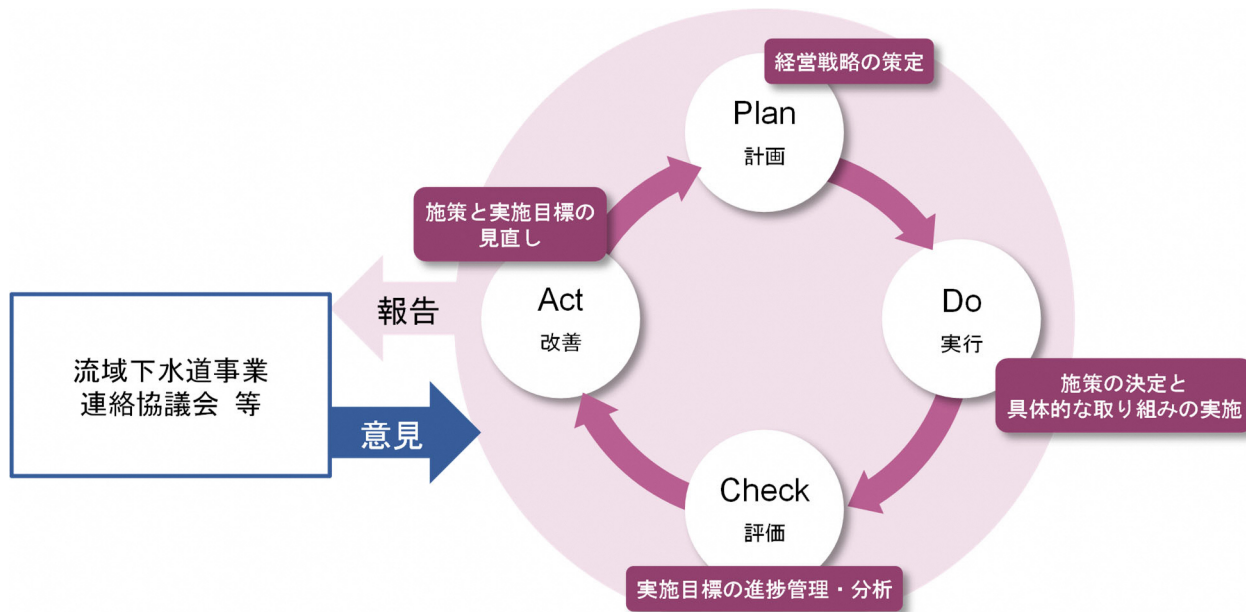


図 6-2 経営戦略の進捗管理

6-2 施策の取組による効果の検証

本経営戦略で定めた施策の取組による効果については、各取組方針で定めた目標値の達成状況を適宜、確認します。確認の結果、目標値と実績値に乖離があった場合は、原因を特定のうえ、対策の検討や目標値の見直し等を行います。

第7章 用語集

あ行

秋田県汚泥処理総合計画【あきたけんおでいしよりそうごうけいかく】

県と市町村とが協働して広域的に汚泥の処理を行い、利活用を推進していく計画。

秋田県下水道事業耐水化計画【あきたけんげすいどうじぎょうたいすいかけいかく】

洪水等の水害により下水道施設が被災し、その機能が停止しないようにするための計画。

秋田県生活排水処理構想【あきたけんせいかつはいすいしよりこうそう】

将来人口や地域特性を考慮し、経済的な検討を踏まえ“どの地区に何の施設を整備するのか”をとりまとめた生活排水処理施設整備のマスタープラン。

秋田県地域防災計画【あきたけんちいきぼうさいけいかく】

地方公共団体が、災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係わる事務・業務に関して総合的に定めた計画。

秋田県防災・減災・国土強靱化地域計画

【あきたけんぼうさい・げんさい・こくどきょうじんかちいきけいかく】

秋田県における国土強靱化に資するための指針。

秋田県流域下水道業務継続計画【あきたけんりゅういきげすいどうぎょうむけいぞくけいかく】

地震等の災害の影響によって下水道機能が低下した場合であっても、下水道の業務を継続するとともに被災した機能を早期に復旧させる計画（秋田県流域下水道BCPともいう）。

秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センターリノベーション計画

【あきたわん・おものがわりゅういきげすいどうあきたりんかいしよりせんたーりのべーしょんけいかく】

下水道施設の新たな価値を創造するため、秋田湾・雄物川流域下水道秋田臨海処理センターにおける下水道資源や資産の利活用を図る計画。

オキシデーションディッチ型【おきしでーしょんでいっちかた】

最初沈殿池を設けず、機械式エアレーション装置を有する無終端水路を反応タンクとした活性汚泥法。

汚水処理原価【おすいしよりげんか】

有収水量 1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

か行

管渠改善率【かんきょかいぜんりつ】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

幹線管渠【かんせんかんきょ】

下水の取入れを図る枝線を集め、処理場への導流を図るための管渠。

企業債残高対事業規模比率【きぎょうさいざんだかたいじぎょうきぼひりつ】

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。

経営戦略【けいえいせんりやく】

公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。

経営比較分析表【けいえいひかくぶんせきひょう】

公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析。

経常収支比率【けいじょうしゅうしひりつ】

経常的な経費（人件費、公債費など）のうち、経常的な収入（流域下水道維持管理負担金、下水道使用料など）の割合であり、財政構造の弾力性を示す指標。

経費回収率【けいひかいしゅうりつ】

汚水処理に係った費用のうち、使用料収入で賄えている割合。

下水道整備率【げすいどうせいびりつ】

下水道計画区域面積のうち、整備済み面積の割合。

下水道接続率【げすいどうせつぞくりつ】

下水道処理区域内の人口のうち、下水道に接続している人口の割合（＝水洗化率）。

下水道処理人口普及率【げすいどうしゅりじんこうふきゅうりつ】

下水道の整備状況を示す指標として用いられ、対象とする区域内の総人口に対して下水道を利用できる人口の割合。

公共下水道【こうきょうげすいどう】

主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のもの。

コンセッション【こんせっしょん】

管理者は運営権者に運営権を設定。運営権により、運営権者は利用者から収受する利用料金に基づき事業を運営する方式。

さ行

施設利用率【しせつりょうりつ】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

指定管理者制度【していかんりしゃせいど】

強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者に代行させる方式。

集落排水【しゅうらくはいすい】

農業（漁業、林業）集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設。

水洗化率【すいせんかりつ】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。

ストックマネジメント計画【すとくまねじめんとけいかく】

持続可能な下水道事業の実現を目的に、既存の膨大な施設（ストック）の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理（マネジメント）していくための計画。

た行

～大改革の時代～新秋田元気創造プラン

【～だいかいかくのじだい～しんあきたげんきそうぞうぷらん】

人口減少問題の克服に向けた取組をはじめ、新型コロナウイルス感染症の拡大やカーボンニュートラルへの対応など社会経済情勢の変化に対応する取組を盛り込んだ、2022年度からの新たな県政運営の指針となる計画。

多重圧送方式【たじゅうあっそうほうしき】

一連の下水圧送管に複数のポンプ場から、下水を送り込む方式。

DBO【でいーびーおー】

公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。

特定環境保全公共下水道【とくていかんきょうほぜんこうきょうげすいどう】

公共下水道のうち処理対象人口が概ね1000人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるもの。

は行

PFI【ぴーえふあい】

民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。

PPP【ぴーぴーぴー】

公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

包括的民間委託【ほうかつてきみんかんいたく】

処理施設の包括的民間委託は「処理施設の維持管理に係る複数業務をパッケージ化し、性能発注により、複数年契約」にて実施しているものとし、管路施設の包括的民間委託については、「管路管理に係る複数業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。

ら行

流域下水道【りゅういきげすいどう】

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道で、終末処理場と幹線管渠からなる。

流域別下水道整備総合計画【りゅういきべつげすいどうせいびそうごうけいかく】

環境基本法第16条に基づく水質環境基準の類型指定水域について、水域内の環境基準を維持達成するための下水道整備に関する総合的な基本計画。

流動比率【りゅうどうひりつ】

1年以内に支払う必要がある経費のうち、1年以内に現金化できる資産の割合であり、事業の短期的な支払能力を示す指標。

累積欠損比率【るいせきけっそんひりつ】

営業収益のうち、累積欠損金の割合であり、数値が高いと経営が悪化していることを示す指標。

